

# 目次

トップメッセージ	2
東京海上グループの価値創造モデル	4
価値創造の変遷	6
価値創造の事例	8
価値創造の現場	10
価値創造の実績	12
1. ポジション	12
2. 財務・非財務ハイライト	16
	21
社長の永野による経営戦略の解説	22
	31
CFOによる資本戦略の解説 CROによるリスク管理の解説	34
CROによるリスク管理の解説	34
事業セクション	35
At a Glance	36
国内損害保険事業	38
国内生命保険事業	44
海外保険事業	48
金融·一般事業	55
人材の力	 57
東京海上グループの人材育成のフィロソフィー	58
「精神」を継承する	60
「専門性」を磨く	62
女性が活き活きと活躍する	63
「グローバルな視点」を磨く	64
経営体制	66
取締役・監査役	68
社外監査役インタビュー	70
コーポレートガバナンス	72
内部統制・コンプライアンス	76
リスク管理	77
 財務データ	79
会社データ	147
開示項目一覧	159



#### 編集方針

東京海上グループでは、「"Good Company"を目指し続ける」という決意を対外的に示していくため、このたび新しいグループメッセージ「To Be a Good Company」を策定しました。

この「"Good Company"を目指し続ける」思いや取り組みをステークホルダーの皆様へわかりやすくお伝えすることを目的に、業績および経営戦略等の財務情報に加え、持続的成長の基礎となる価値創造プロセス、CSR活動等の非財務情報を統合的にまとめた「統合レポート」として発行しています。

※編集にあたっては、国際統合報告評議会(IIRC)が提唱する「国際統合報告フレーム ワーク1.0」等の国際的なガイドラインを参照し、ステークホルダーの視点を取り入れ た編集を目指しました。

本誌は「保険業法(第271条の25)」および「同施行規則(第210条の10の2)」に基づいて作成したディスクロージャー資料(業務および財産の状況に関する説明資料)です。

#### 見通しに関するご注意

本誌は、現在当社が入手している情報に基づいて、当社が本誌の作成時点において 行った予測等を基に記載しています。これらの記述は将来の業績を保証するものでは なく、一定のリスクや不確実性を内包しています。したがいまして、将来の実績が本誌 に記載された見通しや予測と大きく異なる可能性がある点をご承知おきください。

# To Be a **Good Company**

「いざ」というとき、お役に立ちたい。 万が一のときも、新たな一歩を踏み出すときも。 お客様と社会のあらゆる「いざ」を支える、 強くやさしい存在でありたい。

この思いを日々の行動として積み重ね、 すべての人や社会から信頼される良い会社 "Good Company"を目指し、 挑戦を続けてゆきます。



# 東京海上グループ経営理念

東京海上グループは、 お客様の信頼をあらゆる活動の原点におき、 企業価値を永続的に高めていきます。

お客様に最高品質の商品・サービスを提供し、安心と安全をひろげます。 株主の負託に応え、収益性・成長性・健全性を備えた事業をグローバルに展開します。 社員一人ひとりが創造性を発揮できる自由闊達な企業風土を築きます。 良き企業市民として公正な経営を買き、広く社会の発展に貢献します。

# トップメッセージ slee Creation Process Se Story The in argued profes you Good Company : 1 10 5-1 it recognish that he facing in provide take in combinate for the PAPE 100 YEARS - Solid Grandisce and sale A Corporate culture of northry tales 1/2 R 2 統合レポート 2015

# 持続的にステークホルダーの皆様に価値を提供し続けることのできる「真に良い会社"Good Company"」を目指してまいります。

本年3月に終了しました前中期経営計画においては、おかげさまで当初掲げた目標を達成することができました。

MODEL

国内では長引くデフレに苦しむ中、東日本大震災からの本格的な復興という課題を抱え、海外においても欧州経済危機後の不安定な金融環境下でありましたが、国内損保、国内生保、海外保険の主要3事業がいずれも計画を上回る成果を挙げ、2013、2014年度と過去最高益を実現しました。

また、利益成長の成果として、3年連続で増配を 実現するとともに、2014年度には自己株式取得も 実施しました。

2015年度からは、新中期経営計画「To Be a Good Company 2017」をスタートさせました。

この「To Be a Good Company」という言葉には、お客様や地域社会のあらゆる「いざ」というときにお役に立つことで信頼を積み重ね、その信頼を持続的な企業価値の向上につなげていく「良い会社」、すなわち、"Good Company"を目指し続ける、という私たちの強い「決意」を込めています。

その実現に向けて必要なのは、常に活力にあふれ、主体的に考え、行動する人材と組織です。当社は、今年で創業136年を迎えますが、これまで幾度かの経営危機や大災害に直面してきました。いかなるときも、こうした状況を克服してきた原動力は、人の力でした。

当社は、今後も"Good Company"の実現に向けて、長年にわたり培ってきたこのDNAを継承し、さらに高めていくとともに、分散の効いた事業ポートフォリオ、高度な専門性、健全な資本基盤、国内外に築き上げてきたブランドとネットワーク等の独自の強みをいかし、お客様から選ばれるグループを目指してまいります。また、これらの土台となる、リスクベース経営(ERM)を基軸とした「経営戦略」、健全で透明性の高い「コーポレートガバナンス」、そし

ate, secure and sustainable fortune

て脈々と継承されてきた「多様性あふれる人材の力」 を絶えず高めてまいります。

この当社独自の「価値創造モデル」を徹底的に磨き上げることで、各事業が生み出す価値を高め、世界中のお客様や地域社会へ安心・安全をお届けし、持続的な利益成長と資本効率の向上を実現してまいります。

今後の中長期的な事業環境を俯瞰しますと、人口動態の変化、自動車や人工知能をはじめとする技術革新、世界的な気候変動等、これまでの延長線上にないさまざまな変化が見込まれます。

新中期経営計画では、こうした環境変化を的確に 認識し、変化を所与として先取りして将来の成長を支える盤石な基盤をつくっていくことで、持続的利益成 長を実現していくことを目指しています。こうした取り組みを通じて、グローバル保険会社にふさわしい真 の実力を備えた会社にしていきたいと考えています。

本年6月には世界トップクラスの優良スペシャルティ保険グループである米国HCCインシュアランス・ホールディングス社の買収を発表しました。本買収により、リスクのグローバルな分散が進展し、資本効率のさらなる向上と持続的利益成長が可能となります。言い換えれば、より一層安定的なグループ経営の基盤を構築することができると考えています。

こうした取り組みを進め、グループの総合力を持続的に高めていくことで、お客様や地域社会から今後とも必要とされる"Good Company"の実現を図ってまいります。

株主ならびにステークホルダーの皆様におかれましては、今後とも東京海上グループへの変わらぬご 厚情を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

取締役社長



# 東京海上グループの価値創造モデル

# 100年後もGood Companyを目指して

東京海上グループは、1879年の創業以来培ってきた人材力や国内外に築いてきたネットワーク等の強みをいかし、経営ビジョン である"To Be a Good Company"を核とした「経営戦略」「コーポレートガバナンス」「企業文<u>化」を推進力としてグローバルに</u> 事業展開しています。4つの事業ドメインを通じて、あらゆるステークホルダーに価値を提供し、お客様と社会のあらゆる[いざ]を 支え、すべての人や社会から信頼される良い会社"Good Company"を目指し、これからも挑戦し続けていきます。

東京海上グループの強み

価値創造プロセス

グループの DNAを受け継ぐ 人材力 リスクベース経営(ERM) を軸に持続的成長と 資本効率向上を実現する バランスの 取れた事業 『経営戦略』 ポートフォリオ ► P21 世界のお客様に "あんしん"をお届けし、 成長し続ける グローバル保険グループ 国内外に広がる 経営ビジョン ネットワーク To Be a **Good Company** 高度な専門性/ 蓄積された ノウハウ 多様性あふれる 『人材の力』 ▶ P57 健全な 財務基盤

# 創出価値

国内損害保険事業 ▶ P38



健全で 透明性の高い 経営を実現する 『**コーポレート** 

ガバナンス』 ▶ P72 国内生命保険事業 ▶ P44

> 海外保険事業 ▶ P48

金融•一般事業 ▶ P55



保険事業を通じた 世界のお客様や 地域・社会への 安心・安全の提供



地域・社会を支え、 好循環をもたらす社員や パートナーの創出



安心・安全で サステナブルな 未来の創造



持続的な 株主価値の向上



# 価値創造の変遷

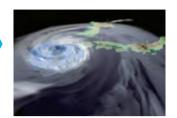
# 東京海上グループ136年の歴史

1879年に創業した「東京海上保険会社」は、国内損害保険業 界のリーディングカンパニーから、生命保険事業、海外保険 事業へと事業領域を拡大し、グローバルに安心・安全を提供 する挑戦を続けています。ここでは136年の歩みの中で創造 してきた時代を象徴する「東京海上グループ」の価値を紹介 します。

# さらなる 価値創造

お客様の信頼を 原点においたさらなる 価値創造へ

## リスクコンサルティング



将来気候台風シミュレーション図

# 事業

創業当初からの 事業をはじめとした

# 創業からの海外展開



東京海上保険ロンドン支店

## 1879

創業と同年に上海・香港・釜山等に代理 店を開設し、翌1880年にはロンドン・パ リ・ニューヨークで営業を開始。創業当 初から世界を視野に入れた事業を展開 してきました。

# 生命保険事業進出



東京海上 あんしん生命 の新聞広告 (1996年)

# 商品

社会の発展を支える 保険と時代にあわせた 革新的商品の開発

# 海上保険



## 1879

近代化を目指す日本の発展には欠かせ ない海運・貿易業を支える海上保険から スタートした「東京海上保険会社」。日本 初の損害保険会社として日本の近代化 に貢献してきました。

# 白動車保険



自動車保険バッジ(1926年頃)

# 当期純利益の推移

#### 歴史変遷



### 1879

実業家 渋沢栄一らの力により、 日本人の手による我が国最初の 保険会社「東京海上保険会社」を

#### 1898

東京物品火災保険株式会社 (後の日動火災)が創業

#### 1944

東京海上、明治火災、三菱海上の3 社が合併し、「新生」東京海上火災保 険株式会社が誕生

東京海上ビル本館が完成。日本経 済の成長とともに国内損害保険事 業が拡大

## マングローブ植林

### 1996

1世紀以上に及び蓄積したグループのノ ウハウを基に、1996年に東京海上リス クコンサルティングが誕生。時代ととも に変化し続けるさまざまなリスクへの対 策の提供を通じ、リスクに強い社会の発 展に貢献してきました。



#### 1999

創立120周年記念事業として開始した 地球の未来にかける保険。植林NGO をパートナーに東南アジア等9ヵ国で 8,994ヘクタール(2015年3月末現在) を植林。地球温暖化防止、生物多様性保 全、災害被害軽減等に役立っています。

## 海外保険事業の拡大

# 1996

1914

「おかしいな、人間が生命保険に合わせ ている」というメッセージを世の中に宣 言して、生命保険事業に進出。常に「お 客様本位」を原点に、真にお客様のお役 に立つ商品・サービスの提供に取り組ん でいます。



#### 2008

2008年以降、キルン社、フィラデルフィ ア社、デルファイ社の大型M&Aをはじ め、積極的に海外保険事業を展開。 2015年にはHCCインシュアランス・ ホールディングスの買収合意に至り、さ らなる成長を目指します。

(億円) 2,500

2,000

1,500

## 超保険

国内に車がまだ1,000台ほどしかなかっ た1914年に自動車保険を発売。戦後の モータリゼーションに伴う不安やリスクに 向き合い、発売100年を経て2014年度 の国内契約件数はグループ全体で 1,500万件を超えるまでに成長しました。





### 2002

ご家族すべてに一生涯の安心を提供し たいとの思いで開発された超保険。生 損保一体でお客様をお守りする保険は 超保険ただ一つです。商品・サービスの 改善を通じた安心・安全の提供への挑 戦をこれからも続けていきます。

1,000

500

0

2007





























(年度)





#### 1996

保険自由化により子会社を通じた 生命保険・損害保険の相互参入が 可能になり、同年「東京海上あんし ん生命」を設立

#### 2002

国内初の上場保険持株会社ミレア ホールディングス(現・東京海上ホー ルディングス)を設立



## 2004

東京海上・日動火災の両社が合併 し、東京海上日動火災保険株式会社 が誕生

2011年3月11日、東日本大震災 発生。被災地のために全社員が一 丸となり、経験、知識、熱意、すべ てを注ぎ込んで対応にあたった

-店から被災地支援に向かう社員の様子

# 価値創造の事例

# 国内保険事業

# 「超保険

超保険は、お客様とご家族に一生涯の安心を 提供することをコンセプトに、2002年に開発・ 発売した生損保一体型保険です。お客様一人 ひとりに合った補償をオーダーメードで提供す る東京海上グループならではの価値をお届け しています。



## 独自の特長を持つ[超保険]

2002年に発売された超保険は、「バラバラで加入していた さまざまな保険を、1つにまとめる」という、お客様本位の発想 から生まれました。

お客様とご家族を取り巻くリスクは、交通事故、火災、ケガ や病気、死亡等、さまざまです。超保険では、そのリスクの全 体を見える化し、お客様と代理店が一緒になって補償内容や 保険料を確認しながら牛損保一体の保険を組み立てること で、世帯単位でモレなく、ダブリなく、"超"ぴったりな補償を実 現しています。また、タブレット端末を活用し、補償の有無を 「○・X」で示す形式を採用することで、形のない保険を「見える 化1し、お客様から「難しい」「よくわからない」と言われること の多い保険全般への関心を高め、より身近で大切なものとし てとらえていただく工夫を行っています。

また、超保険ならではの補償として、従来の保険では力 バーできなかった補償を実現しています。たとえば、地震保険 は最高でも保険の対象の支払限度額(保険金額)の50%まで

## 海外保険事業

# 「インド・ IFFCO-TOKIO社 |

2001年4月に3万8千の農業協同組合組織 を持つIFFCO社との合弁会社として営業を 開始したIFFCO-TOKIO社は創立15周年を 迎え、地域に貢献する損保会社として、インド 全土に520以上の営業支店・事務所、損害 サービス網を展開し、低所得者層の多い農村 部も含めたインド全土において安心と安全を お届けしています。



# 日本で培ったノウハウを基盤に インド流に発展させた融合モデルの展開

お客様ニーズに合った革新的な商品・サービスの提供を通 じ、広大な国土を持つインドにおいて保険普及率の向上と損 害保険の健全な発展を目指すため、日本で培ったノウハウを いかしたエリア戦略により、独自のビジネスモデルを展開して います。自動車保険においては日本のモデルをインド流に発 展させた自動車ディーラーとの提携販売をはじめ、グローバ ルパーソナル戦略のもと注力してきた12,000店以上の個人 代理店網の展開やFranchiseeと呼ばれる大型代理店網の 拡大を推進しています。また、東京海上日動の代理店育成制 度のコンセプトをベースにIFFCO-TOKIO社の独自モデルと して発展させた地域密着型営業拠点の展開など、より多くの お客様に安心と安全を提供するため、地域マーケットに根差 した多種多様な販売網を構築しています。保有契約は555万 件以上にまで拡大し、事業ポートフォリオの95%以上は非日 系のインドローカルマーケットにおける引受となっています。

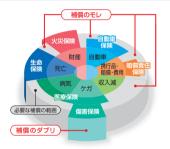
の補償となりますが、地震保険に加えて、超保険ならではの [地震危険等上乗せ補償特約]をご契約いただくことで、地 震・噴火またはこれらによる津波を原因とする損害について 最大100%の補償\*1\*2が可能となっています。

超保険では、保険に関する相談窓口も1つにまとめること ができます。保険の見直しの相談も、事故など万が一の際も、 1つの窓口にご連絡いただくだけですみ、いざというときの安 心を提供しています。

\*1 地震保険を保険の対象の支払限度額(保険金額)の50%(上限)でご契約した場合。

\*2 契約にあたっては一定の引受条件があります。

#### 従来の保険契約



#### 超保険



## お客様は180万世帯を突破

2002年の発売以降、超保険は商品改定 をはじめとする数々の改良を重ね、現在で は180万世帯以上のお客様に契約いただ いています。2014年度は、新規契約件数 23万件、収入保険料は2.011億円(営業 統計ベース)となっており、契約件数は順 調に拡大しています。超保険を契約いただ いたお客様からは、「今までの保険は商品 ごとにバラバラなのでさっぱりわからな かった。1つになってわかりやすくなった。」 「地震保険が最大100%カバーされるとい うのは安心です。」など、ご好評をいただい ています。今後もさらなる超保険の魅力向 上に努め、創出価値を高めていきます。

また、低所得者層が多い農村部向けには天候不順による収穫 高の減少を補償する天候保険、中央政府や州政府と提携した 農民向け健康保険、IFFCO社と提携した肥料付帯傷害保険、 家畜保険などのマイクロインシュランスの普及に努め、農村 部の人々の生活の安定、地域の発展に貢献しています。



農村部での「保険加入の日」イベントにおけるマイクロインシュランス募集の 様子

# 農村部におけるマイクロ インシュランスの販売

「保険加入の日」は多数の人が集まる特別な 日であり、お祭りのような一大イベントとな ります。保険が普及していない地域では、災 害や事故との遭遇は「神の思し召し」と考え ている人々もおり、ビデオや紙芝居等を使っ て保険の仕組みを丁寧に説明します。また、 被保険者を特定するための指紋情報や写真 情報を含むマイクロチップ付きの加入者証 をその場で発行するなど、農村部の特性に 合わせた手続きを導入しています。IFFCO-TOKIO社におけるマイクロインシュランス の取り扱いは、2014年度で加入者数1,564 万件、収入保険料は24.9億ルピー(約48.3 億円)となっており、農村部の人々にとって欠 かせない仕組みとなりつつあります。

# 価値創造の現場

# 世界のお客様に"あんしん"をお届けするために

東京海上グループの目指す"Good Company"とは、常に活力にあふれ、主体 的に考えて行動する人材と組織を基とし、事業を通じてお客様や地域社会からの信 頼を積み重ね、得られた信頼を持続的な企業価値の向上につなげていく会社です。

ここでは、「商品開発」「商品・サービスの提供」「損害サービス」「リスクコンサル ティング | 「海外保険事業 | の5つのバリューチェーンにおいて、グループ社員がそれ ぞれの立場で価値創造に取り組む現場を紹介します。

国内外で働くグループ社員が活躍できる世界規模での「ダイバーシティ」を推進 し、多様性が生み出す価値をグループの競争力の源泉として、世界のお客様に"あ んしん"をお届けしていきます。

# 損害サービス



東北損害サービス部 大沼 美貴

# バリューチェーン

# 商品開発

時代の変化に対応した ニーズをとらえた商品開発

# 商品・サービスの提供

お客様のリスクに合わせた 最適な保険プランの提供

## 商品開発

# 生命保険の商品開発を通じて "あんしん"をお届けします。

生命保険の商品開発においては、将来の保 険事故発生率の算出やさまざまなリスクを ふまえた収益予測が必要となり、特に、市場 にない新商品を開発する場合には大変な困 難さを伴います。しかし商品が発売され、お 客様や代理店からの評判をお聞きすると、そ の苦労も報われ、再び挑戦の気持ちが湧い てきます。業界初の商品を開発してきた会社 の精神を受け継ぎ、これからもお客様をお守 りする商品の開発を通じて、"あんしん"をお 届けしていきます。



東京海上日動あんしん生命 企画部 長田 光史

# 商品・サービスの提供

# 「超保険」と次世代モデルは お客様との信頼関係の懸け橋。

「超保険」を活用し、代理店と思いを一つに 損害保険の枠組みを超えた生損保一体と なったご提案を行っています。また、当社が 誇る次世代モデルを活用することで、一人ひ とりのリスクとニーズを把握し、お客様に寄 り添った提案をし続けることが可能であると 信じ、日々取り組んでいます。

1人でも多くのお客様から支持され、東京 海上グループのファンになっていただきた い! その一心でこれからも使命感を持って 取り組んでいきます。

# お客様の気持ちに寄り添い 行動していきます。

損害サービスでは、お客様が万が一事故 に遭われた際に、お客様とのコミュニ ケーションを通じて、「お客様が本当に求 めていることは何か!「私たちにできるこ とは何か」を常に考えるよう心掛けてい ます。お客様が事故で不安を感じている とき、代理店とともにお客様の気持ちに 寄り添い、"あんしん"をお届けし「ありが とう、あなたで良かった」と思っていただ けるよう、行動していきます。

# リスクコンサルティング



東京海 ト日動リスクコンサルティング 企業財産本部 山田 佳緒

# 東京海上グループの 強みをいかしたお客様の リスクマネジメントの支援。

自然災害の増加に伴いリスク評価の重要性が高 まる中で、お客様の事業継続性を高めるべく、最 新知見を反映したリスクモデルの構築と適切な リスク評価、リスク低減策のご提案、意思決定支 援等を行っています。近年気候変動や巨大地震 が懸念されており、今後も適切なリスク評価が求 められていくため、リスク評価技術を磨くととも に常にお客様視点のコンサルティングを心掛け、 お客様のリスクマネジメントに資する価値を提供 していきます。

# 損害サービス

万が一の際の迅速・円滑な 事故処理サービス

# リスクコンサルティング

専門性の高いノウハウで、 あらゆる角度からとらえた リスクコンサルティングを提供

# 海外保険事業

グローバルなネットワークで 安心・安全を提供



東京海上日動 東京新都心支店 塩月 光子

# お客様の信頼が原点、 常にお客様の声をよく聴く ことを心掛けています。

海外保険事業

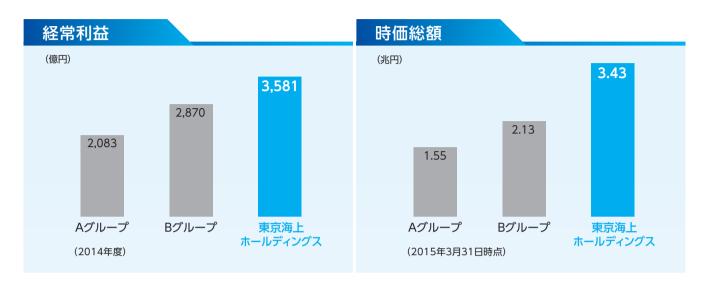
代理店とのコミュニケーションにおいては、 お客様や代理店の私たちに対する期待を把 握することに努めています。お客様のニーズ や課題を共有し、代理店とともに解決に導くこ とで、強固な人間関係が築かれます。お客様 の信頼は私たちの原点であり、現場にいる私 たちがお客様・代理店に価値を提供すること で、当社の信頼性を高めていくことができま す。これからも常にお客様の声をよく聴くこと を心掛け、日々の業務に取り組んでいきます。



Philadelphia Insurance Companies Regional Sales Manager Ian Rider

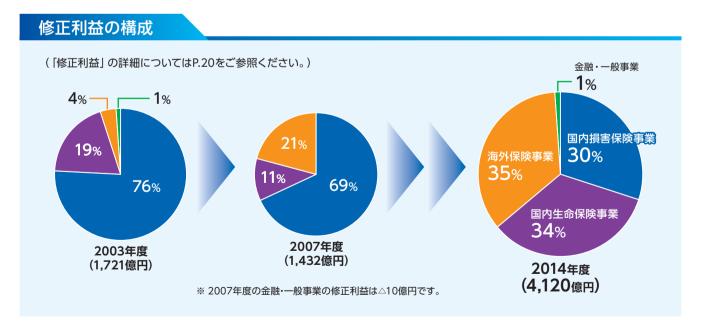
# 価値創造の実績

# 1. ポジション



東京海上グループでは、2012年度から開始した前中期 経営計画「変革と実行2014」において、国内損害保険事業 の収支改善と各事業における成長を同時に進め、持続的な 収益成長を目指した取り組みを進めてきました。その結果、 前中期経営計画の最終年度にあたる2014年度において は、過去最高の経常利益を計上することができました。

国内損害保険業界においては、トップの経常利益を計上 するとともに、資本市場からの評価である時価総額において も競合他損保を大きく上回る規模を維持し、業界を牽引す る存在となっています。



東京海上グループでは、国内損害保険事業、国内生命保 険事業、海外保険事業を3本柱として、地理的・事業的にリ スク分散の効いた事業ポートフォリオの構築に取り組んでき ました。2003年度の修正利益は約3/4を国内損害保険事 業が占めていましたが、各事業それぞれが収益拡大の取り 組みを進めた結果、2014年度にはグループ全体の利益規 模が大きく拡大するとともに、リスク分散の観点でバランス の取れた事業ポートフォリオとなっています。

# 格付情報

<b>S&amp;P</b> 保険財務力格付			
AAA			
AA+	バークシャー・ハサウェイ		
AA	アリアンツ チャブ トラベラーズ		
AA-	<b>東京海上日動</b> アフラック チューリッヒ プルデンシャル(米)		
A+	三井住友海上 損保ジャパン アクサ		
Α			

Moody's 保険財務格付				
Aaa				
Aa1				
Aa2	トラベラーズ チャブ バークシャー・ハサウェイ			
Aa3	<b>東京海上日動</b> チューリッヒ アリアンツ アクサ アフラック			
A1	三井住友海上 損保ジャパン プルデンシャル(米)			
A2				

<b>A.M.Best</b> 財務格付				
A++	東京海上日動 チャブ バークシャー・ハサウェイ トラベラーズ			
<b>A</b> +	アリアンツ チューリッヒ 三井住友海上 損保ジャパン アフラック プルデンシャル(米)			
Α				
A-				
	(2015年7月7日現在)			

東京海上グループはリスクベース経営(ERM)をベース に、グローバルにリスク分散の効いた事業ポートフォリオを 構築してきました。その結果、国内損害保険事業において、 強固な事業基盤を有していることに加え、国内生命保険事 業、海外保険事業が着実に成長していることが評価され、 主要格付機関から世界トップクラスの格付を取得しており、 高い健全性を維持しています。

### S&P社によるERM態勢の評価

# **Strong**

S&P社は信用格付の決定プロセスの一環として保険会社の ERM態勢の評価を行っており、東京海上グループは日本の 大手保険グループで唯一"Strong"評価(上位から2番目)を 受けています。 (2015年7月7日現在)

# SRIインデックス

MEMBER OF **Dow Jones** Sustainability Indices In Collaboration with RobecoSAM (





東京海上グループは、世界的なSRI(社会的責任投資) インデックスの構成銘柄として選定されています(2015年 7月現在)。

- ・ダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・インデックス
- ・FTSE4Goodインデックス
- ・ユーロネクスト・ヴィジオ・ワールド120

## トピック 1

# 国際イニシアティブへの参加を通じた社会貢献

東京海上グループは、国連グローバルコンパ クト(UNGC)、国連環境計画金融イニシアティブ (UNEP FI)、持続可能な保険原則(PSI)、国連責任 投資原則(PRI)への署名・参加を通じて、安心・安全で サステナブルな未来の創造に貢献しています。

PRI署名機関である東京海上アセットマネジメント と東京海上日動は、「責任ある機関投資家」の諸原則 《日本版スチュワードシップ・コード》」の趣旨に賛同し て受け入れを表明し、投資先企業の持続的成長に向 けた建設的な対話を行っています。

また、東京海上グループは、国連国際防災戦略事 務局(UNISDR)、防災・減災のための民間セクター

パートナーシップ (DRR-PSP)、ClimateWise、ジュ ネーブ協会・巨大災害と気候リスクワーキンググループ への参加を通じて、気候変動・自然災害課題の解決と 被害軽減に取り組んでいます。

東京海上日動は、2015年3月に仙台で開催された 第3回国連防災世界会議において、東北大学との産 学連携研究成果(確率論的地震津波リスク評価手法の 構築等)の発表、保険・リスクマネジメントナレッジの 世界的共有と対話の促進、防災ソリューションの発信 等を通じて、同会議の成功と社会のレジリエンス向上 に貢献しました。













## トピック 2

# JPX日経インデックス400

「JPX 日経インデックス 400」は、資本の効率的活用 や投資家を意識した経営観点など、グローバルな投 資基準に求められる諸要件を満たした、「投資者にとっ て投資魅力の高い会社」で構成される株価指数です。 2014年の指数創設以来、東京海上ホールディングス は2年連続で銘柄選定されています。



### トピック 3

# 「攻めのIT経営銘柄」に選定

2015年5月、東京海上ホールディングスはこれまで のIT経営に対する取り組みが評価され、「攻めのIT経営 銘柄 |に選定されました。「攻めの |T 経営銘柄 |とは、経済 産業省が日本企業の戦略的
IT利活用の促進に向けた取 り組みの一環として東京証券取引所と共同で進めるもの で、収益拡大や事業革新を指向する「攻めのIT経営」に取

り組む企業を、中長期視点 で企業価値向上を重視する 投資家に魅力ある企業とし て紹介することを目的として おり、2015年は当社を含む 18銘柄が選定されました。



#### ITの利活用を徹底的に進め、洗練されたビジネスプロセスを競争力の源泉に

東京海上ホールディングスは、前中期経営計画「変革と 実行2014」において、「IT基盤の高度活用等により顧客接 点を強化し、業界NO.1の成長を持続することを目指し、 ITを活用したお客様接点の強化、業務品質の向上、働き 方の変革に取り組んできました。

国内損害保険事業の主要事業会社である東京海上日動 では、基幹システム再構築プロジェクトを推進し、複雑化し ていた商品・事務・システムを三位一体で抜本的に改革す るなど、シンプル・スムーズ・スピーディーな業務プロセス を実現しました。さらに、お客様と代理店間の業務プロセ スを革新する「次世代モデル」プロジェクトで、タブレット端 末を使った保険契約手続きを実現し、お客様へのわかりや すい商品説明や、お客様と代理店のコミュニケーション時

間を創出するといった効果を 生み出しました。また、従来オ フィス内で行っていた業務を、 時間・場所に制約されずタブ レットで行うことができる「働 き方の変革」プロジェクトを開 始し、「生産性の高い働き方」と 「多様な働き方」を実現する インフラを構築しました。

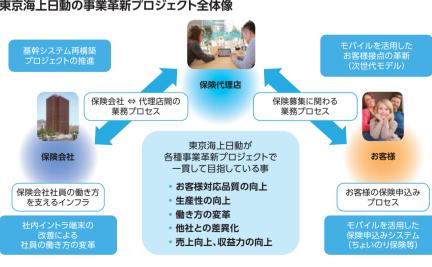
今後も経営革新や競争力の 強化に向けたITの積極活用を 推し進め、企業価値向上につ なげていきます。

## 「次世代モデル」プロジェクトの成果

ペーパーレス手続きの実現、生損保一体かつ世帯単位での保険加 入状況の提示、タブレット端末での代理店業務実施、新しいコミュニ ケーションツールの開発



#### 東京海上日動の事業革新プロジェクト全体像



# 2. 財務・非財務ハイライト

	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
業績指標				
経常収益(百万円)	3,399,984	4,218,557	3,710,066	3,503,102
正味収入保険料(百万円)	1,978,664	2,148,683	2,245,135	2,134,243
経常利益(百万円)	136,563	168,042	179,071	△ 15,128
当期純利益(百万円)	89,960	93,014	108,766	23,141
財務指標				
純資産額(百万円)	3,209,849	3,410,707	2,579,339	1,639,514
総資産額(百万円)	14,260,020	17,226,952	17,283,242	15,247,223
自己資本比率(%)	22.51	19.73	14.83	10.68
自己資本利益率(ROE)(%)	3.26	2.82	3.65	1.10
連結ソルベンシー・マージン比率(%)	_	_	_	_
株式関連情報				
1株当たり純資産額(BPS)(円)	3,820	4,128	3,195	2,067
1株当たり当期純利益(EPS)(円)	105	112	133	29
1株当たり配当金(DPS)(円)	30	36	48	48
株主配当金(総額)(百万円)	25,207	29,822	38,741	38,002
期末発行済株式数(千株)	1,687	824,524	804,524	804,524
期末株価(円)	4,660	4,360	3,680	2,395
株価収益率(PER)(倍)	43.98	38.89	27.56	82.22
株価純資産倍率(PBR)(倍)	1.22	1.06	1.15	1.16
—————————————————————————————————————				
修正純利益(百万円)	_	_	_	_
修正純資産(百万円)	_	_	_	_
修正ROE(%)	_	_	_	_
修正BPS(円)	_	_	_	_
修正EPS(円)	_	_	_	_
修正PBR(倍)	_	_	_	_
ESG情報				
従業員数(名)	19,761	23,280	24,959	28,063
海外従業員数(名)	_	_	_	_
CO2排出量(トン)	_	_	_	_
CO2固定・削減効果(トン)	_	_	_	_

<sup>(</sup>注) 1. 純資産額の算定にあたり、2006年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する 会計基準等の適用指針](企業会計基準適用指針8号)を適用しています。

<sup>2.</sup> 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、2010年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純 利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。

<sup>3. 2006</sup>年9月30日付で普通株式1株を500株に分割しました。

<sup>4. 2005</sup>年度の「1株当たり純資産額」「1株当たり当期純利益」「1株当たり配当金」「期末株価」は2006年9月に実施した株式分割(500分割)後のベースで表示しています。

<sup>5. 「</sup>従業員数」は、就業人員数です。

<sup>6. 「</sup>連結ソルベンシー・マージン比率」「海外従業員数」「 $CO_2$ 排出量」「 $CO_2$ 固定・削減効果」は、集計・公表している年度からの数値を掲載しています。

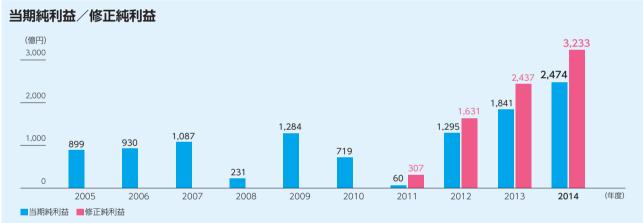
<sup>7. 「</sup>経営管理指標」は、新中期経営計画が開始する2015年度から新たに定義した指標で、2011年度まで遡って算出した数値を掲載しています。定義の詳細については P.20をご参照ください。

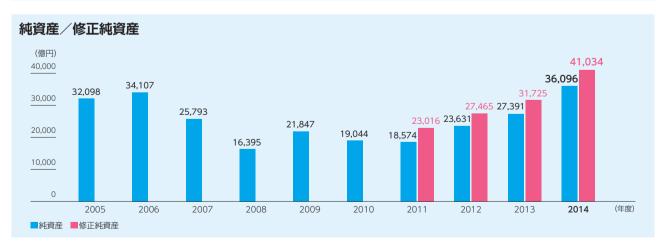
2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
3,570,803	3,288,605	3,415,984	3,857,769	4,166,130	4,327,982
2,292,911	2,272,117	2,324,492	2,558,010	2,870,714	3,127,638
203,413	126,587	160,324	207,457	274,386	358,182
128,418	71,924	6,001	129,578	184,114	247,438
2,184,795	1,904,477	1,857,465	2,363,183	2,739,114	3,609,655
17,265,868	16,528,644	16,338,460	18,029,442	18,948,000	20,889,670
12.56	11.41	11.26	12.98	14.32	17.13
6.76	3.55	0.32	6.20	7.29	7.87
_	_	717.8	737.0	728.4	781.3
2,754	2,460	2,399	3,052	3,536	4,742
163	92	7	168	239	323
50	50	50	55	70	95
39,380	38,597	38,346	42,187	53,705	72,197
804,524	804,524	804,524	769,524	769,524	757,524
2,633	2,224	2,271	2,650	3,098	4,538.5
16.15	24.05	290.41	15.69	12.91	14.01
0.96	0.90	0.95	0.87	0.88	0.96
_	_	30,798	163,137	243,756	323,318
_	_	2,301,621	2,746,566	3,172,530	4,103,470
_	_	1.3	6.5	8.2	8.9
_	_	3,001	3,580	4,135	5,437
_	_	40	212	317	423
		0.76	0.74	0.75	0.83
29,578	29,758	30,831	33,006	33,310	33,829
_	5,565	6,207	8,687	9,102	9,640
85,701	73,692	75,277	93,311	87,971	98,317
49,561	58,000	75,925	84,360	100,951	113,310

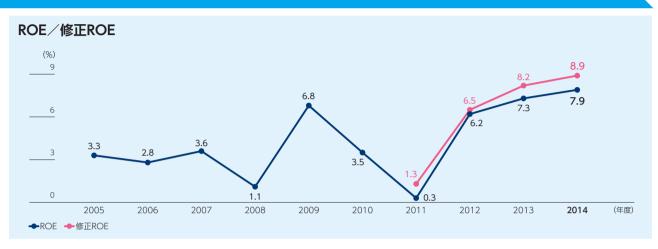
# 主要指標の推移

# 財務情報











## 非財務情報(ESG指標)

#### 従業員数/海外従業員数



※海外従業員数は2010年度から集計しています。

#### CO2排出量/CO2固定•削減効果



※2014年度CO2排出量増加の主因は国内電気事業者の排出係数上昇によるもので あり、2014年度のエネルギー使用量自体は減少しています。

#### 東京海上グループにおける事業活動に伴うCO2排出量と「カーボン・ニュートラル」達成状況

東京海上グループは、「地球を守る」取り組みを推進し、事業活動により生じるCO2排出量をマングローブ植林や自然エネルギーの 利用等によるCO2固定・削減効果で相殺する「カーボン・ニュートラル」を2011年度に加えて、2013年度から2年連続で達成しました。

#### 修正純利益・修正純資産・修正ROEについて

東京海上グループでは、市場から見た透明性や比較可能性の向上、株主還元との連鎖の確保を目的として、新中期経営計画が開始する2015年度から以下の定義による修正純利益・修正純資産・修正ROEを経営計画や株主還元の指標としています。

保険事業特有の各種準備金の影響をのぞくとともに、資産の売却・ 評価損益等、必ずしも損益の源泉が当期だけにないものを控除する ことにより、当期の純粋な損益を明確にした指標となっています。

#### 修正純利益\*1



#### 事業別利益について

各事業の利益指標は、経済価値等を考慮した企業価値を的確に把握し、長期的に拡大を目指す観点から、事業別利益を用いて経理管理を 行っています。

#### 損害保険事業



#### 修正利益について

前中期経営計画までの利益指標で、国内生命保険事業においてTEV (Traditional EV)ベースであったことをのぞいては、新指標である事業

別利益と同じ定義です。

		新中期経営計画以降の指標		促米の指標
利益指標の主要な変更点		修正純利益	事業別利益	修正利益
損害保険	政策株式売却損益	控除しない	控除	控除
<b>担告体</b> 限	資本性準備金繰入額	控除	控除	控除
生命保険		財務会計上の 当期純利益を調整	MCEVの当期増加額	TEVの当期増加額
その他	のれん・その他無形固定 資産償却費	控除	控除	控除





# 前中期経営計画「変革と実行2014」の振り返り

# 修正利益と修正ROEは当初想定していた水準を大きく上回り、 「収益額の拡大」と「資本効率の向上」をともに実現

前中期経営計画「変革と実行2014」は、我が国では 東日本大震災の記憶も新しく、世界的にも欧州危機以 降の不安定な金融市場環境の中でスタートしました。当 社の事業においても、自動車保険のコンバインド・レシ オが恒常的に100%を上回る厳しい収益状況でした。

そうした環境認識をふまえ、前中期経営計画ではリス クベース経営(ERM)を軸として、国内損害保険事業の 収支改善を中心に「収益額の拡大」を図るとともに、グ ローバルにリスク分散を進め「資本効率の向上」に取り 組んできました。

その結果、2014年度に修正利益は4,120億円、修 正ROEは9.3%と、当初想定していた水準(修正利益 2.300~2.600億円、修正ROE7%以上)を大きく上回 る実績を挙げ、その成果について、3期連続の増配や自 己株式取得等、株主環元の大幅な拡充として株主の皆 様にお届けすることができました。

各事業の利益ターゲットについては、いずれも掲げた 目標を大きく超えて達成しました。それぞれの利益指標 も時系列的に改善に向かっていますが、これは当社の 収益力がグループ全体で確実に高まっていることを示 しており、こうしたことこそが前中期経営計画の最も重 要な成果であると認識しています。

たとえば、国内損害保険事業では、自動車保険を中 心とした商品の収益性改善や事業効率の改善、政策株 式の削減を進める一方で、業務革新プロジェクトをベー スに生み出した営業力を最大活用し、トップライン成長 に取り組んだ結果、コンバインド・レシオは民保E/Iベー スで90.6%(2011年度対比△13.2ポイント)と大幅な

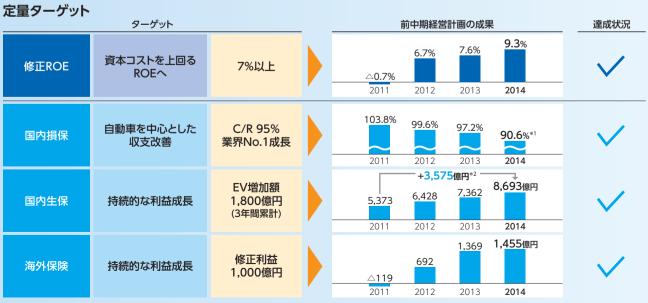
改善を果たし、トップラインも年平均成長率が+4.5%と マーケットを上回る成長を実現することができました。

国内生命保険事業では、金融市場の変化をふまえ、 旧フィナンシャル生命の変額年金事業のリスク対応を進 めつつ、あんしん生命において生損一体の取り組みと 革新的な商品の継続投入によりマーケットを上回る成長 を実現し、契約件数で500万件を超える中堅レベルの 生命保険会社にまで成長させることができました。

海外保険事業では、ガバナンスやERM、引受規律を 強化し、各事業会社の内部成長力・競争力を高めるとと もに、デルファイ社のM&Aおよび円滑な経営統合にも 取り組んだ結果、保険料で1.3兆円、修正利益で 1,400億円を超える大きな事業へ成長させることがで きました。

### 「収益額の拡大」および「資本効率の向上」





- \*1 東京海上日動のE/IベースC/R
- \*2 EV増加額は資本取引の影響をのぞく

## 新中期経営計画「To Be a Good Company 2017」

# 持続的利益成長とROE向上を実現する「持続的利益成長ステージ」へ

今後の事業環境を中長期的な視点で俯瞰しますと、 国内の人口動態の変化に伴う市場構造の変化、多様で スピードの速い技術革新、自然災害の増加、国際的な 監督規制の動向等、取り巻く環境は大きく変わっていく と考えています。

私は、今後の経営を考えていく上で一番大切なこと は、こうした環境変化をプロアクティブにとらえ事業戦 略を進化させていくこと、そして持続的な企業価値の創 出を支える経営基盤の高度化を図ることであると考え ています。

新中期経営計画は、グローバル水準の成長性・資本 効率の実現に向けた 「持続的利益成長ステージ」と位置 づけており、持続的な利益成長とROE向上を可能とす る体制への変革に取り組み、その次の段階では2桁台 のROEを生み出す真の実力を備えた企業を目指しま す。そして、長期ビジョンとして掲げている、100年後も 「世界のお客様に"あんしん"をお届けし、成長し続ける グローバル保険グループ」を目指します。

その実現に向け、新中期経営計画では、4つのイニシ アティブに注力していきます。

1つ目の「ビジネスモデルの深化」では、国内保険事 業における「生損一体のビジネスモデル」等の深化・高度 化、海外保険事業における内部成長力のさらなる強化 等により、マーケットや顧客基盤の「深掘り」を行ってい きます。

2つ目の「変化対応力の強化」では、事業環境や顧客 ニーズの変化を先取りした商品・サービスの提供に努め ていくとともに、新しいリスクをビジネス機会に変える ためにR&D機能の強化にも取り組んでいきます。

3つ目の「成長機会の追求」では、グローバルの成長 を取り込むために引き続き規律ある事業投資を積極的 に推進していくと同時に、「リスクアペタイト」に基づく 分散の効いた事業ポートフォリオの構築を目指してい きます。

そして、こうした3つのイニシアティブ全体を支えて いる「経営基盤」をさらに高めていきます。具体的には、 グローバルに競争力を高めていくため、ERMの深化、 グローバル経営態勢の確立に向けたガバナンスの強化 に取り組むとともに、人材育成やダイバーシティの推進 といった「経営基盤の高度化」に取り組んでいきます。

#### 事業環境および課題認識

外部環境

- 国内における人口動態の変化に伴う市場構造の変化
- 多様な技術革新による顧客ニーズやリスクの変化
- グローバル経済・金融環境の変化

- 気候変動と自然災害の増加
- 国際的な監督規制の強化

内部環境

- ROEは資本コストを上回る水準に到達
- 母国市場における収益基盤の回復を実現
- バランスの取れた事業ポートフォリオ構築により利益の成長性・安定性が向上

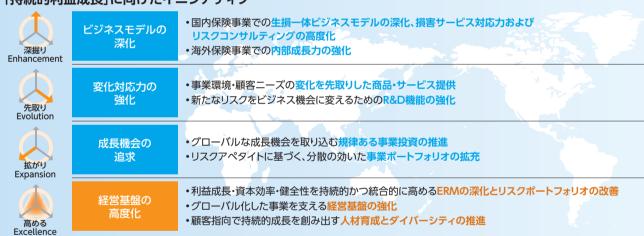
健全性を維持しつつ、持続的な利益成長とROE向上を実現するステージへ

環境変化を見越した事業戦略の進化

継続的な企業価値の創出を支える 経営基盤の高度化

## 長期ビジョンおよび新中期経営計画「To Be a Good Company 2017」 ・ 長期 ビジョン 世界のお客様に"あんしん"をお届けし、成長し続けるグローバル保険グループ ~100年後も"Good Company"を目指して~ グローバル水準の利益成長力・資本効率 2020~ ~2桁台のROEへ~ 2017 新中期経営計画 To Be a Good Company 2017 ~持続的な利益成長とROE向上を可能とする体制への変革~ 2014 2015 「変革と実行2014」 ~資本コストを上回るROEへ~ • ビジネスモデルの深化 • 変化対応力の強化 ・収益を生み出す事業への構造改革 • 成長機会の追求 バランスの良い事業ポートフォリオ • 経営基盤の高度化 への変革 持続的利益成長ステージ

### [持続的利益成長]に向けたイニシアティブ



#### 新中期経営計画において目指す姿



<sup>\*1 2015</sup>年3月末の市場環境をベース

<sup>\*2</sup> 修正純利益における自然災害に係る発生保険金を平年並みに補正。加えて、修正純資産について市場環境(株価・為替)を2015年3月末と同水準に補正

### 企業価値の創造に向けた経営戦略



新中期経営計画において、2017年度に実現を目指す ターゲットについてご説明します。

まず、資本効率については、自然災害の影響を平年 化した2014年度の修正ROEは新指標ベースで7.6% ですが、これを2017年度までに9%程度まで高めてい きたいと考えています。

次に、利益実額については、自然災害の影響を平年 化した2014年度の修正純利益は2,981億円ですが、 これを2017年度には3.500億円から4.000億円の規 模まで拡大していきたいと考えています。

そして、株主リターンについては、配当原資となる修 正純利益を着実に高め、これに応じて、安定的な配当の 成長を実現していきたいと考えています。

#### 新指標

新中期経営計画ではグループ全体の利益や資本効率 を見ていく上で、新たな利益指標として「修正純利益」を 導入しました(P20「修正純利益」をご参照ください)。

「修正純利益|導入の目的は、当期純利益をベースに財 務会計との連関を高め、財務会計からの組み替えも同時 に示すことによって透明性を向上させることや、市場の 評価手法に近づけることでグローバルの保険会社との比 較可能性を高めること、そして株主還元との連鎖を強化 することで「修正純利益」の成長が株主還元の拡大に確実 につながっていくことをお伝えすることにあります。

また、従来用いていた「修正利益」については、生保の 評価手法を従来のTEVからMCEVに変更した上で、「事 業別利益 として引き続き、各事業の企業価値や成長を ご理解いただくことを目的として継続使用していきます。

#### 資本効率の向上

資本効率の向上については、新指標ベースの修正 ROEの推移をグラフにてご説明します(P27「修正 ROE」をご参照ください)。このグラフでは、現在の実力 を知っていただくために、分子の修正純利益について自 然災害の発生保険金を平年化し、分母の修正純資産に 関しては、2015年3月末の株価・為替で調整したもの を棒グラフで表しています。

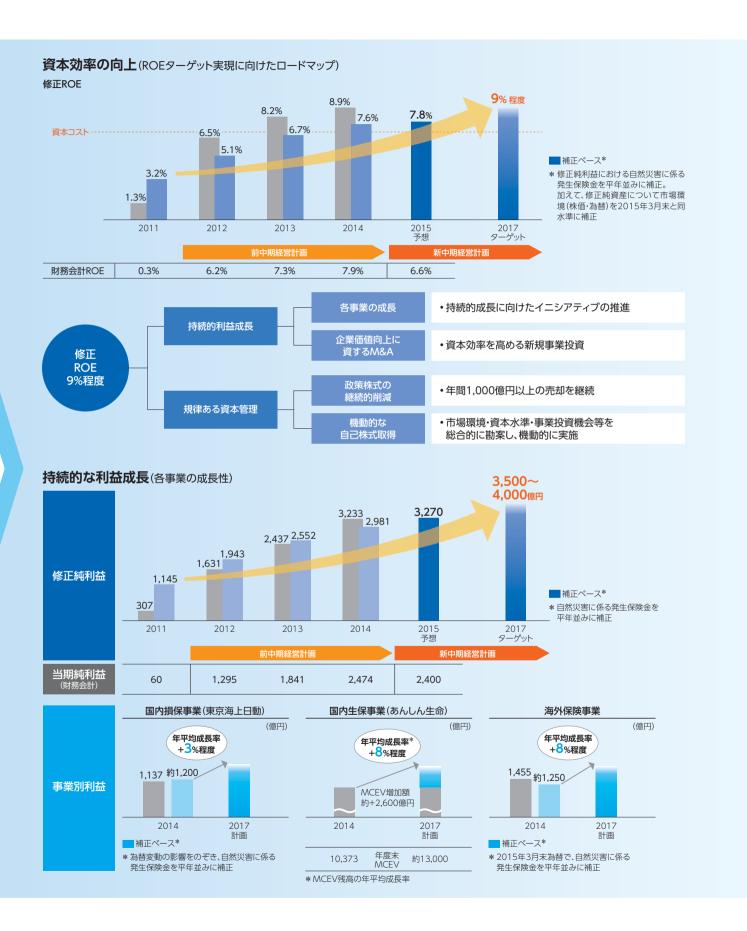
この修正ROEの推移から、当社の資本効率は前中期 経営計画において着実に高まってきていることをご理 解いただけると思いますが、これを新中期経営計画に おいても着実に高め、2017年度には9%程度の水準ま で引き上げていきたいと考えています。

また、資本効率を高めていくために、分子の利益に関 しては、各事業における成長に向けたイニシアティブを 実践し、内部成長力を高めるとともに、企業価値の向上 に資する事業投資について引き続き検討を行い、持続 的な利益成長を図っていきます。

一方で、分母の資本面に関しては、政策株式の削減 を本中計においても引き続き毎年1,000億円以上行う とともに、市場環境や資本水準、事業投資機会等を総 合的に勘案し、自己株式取得を機動的に行っていくこと で規律ある資本管理を実施していきます。

#### 持続的な利益成長

「修正純利益」については、自然災害の発生保険金を 平年化した2014年度の実力値は2.981億円ですが、 これを2017年度に3.500~4.000億円まで拡大して いきます。



各事業の利益の成長に関しては、各事業の「事業別利 益|の計画をご説明します(P27[持続的な利益成長]の 「事業別利益」をご参照ください)。

国内損害保険事業では、グループの中核事業会社と して持続的な利益成長を図り、平年並みの自然災害に 補正した2014年度末の[事業別利益]約1,200億円に 対して年平均で+3%程度の成長を目指していきます。

国内生命保険事業では、グループの成長ドライバー としてリスクをコントロールしながら、年平均で8%程度 の成長を図り、3ヵ年合計で2.600億円程度 EV の拡大 を目指していきます。

海外保険事業では、グループ全体の利益成長ドライ バーとして、引き続きグローバルな成長機会と分散の 効いた事業ポートフォリオの構築を追求、平年並みの自 然災害と為替の影響を補正した2014年度の「事業別利 益 | 約1.250 億円に対して年平均で+8%程度の成長を 目指していきます。

なお、2015年6月に米国のスペシャルティ保険会社で あるHCCインシュアランス・ホールディングス社の買収を 発表しました。同社は相互に関連性が低いスペシャルティ 保険種目を100種類以上取り扱い、非常に分散の効いた 事業ポートフォリオを有しています。同社の買収完了は 2015年10~12月を予定しており、その後は同社との円滑 な統合、既存事業とのシナジー効果を追求していきます。



#### 資産運用

資産運用については、財務の健全性を維持するため、 保険金および満期返れい金等の支払に備えた流動性の 確保や資産負債総合管理(ALM)運用によるリスクコン トロールに留意しながら、許容リスクの範囲内で収益向 上を目指していきます。

また、グループの海外保険事業の拡大に伴い、資産 のグローバル分散をさらに進めるとともに、国内外のグ ループ各社間の連携を深め、運用力のさらなる強化を 図っていきます。

なお、東京海上日動では、資本効率向上とリスクコン トロール等の観点から、政策株式の売却を継続的に進め ており、前中期経営計画では3年間累計で約3.360億 円の削減を行ってきましたが、新中期経営計画において も、毎年1.000億円以上の削減を継続していきます。

#### 株主リターン

東京海上グループの株主還元の基本方針は、従来と 同様、新中期経営計画においても配当を基本として、利 益成長に応じて配当を高め、株主の皆様に確実にお届 けしていきたいと考えています。

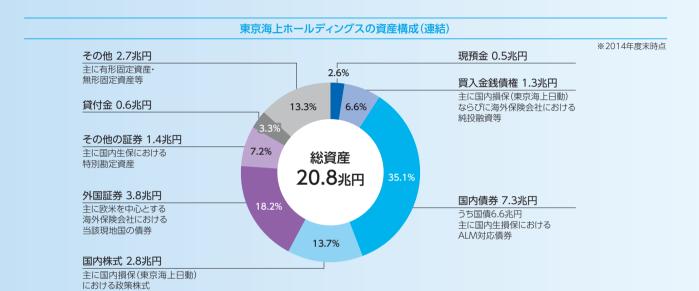
また、配当の安定的な成長を目指していく観点から、 新たなグループの利益指標である「修正純利益」を配当 の原資として、対象を拡大するとともに、平均的な「修 正純利益」の35%以上を配当性向の目安として運営し ていきます。2014年度は1株当たりの年間配当金を前 年度から25円増配の95円としました。2015年度も、 利益成長に応じて1株当たり配当金を高めていきたい と考えており、配当金は年初時点では10円増配の105 円を予想しています。

そのほか、自己株式取得については、2014年度下 期に500億円の自己株式取得を実施しましたが、引き 続き資本の調整として位置づけ、市場環境や資本の水 準、事業投資機会等を総合的に勘案し、機動的に実施 していきます。

### グループ資産運用戦略

#### グループ資産運用の考え方

- 資産負債総合管理(ALM)を軸として、流動性と利益の安定的確保を目指す
- グループの海外展開に伴い、グローバル分散をさらに進める



#### 株主リターンの充実

配当の安定的成長

- 機動的な自己株式取得
- 株主還元は配当を基本とし、利益成長に応じて高める
- ・配当の安定的な成長を目指しつつ、平均的な修正純利益\*の35%以上を配当性向の目安として運営する
- \*配当原資に、国内生保事業の利益貢献および政策株式売却益を新たに包含

• 自己株式取得は、市場環境・資本水準・事業投資機会等を総合的に勘案し、機動的に実施



## 安心・安全でサステナブルな未来へ ~CSR

# 社員一人ひとりに主体的なCSRを促し、CSRの実践を企業文化として醸成

大規模自然災害の頻発や人口動態変化、貧困や技 術革新がもたらす労働市場の変化等、世界はさまざま な課題を抱えています。成長し続けるグローバル保険 グループを目指す東京海上グループは、これらの環境 変化に挑戦し、社会からの期待に応え続けることをCSR (企業の社会的責任)としてとらえ、安心・安全でサステ ナブルな未来づくりに取り組んでいます。

東京海上グループにとってCSRは経営理念の実践そ のものであり、社会課題の解決に取り組むことが当社グ ループの持続的成長につながるとの考えのもと、行動 規範「グループ CSR 憲章 l を定め、商品サービスから人 権尊重、地球環境保護、地域社会貢献、ガバナンス、ス テークホルダー・エンゲージメントに至るまで、事業活動 全般において、CSRの真の実践を目指しています。

#### 東京海上グループのCSRアプローチ

### 未来

未来を担う子どもたちのために価値を創造する

#### 地域社会

安心・安全をお届けし、地球を守り、人を支えることで 地域社会から感謝され、信頼される

#### お客様

革新的な商品・サービスの提供でお客様から選ばれ、信頼される

#### 組織・グループ

社員の思いが広がり組織・グループ全体が変わる

## 社員一人ひとり

発意による誠実で思いやりのある行動

# To Be a Good Company

新中期経営計画「To Be a Good Company 2017」 においては、前述した持続的成長に向けた4つのイニシ アティブとともに、「安心・安全をお届けする|「地球を守る| 「人を支える」をCSR主要テーマとし、社員一人ひとりに 主体的なCSRを促すことで一層深くCSRの実践を企業 文化として醸成し、社会のお役に立ち続け、成長し続ける ことを目指します。また、社員一人ひとりが、自らの発意 による誠実で思いやりのある行動を積み重ね、その思い が組織やグループ全体に広がることで、革新的な商品・ サービスの提供や地域社会への貢献につながる連環を 創出します。これにより、お客様や地域社会から信頼され る東京海上グループとなることを目指していきます。こう した取り組みが、未来世代への懸け橋となることで、私 たちの地球の未来がより素晴らしいものになると信じて います。

#### 東京海上グループのCSR主要テーマ



安心・安全を お届けする



地球を守る



人を支える

保険という形のない商品を扱う私たちには、「人」とそ の人が築き上げる「信頼」こそがすべてです。今後も、 ステークホルダーの皆様との信頼関係を原点に、安心・ 安全でサステナブルな未来に向けて、社会課題の解決 と企業価値の向上に取り組んでいきます。

# CFOによる資本戦略の解説

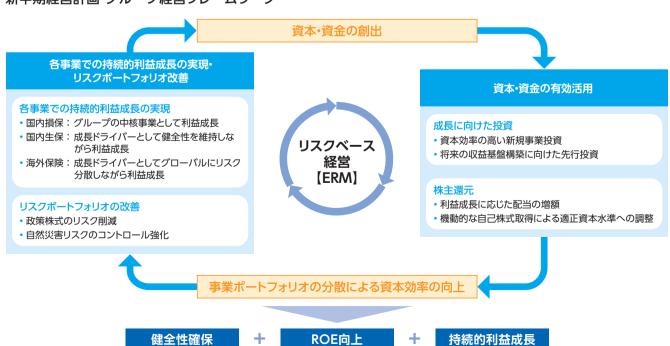


東京海上グループでは、長期ビジョンとして「世界のお客様に"あんしん"をお届けし、成長し続けるグローバル保険グループ ~100年後も"Good Company"を目指して」を掲げています。長期ビジョンの実現に向けて、新中期経営計画は「持続的利益成長ステージ」と位置づけ、資本コスト率を超えるROEを確保するのはもちろんのこと、これに満足することなく、持続的な利益成長を目指し、長期的にグローバル水準の成長性・資本効率を実現するための足掛かりにしたいと考えています。このための経営基盤として、リスクベース経営(ERM)の取り組みを推進していきます。

「リスクベース経営(ERM)」とは、リスクの概念を基軸とした意思決定をあらゆる局面に組み込み、リスク対比での資本の十分性とリスク対比での収益性を経営の意思決定の指標として活用し、企業価値を拡大していく経営管理手法のことです。

新中期経営計画においても、リスクベース経営(ERM)をグループ経営のフレームワークとして基軸に据え、さらに深化させていくことで、「財務の健全性」を維持しつつ、「ROEの向上」と「持続的な利益成長」を同時にバランス

#### 新中期経営計画・グループ経営フレームワーク



よく達成することを目指します。

具体的には、各事業の収益拡大を図るとともに、リス ク量が大きい政策株式の削減や、自然災害リスクのコン トロールを通じて創出された資本や資金を、より高い分 散効果と収益性が期待できる分野への再投資や株主環 元に振り向け、健全性を維持しつつグループ全体の資本 効率の向上を図ります。東京海上グループでは、このサ イクルの循環により、新中期経営計画の目標として掲げ ている修正ROEの向上を目指します。

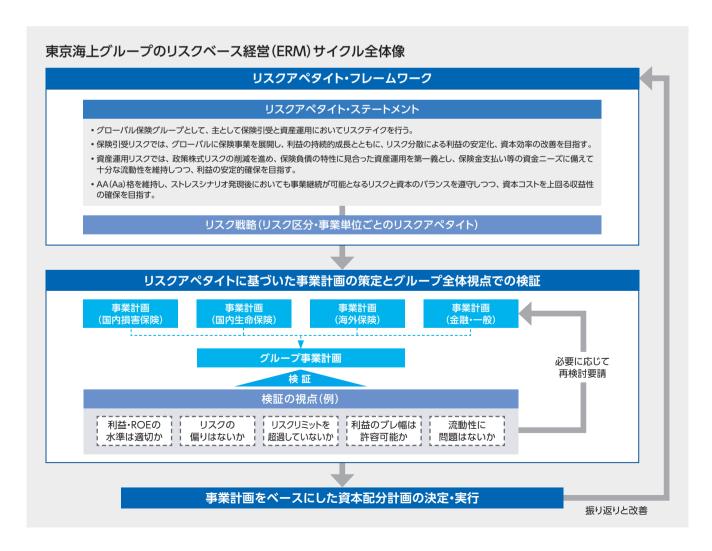
# リスクベース経営(ERM)サイクル

東京海上グループでは、「どのようなリスクをどの程度 まで取ってリターンを獲得するか」という経営の基本的な 指針を明らかにすることを意図してリスクアペタイト・フ

レームワークを設定し、このフレームワークを基点として 事業計画を策定、資本配分を決定しています。この一連 の流れを「リスクベース経営(ERM)サイクル」と呼んでお り、このプロセスを通じて効果的かつ効率的な資本配分 を行い、財務の健全性の確保を果たすとともに、収益の 持続的拡大と資本効率の向上を目指します。

リスクベース経営(ERM)サイクルでは、まず、グルー プ会社がリスクアペタイト・フレームワークに基づいて、 事業計画を策定します。

次に、東京海上ホールディングスは、グループ会社から 提出された事業計画を取りまとめ、財務の健全性と収益性 のバランスを維持しながら持続的な成長を実現できる内容 となっているかというグループ全体視点に基づき検証しま す。具体的には、「巨大自然災害リスク等が適正な範囲内に



収まっているか
I
「グループ全体の利益、ROEが適切な水準 となるか など、グループ全体最適の視点で検証し、その上 で事業計画や各事業分野への資本配分を決定します。

最後に、グループ会社での取り組み成果を毎年振り返 り、改善を行います。

# 「収益性の向上」に向けた取り組み

新中期経営計画では、グループ中核の国内損害保険事 業でコンバインド・レシオを改善しつつ、並行して国内生命保 険事業や海外保険事業の収益成長にも取り組んでいます。

また、政策株式リスクの削減や自然災害リスク管理の 強化、事業分散等により、資本効率や収益の安定性の向 上を図っています。

今後も、リスク分散効果を高めるグローバルな事業展

開を行い、各分野での収益成長を実現することにより、 グループ全体で一層の収益性向上につながる取り組み を継続していきます。

資本管理の観点では、従来にもまして、厳格かつ規律 ある運営を行い、健全性を維持しつつ資本効率を高め、 企業価値の向上に努めていきます。

ESRの適正なレベルの目安については、現時点では 130%程度と考えています。これは、10年に1回程度の リスクが発現しても AA(Aa)格が維持可能で、特定のス トレスシナリオが発現しても事業継続が可能となる水準 をベースに計算したものです。キャピタルバッファについ ては、成長のための事業投資や追加的なリスクテイク、 自己株式の取得、規制変更や大幅な事業環境変化への 備え等に活用することで、資本効率向上を図ります。

#### 強固なERM経営の推進(規律ある資本管理)

#### 健全性の確保

#### AA(Aa)格を維持できる資本とリスクのバランス

- 自然災害リスクに対するリスク管理の高度化
- 巨大リスクに耐えうる財務基盤の確保

# X

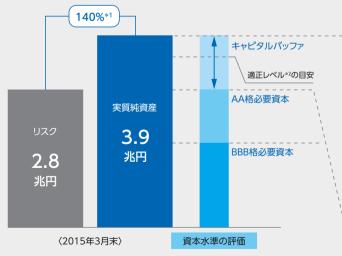
## 収益性の向上

#### 収益の持続的拡大と資本効率の向上

- 資本効率を高める新たな事業投資
- 既存事業の収益性改善
- 政策株式の売却継続

#### Economic Solvency Ratio (ESR) の状況

AA格基準(99.95%VaR)を維持しつつ、欧州ソルベンシーIIの手法等を参考として、より精緻化・高度化した資本モデルに改定



#### キャピタルバッファの活用手段

- 成長のための事業投資や追加的なリスクテイク
- 自己株式の取得
- 規制変更や大幅な事業環境変化への備え

#### キャピタルバッファの適正レベル\*2の目安

- 10年に1回程度のリスク発現時においても AA(Aa)格を維持できる水準
- ストレスシナリオ発現時にも事業継続が可能となる水準

- \*1 ESR(99.5%VaR):171%
- \*2 適正レベルの目安は現時点では130%程度

(注) 2015年6月10日(HCC社買収について公表)以前の状況です。

# CROによるリスク管理の解説



常務取締役 CRO(リスク管理総括) 湯浅 隆行

# 「健全性の確保 | に向けた取り組み

東京海上グループでは、格付けの維持および倒産の防 止を目的として、保有しているリスク対比で実質純資産 が充分な水準にあることを多角的に検証し、財務の健全 性が確保されていることを確認しています。

具体的には、すべてのリスクの潜在的な損失額をバ リューアットリスク(VaR)という統計的なリスク指標を用 いて定量化し、実質純資産が保有しているリスクの合計 額と比べて充分な水準にあることを確認しています。さ らに、巨大な自然災害や金融市場の混乱等の低頻度では あるものの、発生すれば影響が甚大なシナリオを用い て、ストレステストを実施しています。

なお、新中期経営計画のスタートにあたり、必要資本 モデルの高度化として、税効果による損失吸収効果の計 測、移動制約資本の適切な考慮、資産運用リスク計測方 法の高度化、MCEVの導入等の改定を行いました。新し い必要資本モデルによる2015年3月末時点でのESRは 140%となり、AA(Aa)格に必要な実質純資産が充分な 水準にあることを確認しています。

# リスクベース経営(ERM)態勢 強化に向けた取り組み

東京海上グループを取り巻くリスクは多様化・複雑化し てきていることから、リスクベース経営(ERM)もさらに 深化させていきたいと考えています。また、不透明感が 強く、変化が激しい昨今の事業環境においては、新たな リスクの発現にも常に備えていかなければならないと認 識しています。

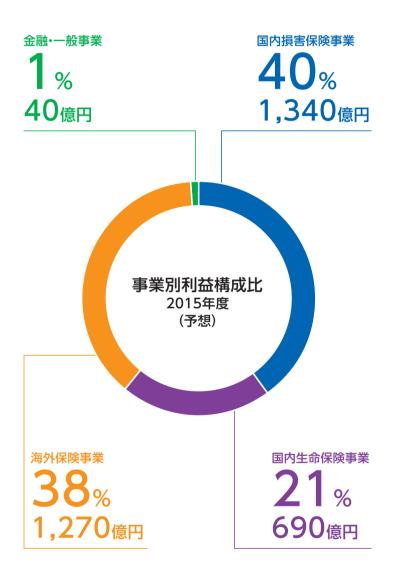
こうした観点から、東京海上グループは、リスクベース 経営(ERM)の態勢強化を行っています。具体的には、環 境変化等により新たに現れてくるリスク(エマージングリ スク)を含め、あらゆるリスクを網羅的に把握し、経済的 損失額や発生頻度といった定量的要素だけでなく、業務 継続性やレピュテーション等の定性的要素も加えて総合 的に管理する態勢の強化を行っています。

また、網羅的に把握したリスクの中でも東京海上グ ループにとって、特に重要なリスクである自然災害リスク や資産運用リスクについては計測手法を高度化し、より 精緻にリスク量を把握できるよう努めています。



### At a Glance

東京海上グループは、東京海上ホールディングスな らびに世界に展開する子会社179社および関連会社 26社より構成されており、損害保険事業、生命保険 事業、金融・一般事業を幅広く展開しています。









グループ総合力を一層向上させるべく、各事業 会社において専門性を高めるとともに、グルー プ会社間の機能的連携を強化していきます。

#### 東京海上日動

総資産9兆780億円従業員数17,125名

(2015年3月31日現在)

#### イーデザイン損保

東京海上ミレア少額短期

東京海上ウエスト少額短期

#### 日新火災

総資産	4,319億円
従業員数	2,392名

(2015年3月31日現在)

#### CSR活動

- ・出前授業「ぼうさい授業」をはじめとする 防災・事故防止啓発活動
- 被災地復興支援
- 産学連携研究
- 環境負荷削減の推進とカーボン・ ニュートラルの実現
- 「Green Gift」プロジェクトを通じた マングローブ植林および国内環境 保護活動

#### 東京海上日動あんしん生命

保険料等収入7,766億円総資産7兆173億円従業員数2,524名

(2015年3月31日現在)

#### CSR活動

- お客様をがんからお守りする運動
- ピンクリボン運動 街頭キャンペーンを通じた乳がん検診 の周知
- タオル帽子製作・寄贈による抗がん剤 治療を受ける患者さんの支援
- 認知症サポーター養成講座の 取り組み

\* 2014年度までは修正利益(TEVベース)、2015年度(予想)は事業別利益(MCEVベース)を表示しています。

等

#### フィラデルフィア

総資産 8,946百万米ドル 従業員数 1,693名 (2014年12月31日現在 現地財務会計ベース、従業員 数は2015年3月31日現在)

#### デルファイ

総資産	14,289百万米ドル
従業員数	2,235名

(2014年12月31日現在 現地財務会計ベース、従業員 数は2015年3月31日現在)

トウキョウ・マリン・ノース・アメリカ

#### トウキョウ・マリン・キルン

総資産 1,315百万英ポンド従業員数 396名(2014年12月31日現在 管理会計ベース、従業員数は

(2014年12月31日現在 管理会計ベース、従業員数に 2015年3月31日現在)

#### トウキョウ・ミレニアム・リー

総資産	3,350百万米ドル
従業員数	108名

(2014年12月31日現在 現地財務会計ベース、従業員数は2015年3月31日現在)

トウキョウ・マリン・アジア

#### CSR活動

- PHLY 80K Trees (防災・減災に資する お客様参加型植林活動)
- フィラデルフィアの子どもたちへの文化 教育活動・職業訓練プログラムの提供
- ロンドン市ビジネス研修プログラム 参加を通じた学生インターンの支援
- スポーツイベント開催を通じた 地域社会への貢献

#### 金融事業

東京海上アセットマネジメント 投資顧問業・投資信託業

東京海上不動産投資顧問 不動産投資顧問業

東京海上キャピタル プライベート・エクイティ・ ファンド事業

東京海上メザニン メザニン・ファンド事業

#### 一般事業

東京海上日動リスク コンサルティング リスクコンサルティング事業

東京海上日動 キャリアサービス 総合人材サービス事業

東京海上日動 ファシリティーズ ファシリティマネジメント事業

東京海上日動 メディカルサービス ヘルスケア事業 東京海上日動サミュエル 東京海上日動ベターライフ サービス

シルバー事業

東京海上アシスタンス アシスタンス事業

東京海上日動 あんしんコンサルティング 保険代理業

等

等

#### CSR活動

- サステナブル投資の取り組み
- ・障がい者雇用の促進
- リサイクル部品の活用修理の推進
- 社会にやさしい会社でいるための 地域フィランソロピー活動
- 建物施設周辺の清掃活動

.ロ<u>判</u> L.サービフ

東京海上ホールディングス 37

### 国内損害保険事業



### 事業の概要と強み

日本で初めての損害保険会社として1879年に創業した 東京海上日動を中核として、日新火災、イーデザイン 損保、東京海上ミレア少額短期、東京海上ウエスト少額 短期とともに強固なフランチャイズブランドを展開し、 豊富な商品ラインアップと多様なサービスメニューか ら、お客様のニーズに最適な商品・サービスを提供して います。

### 2014年度に創造した価値(成果)

- ▶東京海上日動のコンバインド・レシオ(民保E/I ベース)は、自然災害の減少や自動車保険の収益 性の改善等により90.6%(前年増減▲6.6ポイン ト)と大きく改善しました。
- ▶東京海上日動の正味収入保険料(全種目合計)は 全種目で増収し2兆367億円(+3.6%)と過去最 高を更新しました。
- ▶国内損害保険事業の修正利益は1.225億円 (+885億円)と大幅な増収となりました。

### 市場環境(機会とリスク)(数値は日本損害保険協会加盟会社合算)

2014年度の正味収入保険料(全種目合計)は、自動 機会 車保険や火災保険の増収により、2013年度対比4% 増収し、8兆831億円となりました。正味支払保険金(全種目 合計)は、前年度に発生した雪害による保険金の支払いなど により、2013年度対比1%増加し4兆6.054億円となりまし たが、損害率は正味収入保険料の増加により2013年度対比 1.8ポイント改善し62.3%となりました。

その結果、保険引受利益は1,433億円と5年ぶりの黒字と なりました。

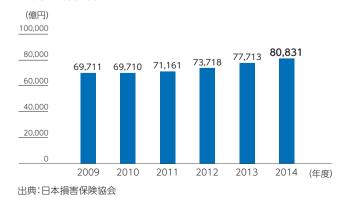
2015年度の日本経済は、消費税率引き上げの影響が薄 らぎ、家計の所得環境の改善や、企業業績の改善によって、 国内需要の回復の動きが維持されると見込まれます。国内 損害保険市場においては、景気回復基調の継続を受けて、 引き続き市場は緩やかに拡大していくことが見込まれてい ます。

国内損害保険市場は、人口動態の変化に伴う市場 リスク 構造の変化や気候変動と自然災害の増加、国際的 な監督規制の動向等、取り巻く環境は大きく、ダイナミック に変わっていくことが見込まれます。

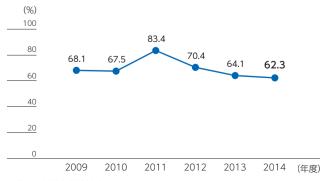
加えて、さまざまな技術革新によりお客様のニーズや、保険 会社が果たす役割等が大きく変わる可能性もあります。

当社では、これら事業環境の変化をチャンスととらえ、新中 期経営計画においてさまざまな戦略に取り組んでいきます。

#### 正味収入保険料



#### 指害率



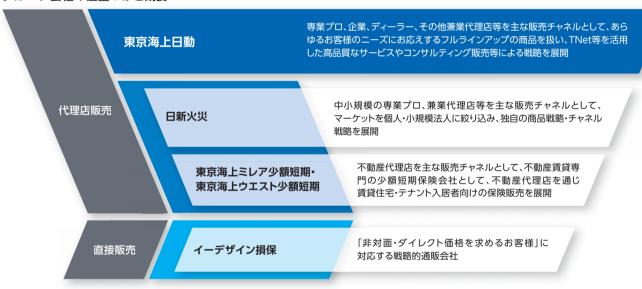
出典:日本損害保険協会

#### 業績ハイライト

事業別利益の推移 (単位:億円)

		2012年度実績	2013年度実績	2014年度実績	2015年度予想
国内	內損害保険事業合計	483	340	1,225	1,340
	東京海上日動	546	350	1,137	1,300
	日新火災	△9	27	122	60
	その他	△ 54	△ 37	△ 34	△ 20

#### グループ会社の位置づけと概要





#### グループ各社の取り組み

# 東京海上日動

### 前中期経営計画振り返り

前中期経営計画では、コンバインド・レシオ95%を安定的 に維持できる態勢の確保と業界No.1のトップライン成長を 目指し、自動車保険を中心とした収益性の改善とお客様接点 の強化に取り組んできました。

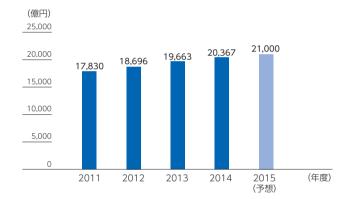
収益性の改善については、経営努力による事業費の削減や 自動車保険を中心とした商品・料率改定等に取り組んだ結果、 2014年度の民保E/Iベースのコンバインド・レシオは90.6% と2011年度の103.8%から13.2ポイントの大幅な改善を果 たしました。

また、正味収入保険料についても、優位性のある商品・サー ビスの提供によるお客様の利便性向上、販売基盤の拡充等に よりお客様接点の強化に取り組んだ結果、3年間の年平均成 長率は4.5%となり、業界No.1の成長を実現することができ ました。

#### 正味E/Iコンバインド・レシオ\*



#### 東京海上日動 正味収入保険料の推移



業績ハイライト (単位:億円)

		2013年度	2014年度	前年増減	前年増減比	2015年度予想	前年増減	前年増減比
	正味収入保険料	19,663	20,367	704	3.6%	21,000	632	3.1%
	保険引受利益	△132	599	731	-	580	△19	△3.2%
全種目計	資産運用損益	1,652	2,188	536	32.5%	2,151	△37	△1.6%
土俚日司	経常利益	1,465	2,640	1,175	80.2%	2,540	△100	△3.8%
	当期純利益	908	1,853	944	104.0%	1,970	116	6.3%
	事業別利益	350	1,137	787	224.4%	1,300	163	14.3%
								(単位:%)
	E/I損害率	65.0	58.5	△6.6	_	59.5	1.1	_
民保計	事業費率	32.2	32.2	△0.0	_	32.8	0.6	_
	E/Iコンバインド・レシオ	97.2	90.6	△6.6	_	92.4	1.7	_

### 新中期経営計画解説

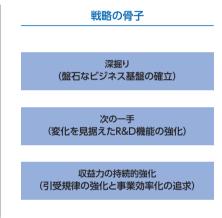
### グループの中核事業会社として、 持続的な利益成長を実現する

グループ全体が「収益回復ステージ」から「持続的利益成長ステージ」に移行する中、東京海上日動の新中期経営計画では、「深掘り」(盤石なビジネス基盤の確立)、「次の一手」(変化を見据えたR&D機能の強化)、および「収益力の持続的強化」(引受規律の強化と事業効率化の追求)に取り組んでいきます。

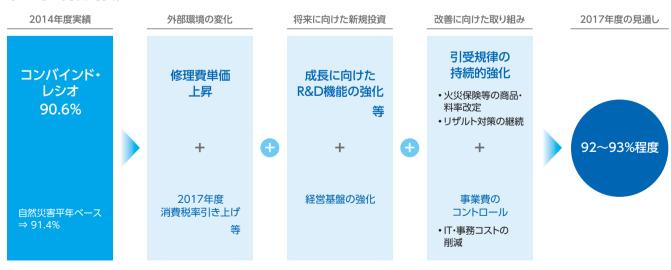
こうした取り組みにより、コンバインド・レシオについては、2017年度には、消費増税による影響を含めても92~93%程度の水準を実現したいと考えています。事業別利益については、2014年度の補正ベースの数値から、年平均で+3%程度、正味収入保険料も年平均で+2%程度の成長を確実に確保していきたいと考えています。







#### 収益力の持続的強化



#### 持続的成長に向けた取り組み

新中期経営計画では、顧客基盤の「深掘り」とそれを支える 「働き方の変革」を進め、盤石なビジネス基盤を構築していく とともに、「次の一手」として将来の成長に向けたR&D機能の 強化にも取り組み、持続的な成長力を高めていきます。

顧客基盤の「深掘り」とは、生損一体の保険の提案から事 故時の損害サービス等のあらゆる機会を通じて、お客様への 提供価値を飛躍的に高めることで、お客様から「選ばれる力」 を高めていくというものです。そのために、生損の垣根なく "あんしん"を提供できる代理店の拡充や、タブレットを活用し た超保険のコンサルティング販売の強化により、「生損一体の ビジネスモデル」を深化していきます。また、損害サービスの 競争力向上に向け、代理店の損害サービス対応力の強化やス マホアプリを活用したサービスの高度化等を進めていきます。

さらに、社員、代理店双方で「働き方の変革」、すなわち生 産性向上を進め、顧客対応力を高めていきます。

#### あらゆる機会を通じて、顧客への提供価値を飛躍的に高め、 「選ばれる力」に変えていく



#### 持続的成長に向けた取り組み

#### 顧客接点強化により、 業界No.1の成長を実現

正味収入保険料年平均成長率+4.5%

- 優位性のある商品・サービスの提供
- ・販売基盤の質・量両面での拡充
- ・業務革新プロジェクトによる 営業体制の変革

新中期経営計画 前中期経営計画

#### 「深掘り」と変化を踏まえたR&D機能の強化を進め、 盤石なビジネス基盤を構築し、持続的成長力を高める 持続的 成長 • 牛揖一体ビジネスモデルの深化 深掘り •損害サービスの競争力化 •リスクコンサルティング力の高度化 働き方の ITの活用とビジネスプロセス改革による生産性 変革 向上 ・環境変化を踏まえたR&D機能の強化 次の一手 事業環境や顧客ニーズの変化を先取りした商品・サービス の提供

### 社会課題解決に向けた取り組み

東京海上日動では、自然災害や交通事故等の課題解決と 被害軽減に向けて、「ぼうさい授業」や事故防止サービスな どの啓発活動や災害発生後の被災地復興支援等に取り組ん でいます。また、東京大学や東北大学等との産学連携自然災 害リスク研究をはじめ、「Green Gift」プロジェクトを通じた マングローブ植林および国内環境保護活動、「みどりの授業」

「こども環境大賞」等の環境保護・啓発活動を推進しています。 そのほか、日本水泳連盟支援を通じたジュニア・スイマー育 成、認知症サポーター養成講座やスペシャルオリンピックス 支援を通じた高齢者・障がい者支援等、個性豊かな誰もが安 心して暮らせる未来づくりにも積極的に取り組んでいます。

# 日新火災

日新火災は、1908年に創業した損害保険会社です。「最 も身近で信頼されるリテール損害保険会社 | を目指し、全国 の14.020店(2015年3月末現在)の代理店を通して、シン プルでわかりやすい保険商品をお客様にお届けしています。

新中期経営計画では、マーケットを個人・小規模法人に絞 り込み、グループシナジーを発揮し、事業の選択と集中を加 速させるとともに、リテール分野において、独自の商品戦略・ チャネル戦略を展開し、競争力(収益成長力)の向上を目指し ています。

2014年度は、正味収入保険料1,366億円(前年比△0.5%)、 当期純利益125億円、修正利益122億円となりました。

2015年度は、 正味収入保険料 1.377億円(前年比 +0.8%)、当期純利 益40億円、事業別 利益60億円を見 込んでいます。



#### 業績ハイライト

(単位:億円)

		2013年度	2014年度	前年増減	前年増減比	2015年度予想	前年増減	前年増減比
	正味収入保険料	1,372	1,366	△6	△0.5%	1,377	10	0.8%
	保険引受利益	16	147	131	814.5%	44	△103	△70.2%
全種目計	資産運用損益	33	31	△1	△5.7%	22	△9	△30.5%
土俚日司	経常利益	47	176	129	272.8%	59	△117	△66.6%
	当期純利益	33	125	92	275.8%	40	△85	△68.2%
	事業別利益	27	122	95	349.0%	60	△62	△51.0%

# イーデザイン損保

イーデザイン損保は、東京海上グループとNTTグループが 共同出資し、2009年6月に営業を開始したダイレクト損害保 険会社です。インターネットを日常生活で活用しているお客様 の「自分にぴったりの保険を見つけたい」というご要望にお応 えし、通販型自動車保険をお届けしています。

新中期経営計画では、事故対応サービス・コールセンター 等の品質のさらなる向上を図るとともに、Webサイトでのお 客様の利便性を一層充実させ、「ダイレクト損保でお客さます 持No.1|を目指していきます。

2014年度は、正味収入保険料169億円(前年比+18.7%) と大きく増収しました。

新設の保険会社は先行投資が大 きく、黒字化するためには、収入保 険料が事業費を賄える水準まで到 達する必要があります。早期の黒 字化に向けて、損害率・事務効率 の改善を図りつつ、収入保険料の さらなる拡大を進めていきます。



#### 業績ハイライト

(単位:億円)

		2013年度	2014年度	前年増減	前年増減比
	正味収入保険料	142	169	26	18.7%
	保険引受利益	△ 44	△ 42	2	_
全種目計	資産運用損益	0	0	△ 0	△ 77.3%
	経常利益	△ 32	△ 80	△ 47	_
	当期純利益	△ 32	△ 80	△ 47	_

### 国内生命保険事業



### 事業の概要と強み

東京海上グループの国内生命保険事業は、「お客様本位の生命保険事業の推進」を掲げ1996年に開業した東京海上日動あんしん生命にて、持続的な成長を実現してきました。

全国の代理店ネットワークや営業直販社員であるライフパートナー社員等の多様な販売チャネルを通じて、お客様ニーズに的確に対応した独自性と付加価値の高い商品・サービスを提供することにより、生命保険を通じて一人でも多くのお客様に"あんしん"をお届けし、「日本を代表する生命保険会社」となることを目指していきます。

### 2014年度に創造した価値(成果)

- ▶新契約年換算保険料は、第一分野、個人年金の販売が好調に推移したことから、2013年度対比+20.1%の増収となり、引き続き高い成長を実現しました。
- ▶EV\*増加額は、2013年度の前提条件変更に伴う EV増加の反動の影響を受けたものの、金利変動に 伴うリスク割引率変更の影響や、旧東京海上日動 フィナンシャル生命との合併に伴う繰延税金資産の 計上、法人税率引き下げの影響等により前年比 511億円増益の1,420億円となりました。
- \* TEV (Traditional Embedded Value)ベース

### 市場環境(機会とリスク)

機会 日本の生命保険市場は世界有数の巨大な市場であり、今後は長寿化社会の進展や医療技術の向上等に

より、生命保険事業を取り巻く環境は大きく変化すると予想されます。この変化により、介護・就業不能・在宅療養・通院治療といった、従来の医療保険や死亡保険ではカバーしきれなかった生存保障領域において潜在市場が生まれており、これを開拓することでさらなる成長が展望できると認識しています。また、日本では将来的な公的保障制度の改革も論議されており、公的保障制度を補完する担い手として、今後は民間生命保険の役割が一層高まっていくものと期待されています。

医療保険等の第三分野商品を中心とする生存保障マーケットは今後も成長が見込めるため、他の生命保険会社も新たな商品を開発し、販売を強化しています。当社では、引き続き魅力的な商品開発に努めていきます。

また、金融政策により金利は低水準で推移しており、資産運用利回りの低下等の影響を及ぼしますが、当社は資産負債総合管理(ALM)により、利差剰余の変動を適切にコントロールしていきます。

#### あんしん生命の保有契約件数の伸び率

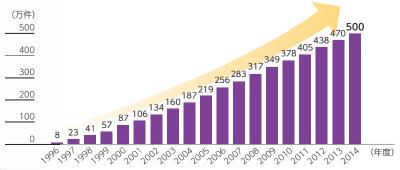
2000年度から2014年度の件数の年平均伸び率\*1

あんしん生命 <sup>* 2</sup>	+13.3%
国内生命保険市場平均*3	+2.9%

- \*1個人保険+個人年金保険
- \*2 あんしん生命の数字は合併合算ベース
- \*3 出典: 生命保険協会



#### あんしん生命の保有契約件数(個人保険+個人年金保険)の推移



※ あんしん生命と旧フィナンシャル生命の合算値

# あんしん生命

### 前中期経営計画振り返り

独自性と付加価値の高い魅力的な商品開発および生損保一体の取り組みを推進し、前中期経営計画の目標であった3年間 累計EV増加額1,800億円を大幅に上回りました。

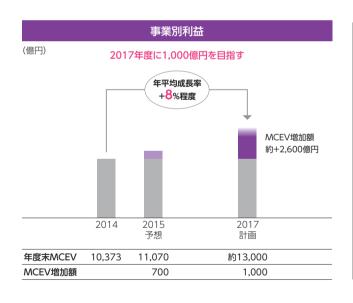
### 新中期経営計画解説

東京海上日動あんしん生命は、新中期経営計画において年 平均で+8%程度EV\*成長を図り、2017年度に1.000億円レ ベルのEVを創出できる会社になることを目指していきます。

東京海上日動あんしん生命はこれまでの着実な成長を経 て、中堅レベルの生命保険会社に成長しました。一方で、事業 規模の拡大に伴い、適切にリスクをコントロールしつつ、収益 性を伴った成長を実現していくことが一層重要となります。そ のため、新中期経営計画においては、貯蓄性商品から保障性

商品へのシフトを推進していきます。また、長寿化社会の進 展や医療技術の向上で拡大している生存保障領域における 取組強化等により、保障性商品を中心としたベースでの新契 約年換算保険料、個人保険の新契約件数において年平均+ 10%程度の高い成長を持続していきます。

\* 経済価値をより適切にコントロールしていくために、2015年度からMCEV (Market Consistent Embedded Value)へ移行しています。





#### 戦略の骨子

「生存保障革命」の推進	<ul> <li>拡大が予想される生存保障マーケットを中心とした、独自性が高く、安定的な収益をもたらす商品ラインアップ(プレミアムシリーズ)の拡充</li> <li>顧客ニーズを的確にとらえた高い競争力によって、お客様数拡大に資する商品開発の実施</li> <li>低金利環境において貯蓄性商品から保障性商品へのシフトを推進</li> </ul>
成長力の強化	<ul><li>生損一体のビジネスモデルの深化を軸としたマルチチャネル戦略の推進</li><li>営業力の実質的な増強によるチャネル支援力の強化</li></ul>
次の一手	・機動的な商品開発を可能とする新契約システムの刷新と、保険ビジネスの進化を支えるインフラの構築

### 「牛存保障革命」の推進

東京海上日動あんしん生命は、前中期経営計画から取り組 んでいる「生存保障革命」\*を引き続き推進していくため、独自 性と付加価値の高い商品ラインアップ「プレミアムシリーズ」 を拡充していきます。2015年7月には、「がん治療支援保険 NEO」と「がん診断保険R」という2つの新商品を販売しました。 「がん治療支援保険NEO」はこれまでのがん治療支援保険 を、最新の治療実態にあわせ保障内容を充実させた商品であ り、「がん診断保険R」は、「メディカルKit R」と同様、保険料の リターン機能と、加入時の保険料のままで一生涯継続できる リザーブ機能を兼ね備えた商品です。また、機動的な商品開 発を可能とすべくシステム刷新も進め、さらに商品ラインアッ プを拡充していきます。

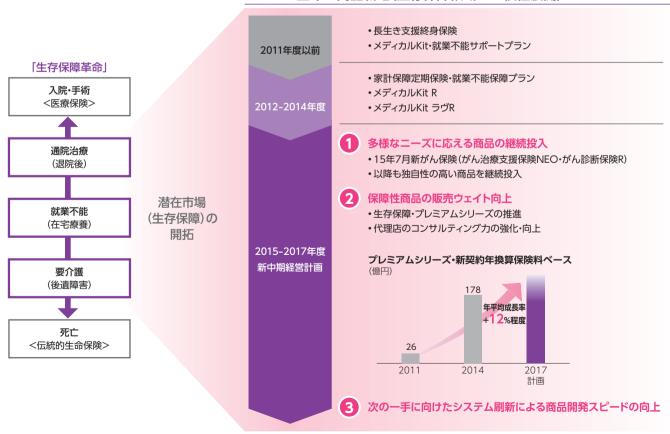
今後もお客様のニーズを的確にとらえた魅力的な商品の 開発・提供に取り組んでいきます。

\* 長寿化社会の中でニーズが拡大している生存保障領域に対して、独自性と付加価 値の高い商品の開発・投入を行い、潜在市場を開拓する取り組み。



新がん保険

#### あんしん生命の商品戦略(生存保障領域への積極展開)



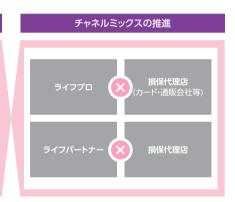
### 成長力の強化

東京海上日動あんしん生命の成長力の源泉は、お客様から の信頼であり、それに応えるのは、損保代理店・ライフプロ・ ライフパートナー (営業直販社員)・銀行窓販といった多様な 販売チャネルです。新中期経営計画では、お客様に魅力的な 商品をお届けするために、チャネル支援力を今まで以上に強 化し、各チャネルの成長を実現していきます。さらに、各チャ ネルの特性をいかしたチャネルミックスを推進していきます。 また、近年急速に普及しているスマートフォン・タブレット型 端末等の最新デバイスを生命保険のニーズ喚起・提案や募 集人教育に活用することで、保険ビジネスをさらに進化させ ることが可能と考えています。

東京海上日動あんしん生命の保有契約は、500万件を超 えるに至りましたが、今後とも業界における「チャレンジャー」 として、商品開発、販売、業務プロセス改革等、さまざまな変 革に挑んでいくことで、さらに大きな成長を図り、今後800万 件、1.000万件といった規模が展望できる会社を目指してい きます。

#### 生損一体のビジネスモデルの深化を軸としたマルチチャネル戦略の推進

#### 主要4チャネルの成長の実現 チャネルウエイト 生保販売力の強化 (2014年度営業統計保険料ベース) 損保代理店 募集人育成の強化 生損一体の販売に適した商品の開発 ライフパートナー 約10% パートナーシップ強化 ライフプロ 生損併売の強化 ・ガバナンス態勢の強化に係る支援 質を伴ったチャネル拡大 指保代理店 約55% 保障性商品の販売拡大



#### 生損一体によるチャネル支援力の強化

#### あんしん生命営業部門の実質的な大幅増員

- ・事務・照会応答等の後方引取りにより、営業社員の活動 時間を約3割創出
- ・創出された時間により、営業社員の代理店支援力向上を

#### **損保代理店に対する生損一体支援**

• 生損社員の役割分担を明確化し、複線型の一体支援を 実現

#### 保険ビジネスの進化を支えるインフラの構築

• タブレット型端末等の活用により、顧客ニーズの喚起、 提案を含めた一連の契約手続き、募集人育成の推進

### 社会課題解決に向けた取り組み

東京海上日動あんしん生命は、「お客様本位の生命保険 事業」を推進するため、保険金等のお支払いという経済的な サポートにとどまらない活動を展開しています。

その取り組みの一つとして、がん保険を取り扱う生命保険 会社の社会的使命のもと、「お客様をがんからお守りする運 動」を展開しています。たとえば、乳がんの早期発見の大切さ をお伝えする「ピンクリボン運動」、地方自治体等と連携した

がん検診受診率向上活動、抗がん剤治療を受ける患者さん のためのタオル帽子製作・寄贈等、社員と代理店が一体と なってさまざまな取り組みを推進しています。

さらに、がんにとどまらず、生存保障分野(医療、介護など) でも大きな「あんしん」をお客様にお届けするため2012年より 「生存保障革命」の取り組みを開始し、お客様をお守りするた めの商品・サービスを開発しています。

### 海外保険事業



### 事業の概要と強み

東京海上ホールディングスは、世界の損害保険市場の 約70%を占める「欧米先進国市場」と、成長が見込まれ る[新興国市場]における持続的な利益拡大を目的とし て、リスク分散の観点も視野に入れ、双方をバランスよ く事業展開しています。現在、世界37の国・地域、469 都市に拠点を設け、幅広いネットワークでお客様に安心 と安全を提供しています。(※2015年3月末現在)

### 2014年度に創造した価値(成果)

- ▶各国・地域の成長施策の進展により、正味収入保 険料は2013年度対比+21%増収の1.3兆円と なりました。
- ▶損保・生保・再保険の事業間分散と引受リスクの 地理的分散を推進し、修正利益はグループの約 35%の割合を占める1.455億円に拡大しました。
- ▶ 北米・欧州・アジアに地域統括会社を置くグローバ ル体制を構築しました。

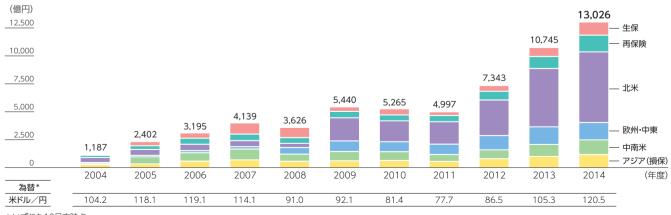
### 市場環境(機会とリスク)

グローバル保険市場は、世界経済の緩やかな成長を 機会 背景とした拡大・成長が当面続くと見込まれていま す。米国コマーシャルマーケットの安定的な成長に加え、アジ アを中心とする新興国の肝盛な新規投資に伴う市場拡大およ び中間所得層の拡大に伴う個人分野の市場拡大が見込まれ ています。こうした外部環境は、先進国・新興国双方に幅広い ネットワークを持つ東京海上グループにとって、成長を維持・ 拡大するための事業機会となります。

グローバルに事業を展開していることに伴い、海外 リスク 保険事業は次に掲げるようなリスクにより影響を受 ける可能性があります。これらのリスクが発現した場合に迅 速・的確な対応ができるよう、情報収集・分析体制を強化して います。

- マーケットのソフト化に伴う保険料率環境の悪化
- 事業計画の想定を上回る自然災害による発生保険金の 増加
- ・事業を展開している地域における社会的、政治的、経済的 なリスクの発現による成長性の低下や収益性の悪化

#### 海外保険事業の正味収入保険料推移



\*いずれも12月末時点

 $(\sim 2000)$ 日系企業ビジネスを 中心に展開

非日系ビジネスへの進出強化

フィラデル キルン

欧米市場での本格展開

成長市場での さらなる拡大 牛保

さらなる成長と事業の 分散・資本効率の向上

デルファイ

### 展開地域等

#### フィラデルフィア

1962年の創業以来、一貫して高 成長・高収益を実現している米 国の損害保険グループです。卓 越した商品開発力、規律あるオペ レーション、多様な販売チャネル を活用したマーケティング力等 を強みとしています。



#### デルファイ

従業員福利厚生関連商品に特化し た米国の生命保険・損害保険グルー プです。強固なアンダーライティン グカ、販売チャネルとの強力な信頼 関係、資産運用のエキスパティーズ 等を強みとし、他社を凌駕する高成 長・高収益を実現しています。



#### トウキョウ・マリン・ノース・アメリカ

米国地域の統括会社で、東京海上グループの 米国保険事業に係る成長戦略の企画・推進や、 統一的な経営管理方針の策定・推進を担って います。2014年には、東京海上日動の旧米国 支店が現法化とともに傘下に入り、より戦略 的・機動的な事業展開を進めています。









ヨーロッパ地域の統括会社で、傘下に企業分

野に強みを持つトウキョウ・マリン・キルン・ インシュランス社と、ロイズ市場最大級の引

受能力と卓越したエキスパティーズを持つト

ウキョウ・マリン・キルン・シンジケーツ社を

有し、着実に収益の拡大を実現しています。

Sao Paulo

2000年の開業以来、主に自然災害リスクの引き受けにより順調な事 業拡大を実現している再保険会社です。2013年に本社をバミューダ からスイスに移転し、2014年には米国支店を設立するなど、グロー バルな事業展開を進めています。収益重視の引受方針のもと、自然 災害モデル等を駆使した先進的なリスク管理により収益性の高い ポートフォリオを構築し、安定的な収益貢献を実現しています。



アジア・パシフィック地域の統括会 社として、10ヵ国に展開する現地法 人等の経営管理やリスクマネジメン ト等の技術支援を担うとともに、新 規事業の企画・立案を行い、同地域 の生損保事業の拡大および収益の 成長に貢献しています。

海外事業総括



Sydney • Melbourne

## トウキョウ・マリン・アジア

専務取締役 石井 一郎

### 前中期経営計画振り返り

前中期経営計画では、グループの成長ドライバーとして持 続的な成長と収益の拡大を図り、安定的に修正利益1,000億 円以上を確保することを目指してきました。先進国では、フィ ラデルフィア社やトウキョウ・マリン・キルン社での内部成長に 加え、デルファイ社の買収により増収し、新興国においてもブ ラジル・アジアの自動車保険ビジネスの拡大等により増収しま した。地理的・事業的リスク分散とバランスの取れたポートフォ リオ形成による資本効率の向上に取り組んできた結果、修正 利益は2年連続で1.000億円を超え、2014年度は1.455億円 となりました。



### 新中期経営計画解説

新中期経営計画では、引き続きグループ全体の利益成長ド ライバーとして、「内部成長力の強化」と「戦略的なM&A推進」 両輪で先進国・新興国でバランスある成長の実現を目指しま す。内部成長力強化については、グループ総合力を発揮し、年 平均成長率+8%程度の利益成長を目指します。M&A戦略に おいては、買収規律を維持しつつ、新規事業投資案件を継続 的に検討していきます。また、コーポレート機能やグローバル 人材戦略の強化を通じ、海外保険事業のさらなる成長を支え る経営基盤の強化に取り組んでいきます。

#### 事業別利益(計画) (億円) 年平均成長率 +8%程度 1,455 1.270 約1,250 2014 2015 2017 2014 補正\* 適用為替 120.5円 120.1円 120.1円 120.1円 (米ドル/円) 14年12月末 15年3月末 15年3月末 15年3月末

\*2015年3月末為替で、自然災害を平年ベースとした数値

#### 海外保険事業戦略の全体像

- グループ全体の利益成長ドライバーとして、グローバルな成長機会と分散の効いた事業ポートフォリオの構築を追求
- 「内部成長力の強化」と「戦略的なM&A推進」両輪で先進国・新興国でバランスある成長を実現

### 成長戦略1:内部成長力の強化

#### グループ総合力の発揮

- ① グループシナジーの拡大
- ② ベストプラクティスの展開
- ③ 国内外連携の強化



- 先進国マーケット
- 新興国マーケット

#### 成長戦略2:戦略的なM&A推進

買収規律を維持しつつ、先進国・新興国 両マーケットにおける新規事業投資案件 を継続的に検討

#### 海外保険事業のさらなる成長を支える経営基盤の強化

#### コーポレート機能の強化

- ・ガバナンス・内部統制
- ERM
- ・ビジネスプロセス・IT
- 内部監査
- 資産運用

#### グローバル人材戦略の強化

- 計画的なグローバル人材の育成
- ローカル人材のグローバルベースでの活用

#### 内部成長力の強化

内部成長力の強化については、グループシナジーの拡大や 各拠点が持つベストプラクティスのグローバル展開等、グルー プ総合力を発揮し、先進国・新興国双方での収益成長を目指 します。先進国マーケットではコマーシャル分野を中心に競争 優位性の確保・強化を図り、新興国マーケットではパーソナル 分野への展開を加速し、マーケットの成長をとらえてさらなる 収益成長の実現を目指します。

※地域別の内部成長力強化策については、P.52~53をご参照ください。

#### 戦略的なM&A推進

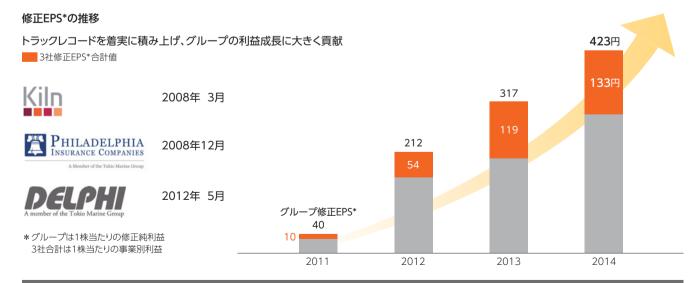
東京海上グループはこれまで積極的なM&A戦略を展開し、 規律あるM&Aと円滑なPMI (Post Merger Integration)の 推進を通じて、グループの利益成長およびポートフォリオ分散 の進展につなげてきました。2015年6月には、米国スペシャル ティ保険グループHCCインシュアランス・ホールディングス社 の買収手続き開始の合意について公表しましたが、本買収を 通じて、海外保険事業の規模・収益のさらなる拡大を実現して いきます。

新中期経営計画においても、買収規律を維持しつつ、先進 国・新興国両マーケットにおける新規事業投資案件を継続的 に検討し、グループ全体の資本効率の向上と持続的な収益成 長に貢献していきます。

※HCCインシュアランス・ホールディングス社の買収については、P.54をご参照くだ

#### 規律あるM&Aと円滑なPMIの推進による利益成長

- ・ 当社グループの海外買収基準
- ✓ 経営の健全性が高いこと (価値観を共有できる優秀な経営陣の存在)
- ✓ 強固なビジネスモデルを持つこと
- ✓ 高い成長性を持つ優良な会社であること
- 円滑なPMI (Post Merger Integration)の推進
- ✓ 現地経営陣との強固な相互信頼関係を構築
- ✔ 経営陣の考え方を尊重しつつ適切なガバナンス体制を構築
- ✓ 各計が有する競争優位性を共有・展開し、グループ全体でシナジー追求



買収規律を維持しつつ、先進国・新興国両マーケットにおける新規事業投資案件を継続的に検討

### 先進国における成長展開

#### 北米



\* 2015年3月末為替で、自然災害を平年ベースとした数値



規律と実行力を伴った オペレーションの強みをいかし、 マーケットを上回る利益成長を 持続する

- ・ニッチマーケットに事業分野を絞り込んだ競争力の高いビジネスモデル
- ・強固なフランチャイズネットワークをいかした高い更新率の維持
- ・Dynamic Portfolio Optimization(DPO)\*1の継続実施等、引受規律 の堅持
- ・ボルトオンM&Aを活用した販売チャネルの拡大や新商品の拡販
- 「GREENPHLY」社員有志による環境啓発・環境保護活動の展開
- \*1 DPO: 自然災害リスクが突出した契約を特定し、積極的に入れ替えたり、引受条件 を改善するポートフォリオの最適化戦略

#### 正味収入保険料





特定商品・特定マーケットの深掘りに 加え、高い資産運用能力の 有効活用による利益成長を拡大する

- ・ 従業員福利厚生関連分野に絞り込んだ競争力の高いビジネスモデル
- ・主力商品における高い更新率の維持や、引受条件の改善
- ・高い資産運用能力の有効活用により、アセットアキュムレーションビジ ネス\*2の拡大等、収益源を多様化
- [Safety National Day of Service]社員ボランティア活動の推進
- \*2 アセットアキュムレーションビジネス:年金事業やFunding Agreement(米国 生保に認められている満期返戻型の利回り保証付き契約)の総称

#### 北米におけるシナジー追求

商品開発 再保険 資産運用 人材育成 コスト効率

#### 欧州

#### 事業別利益



\* 2015年3月末為替で、自然災害を平年ベースとした数値

#### 正味収入保険料 (億円) 年平均成長率 +9%程度 1,610 1.546 2015 2014 2017 予想 計画



統合ブランドトウキョウ・マリン・キルンのもとで、 ロイズ市場とカンパニー市場双方のプラットフォームを活用した収益成長を実現

- 欧州事業の統合を通じた質の高い事業基盤の構築
- ・引受規律の維持およびスペシャリティ分野への注力による収益の拡大
- ・日系企業を含む企業分野への対応強化
- [Macmillan Cancer Support]レースイベント参加を通じたがん患者 さんの支援

#### 再保険



正味収入保険料



\* 2015年3月末為替で、自然災害を平年ベースとした数値



地域や種目に応じた高い専門性と 顧客ニーズへの対応力で、ソフト化局面においても収益維持を図る

- ・米国・欧州・オセアニアへのグローバル展開を通じたビジネスのさらなる拡大
- ・地域分散と種目分散の推進(自然災害リスク以外のビジネス拡大)
- ・顧客ニーズにあわせたソリューション提供による収益オプションの拡大
- 慈善団体支援・スポーツイベント開催を通じた地域社会への貢献

### 新興国における成長展開

#### アジア

### 損保

#### 正味収入保険料



生保

#### 正味収入保険料 (億円) 年平均成長率 +5%程度 1,179 1.000 2014 2015 2017 予想

#### タイ・マレーシア・インド等

• 主力の自動車保険の販売強化、チャネル拡充

#### 中国

• 日系事業およびローカル自動車保険事業の さらなる強化

#### シンガポール・マレーシア・タイ

• 販売チャネルの拡大、商品改定による 収益性向上

#### インド・インドネシア

販売網の整備など事業基盤の構築・安定化

### 中南米

#### 正味収入保険料



#### ブラジル

- 主力の自動車保険におけるマーケットを上回る 成長性と収益性の持続
- 自動車保険に次ぐ成長ドライバーの構築
- ビジネスプロセス改革を通じた業務効率化と 収益改善の取り組みの推進

- 地域統括会社であるトウキョウ・マリン・アジアによる経営管理機能の強化
- グループ内のノウハウ(ベストプラクティス)の横展開による事業のさらなる拡大
- 損保・生保ともに、販売チャネルの拡充等を通じて、パーソナル分野への展開を加速
- 新興国における成長展開: 中華全国青年連合会とともに農民工の子どもたちの支援
- シンガポール・マングローブ植林イベントを通じた地球環境保護と子どもたちの支援

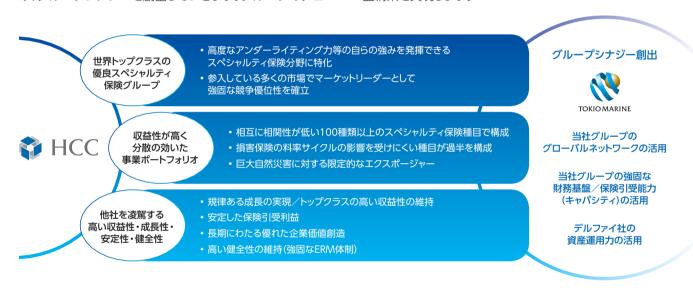
### HCCインシュアランス・ホールディングス社の買収について

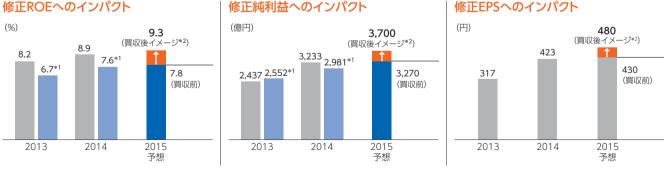
2015年6月、東京海上ホールディングスは、米国スペシャル ティ保険グループHCCインシュアランス・ホールディングス 社(以下HCC社)を買収する手続きを開始することについて、 HCC社と合意しました。HCC社は、高度なアンダーライ ティング力を強みに、収益性が高く分散の効いた事業ポート フォリオを有した世界トップクラスの優良スペシャルティ保険 グループです。

本買収においては、東京海上グループとHCC社の両社の強 みをいかした新事業の展開や、収益のさらなる拡大に取り組 み、グループシナジーを創出していきます。グループのグロー

バルネットワークを通じたHCC社のスペシャルティ保険商品の 販売や、グループの強固な財務基盤・保険引受能力の活用、 デルファイ社の資産運用力の活用等を推進し、グループ総合 力を発揮していきます。

本買収による海外保険事業のより一層の規模・収益の拡大 を実現し、グループとしてグローバルな成長機会をさらに追求 していきます。また、グループの事業ポートフォリオの一層の 分散の進展により、グループ全体の資本効率の向上と収益の 持続的な成長を可能とする、より安定的なグループ経営の基 盤構築を実現します。





- \*1 補正ベース:修正純利益について自然災害に係る発生保険金を平年並みに補正し、修正純資産について市場環境(株価・為替)を2015年3月末と同水準に補正したものです。
- \*2 買収後イメージ:通年ベースの利益貢献を前提とした試算値です。

#### 修正ROEへのインパクトは+1.5%、修正EPSへのインパクトは+12%

- ※ HCC社買収による事業別利益の増加額は、当社グループおよび当社によるHCC社の2015年度予想に基づく単純合算ベースの試算値であり、本買収による当社業績への 具体的な影響額については、適切な時期に発表する予定です。 修正ROEおよび修正純利益の定義ついてはP.20をご参照ください。
  - 2015年3月末為替に基づく試算値(1米ドル当たり120.17円で換算)

### 金融・一般事業



### 事業の概要と強み

東京海上グループでは、お客様に従来の保険の枠を超えた新 たな「安心と安全」を提供することを目指して、金融事業と一 般事業を展開しています。これまでグループの中で蓄積され たビジネスノウハウを強みとし、グループ総合力の発揮を目 指しています。

金融事業では東京海上アセットマネジメントをはじめ、アセッ トマネジメント事業(フィービジネス)を中心とした資本効率 の高い事業を展開しており、グループの事業ポートフォリオ 改善と利益成長に貢献することを目指しています。

一般事業では東京海上日動リスクコンサルティングをはじめ、 「安心と安全」に関わる商品・サービスの提供を通じ、保険事業 をコスト・付加価値の両面から支えることを目指しています。

### 2014年度に創造した価値(成果)

- ▶ 東京海上キャピタルが運営するファンドでの 大口の成功報酬の獲得、東京海上アセットマ ネジメントにおける増収等により、修正利益 は40億円となりました。
- ▶東京海上不動産投資顧問が運用する国内私 募REITファンド、東京海上メザニンが運用 するメザニンファンドを設立するなど、従来 以上に多様な投資家ニーズに応える商品提 供に努めました。
- ▶東京海 ト日動リスクコンサルティングによる リスクの抑止・軽減のご提案等、グループ総 合力を発揮した一般事業各社の取り組みに より、グループに貢献しました。

#### 業績ハイライト

事業別利益の推移

(単位:億円)

事業ドメイン	2013年度実績	2014年度実績	2015年度予想
金融・一般事業	25	40	40

### 業裡總金

#### 東京海上アセットマネジメント

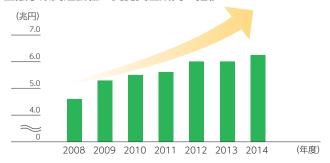
資産運用会社の果たすべき社会的使命は、世界中でなお一 層その重要度を増しつつあります。我が国においても"貯蓄か ら投資へ"という言葉に象徴されるように、その役割に対する 期待が強まっています。

東京海上アセットマネジメントは「独自の徹底的な調査と分 析を投資の原点におく」という投資哲学のもと、株式、債券と いった伝統的な資産への投資にとどまらず、ヘッジファンド、イ ンフラファンド等のオルタナティブ(代替)投資も手掛けること により、運用力と商品力の強化に向けた継続的な取り組みに 努めています。「"TMAM Quality" お客様の期待の一歩先 へ」というスローガンを掲げ、「グローバルに認められる運用会 社になることを目指します。

### 東京海上不動産投資顧問

不動産投資に関する高度なノウハウをいかし、不動産投資 価値の見極めや優良な海外不動産ファンドの選定を行い、国 内私募REITや海外不動産ファンドオブファンズを提供するこ とにより、機関投資家の皆様の信頼に応えています。

#### 金融事業関連会社の受託資産残高の推移



#### 東京海上キャピタル

プライベートエクイティ (未公開株)投資ファンドの運営を行っています。企業再編に関わるMBO (マネジメントバイアウト)、オーナー企業の事業承継に関わるバイアウト等を行い、投資先企業と一体となって企業価値向上に努め、機関投資家の皆様の資産運用ニーズに応えています。

#### 東京海上メザニン

メザニン(銀行ローンとエクイティファイナンスの中間に位置づけられる資金調達手段)投資ファンドの運営を行うことを目的に、2013年11月に設立しました。東京海上日動で培ったメザニン投資ノウハウをいかし、多様化する企業の資金調達ニーズに対応しつつ、機関投資家の皆様にも新たな投資商品を提供しています。

### 一般事業

#### 東京海上日動リスクコンサルティング

日本を含め世界各地で多発する巨大自然災害、新興国の台頭や地政学的リスクの高まりによる国際情勢の流動化、グローバルベースでのサプライチェーンの複雑化等、企業を取り巻く環境が目まぐるしく変化しています。時代に即応したリスク対策を構築すること、すなわちリスクマネジメントを企業経営に取り入れることは企業の持続的発展に不可欠であり、そのニーズはますます高まっています。

東京海上日動リスクコンサルティングでは、「事業継続マネジメント」(BCM: Business Continuity Management)をは

じめ、「災害早期復旧」(ベルフォア)「戦略的リスクマネジメント」 (SRM: Strategic Risk Management) 「海外危機管理」「感染症対策」「製品安全マネジメント」「自動車事故削減」等、企業が抱えるさまざまなリスクに対応した高度なコンサルティングを提供しています。

たとえば、多発する自然災害が企業経営に及ぼすリスクについて、津波や河川氾濫のシミュレーションモデルの開発によりリスクの可視化、定量評価を行い、これに基づいたリスクの抑止・軽減のご提案等を通じて企業経営をサポートし、お客様の企業価値向上に貢献しています。

### 新中期経営計画の概要

新中期経営計画においては、グループ総合力をさらに向上させるべく、各事業会社において専門性を高めるとともに、グループ 各社間の機能的連携を強化していきます。

#### 金融事業

- アセットマネジメント事業(フィービジネス)を中心とした資本効率の 高い事業を展開し、グループの事業ポートフォリオ改善および利益 成長に貢献する。
- 国内機関投資家向けビジネスで実績のある高い運用力を活用し、成長マーケットである国内リテールおよび海外ビジネスを戦略的に拡大する。

投資顧問業・投資信託業: 東京海上アセットマネジメント

不動産投資顧問業:東京海上不動産投資顧問

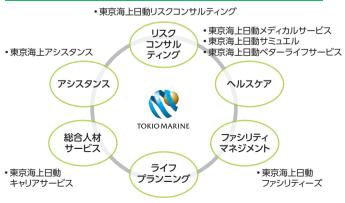
プライベート・エクイティ・ファンド事業: 東京海上キャピタル

メザニン・ファンド事業: 東京海上メザニン

#### 一般事業

- グループ各社間の連携を強化し、グループ総合力の発揮を目指す。
- ・各社の商品・サービスの品質とコスト効率を高め、保険事業各社の 競争力向上に貢献する。

#### グループ総合力の発揮



東京海上日動あんしんコンサルティング



### 東京海上グループの人材育成のフィロソフィー

東京海上グループの価値創造の原動力は、東京海上グループの精神を宿し、価値を生む力を備えた「人材の力」です。私たちは、「人が育ち、人を育てる企業文化」の中で、人材を育てる仕組みを機能させ、持続的にその力をいかし成長していきます。

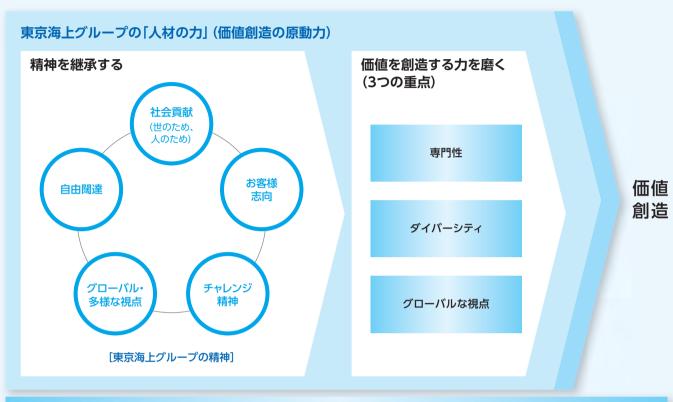


現在、東京海上グループは、かつてないほどグローバルに展開しており、自然災害をはじめとする世界中のリスクに対して保険ビジネスを担う私たちの果たすべき役割は、一層拡大しています。また、お客様、株主の皆様をはじめとする当社のステークホルダーのニーズは多様化しており、私たちはそれらのニーズとその変化を的確に理解し、期待される価値を持続的に生み出していかなければならない、と考えています。

そのために私たちは、グローバル保険グループ、そして、「良い会社」="Good Company"を目指す存在として、グループの事業戦略を策定し実行しています。そして、この戦略を成功させるために最も重要なカギは、私たちの「人材の力」にほかならないと考えています。

東京海上グループには、過去から脈々と受け継がれてきた「東京海上グループの精神」があります。具体的には、①社会貢献(世のため、人のため)、②お客様志向、③チャレンジ精神、④グローバル・多様な視点、⑤自由闊達、の5つです。これらの精神は、ダイナミックに変化する現代の事業環境の中においても、まったく色褪せるものではなく、真にこれからの時代に長く必要とされる要素を包含したものである、と考えています。私たちが求める人材とは、これらの精神をしっかりと理解し身につけ、新しいフィールドにも臆せず果敢に挑戦する人材です。その上で、多様性を受け入れ、さまざまな価値観を理解できる人材です。こうした人材が発揮する力こそが、価値創造の原動力であると考えています。

東京海上グループの精神を理解し身につけた人材を 持続的に生み出すために、私たちは、長年をかけて培って きた「人が育ち、人を育てる企業文化」を大切にしていま



#### 人が育ち、人を育てる企業文化

す。たとえば、東京海上日動や東京海上日動あんしん生命 においては、保険ビジネスを担う役割と責任を理解すると ともに、精神を受け継ぎ体得するためのさまざまな機会 を設けています。特に、若年層については、さまざまな体 験を通じ、精神を学ぶ機会を長期にわたって設けるなど、 重点的にその育成に取り組んでいます。

また、こうして育った人材を、実際に新しい価値を創造 できる人材へと成長させていくために、特に「専門性」「ダ イバーシティ」「グローバルな視点」の3点を重視して育成 に取り組んでいます。そして、これらを身につけた人材 が、現在の当社グループのビジネスを牽引しています。た とえば、ニーズ変化に富む今日の保険ビジネスにおいて は、高度な専門性に基づく的確な判断と将来を見据えた 発想が不可欠であり、今後もその重要性は一層高まるも のと考えています。また、あらゆるお客様に価値を提供し ていくためには、世界規模でダイバーシティを推進し、性

別・年齢・国籍等にかかわらず、私たち自身がより一層の 多様性を発揮することによって、目指す価値を理解し実現 していく必要があると考えています。そして、グローバル 展開をさらに進め、海外ビジネスを成長のドライバーとし て強化していく上では、これまで以上に世界中の社員が グローバルな視点を持ち、各所で事業運営に力を発揮し ていく必要があります。

次ページ以降では、東京海上グループの精神を継承す る仕組みの一例を示した上で、具体的な価値を創造する 人材を生み出すための取り組みとして「専門性を磨く」、 ダイバーシティのうち [女性の活躍]、「グローバルな視点 を磨く1の3点から事例をご紹介します。私たちはこうした 人材育成の仕組みを着実に機能させ、その結果生まれ続 ける人材の力を最大限活用し、今後も世界中で新しい価 値を持続的に生み出し成長していきます。

### 「精神」を継承する

#### グループに息づく精神継承の仕組みとは

「東京海トグループの精神」は創業以来私たちの先輩が大 切にしてきたものであり、社員一人ひとりの「発意」の原点と なり、高い使命感を宿し果敢に挑戦する人材の源泉となって います。我々が100年後も"Good Company"であり続け

るためには、社員一人ひとりがその大切さを認識し、「精神」 に基づいて行動し、語り続けることが不可欠と考えていま す。東京海上グループでは、「人が育ち、人を育てる」ことが グループに息づく仕組みとして根づいており、日常の業務や 研修機会を通じて確実に伝承されています。

### 一貫して「白中闊達」であること

東京海上グループで、過去から脈々と受け継がれてきた 「精神」の中の1つに「自由闊達」の精神があり、それが具現 化されている事例が「マジきら会(真面目な話を気楽にする 会)」です。全国各地で行われている「マジきら会」は、たとえ ば、「どうすれば良い会社"Good Company"をつくってい けるかしというテーマについて、上司・メンバー、先輩・後輩、 あるいは、会社・部署という枠組みを超え、年齢・性別・勤務 形態等に関係なく、参加者一人ひとりが「どう思っているの か、どうしたいのかしといった真剣な思い・考えを披露し、ぶ つけ合い、語り合う場・機会となっています。

「マジきら会」では、上司・先輩はメンバー・後輩に対して、「自 分自身の熱い思い」「自分が何を教わってきたのか」「どういう 経験をしてきたのか」「どうあるべきか、どうなりたいか」などを 大いに語り、メンバー・後輩はそういった話を聞き、上司・先輩 と議論していく中で、「東京海上グループの社員が大切にしな



"Good Company"論議をしている「マジきら会」の光景

ければいけないこと を学んでいます。本店営業第5部の吉 田は、過去に自分自身が上司・先輩から教わった「仕事に対す る取り組み姿勢、考え方」を常に意識し、実践してきました。 そ して、今、その「学び」を後輩に対して、「マジきら」や日常業務 の中で語り続けています。このように、東京海上グループの 精神は、思いを伝えることで引き継がれていきます。

また、すべての社員が「自由闊達」という精神を備えている からこそ、「マジきら会」の議論は活性化し、より白熱したもの



私が若い担当者の頃、先輩か ら「お客様と信頼関係を築く ためには、何事も前向きな思 考から入れ」と教えられ、実践 してきました。課員には、お客 様の事業に寄り添い、まずは 「Yes」の思考から入ることで、 お客様にとって、単なる「保険 会社の社員」ではなく、なくて はならない[事業戦略パート ナー」と思っていただける存 在になってもらえるように徹 底しています。

> 東京海上日動 本店営業第5部 営業第2課 吉田 昌弘

私は「保険」という形のない商 品をいかに「お客様のニーズ やビジネス展開に応じた必要 不可欠なソリューション」に変 えていけるかが、信頼関係の 構築、ひいては「事業戦略パー トナー」への道と信じていま す。そのためには、従来の概 念・発想にとらわれることな く、常に新しい分野にチャレン ジする姿勢を持ち、お客様と 同じベクトルで寄り添うこと を意識し続けています。

> 東京海上日動 本店営業第5部 営業第2課 麻生 晃士郎



になると考えています。そして、一貫して自由闊達であること は、「一人では絶対に仕事はできない。だからこそ、一人ひと りの力を引き出し、束ね、チームプレーでより良いものをつく

り上げ、お客様に提供していこう」という東京海上グループ社 員の仕事に対する取り組み姿勢を支えています。

### 世のため、人のために

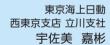
東京海上日動では、2014年度より、入社後の研修期間中 に、被災地でのボランティア活動、東京海上日動ファシリ ティーズでの清掃活動、東京海上日動サミュエルでの介護 体験等のプログラムを導入しています。また、東日本大震災 時に、実際、多大な被害に遭われた代理店から、「いざ」とい うときに「代理店がどういう思いを持ち、どういう行動をして いたのか」をお聞きしています。こうしたプログラムを通じ、



被災地でのボランティア活動

「世のため、人のために、そして大切なお客様のために、我々 がどのようにお役に立てるのか | を真剣に考え、保険会社社 員としての使命感を醸成しています。そして、この使命感こ そが、「いざ」というときの力になると考えています。

被災地ボランティアは「当社 の存在意義」を自分自身に問 う良い機会となりました。代 理店と一丸となり、お客様や 地域社会のことを考え抜き、 「いざ」というときに役立てる 社員になりたいという思いを 強くしました。





### 新領域へのチャレンジ

東京海上日動あんしん生命は、1996年に創業の思いを 「おかしいな、人間が生命保険に合わせている」というメッ セージに込めて発信し、お客様本位の生命保険事業を掲げて 開業しました。この精神に基づき、お客様ニーズに合った商 品開発を行い、「メディカルKit R」等のヒット商品が生まれ、 開業18年6ヵ月目の2015年3月末時点において保有契約 件数500万件を達成しました。

あんしん生命では、「何としてもお客様をお守りする」という 社会的使命感や職業意識を強く持って保険業に携わる人を 「保険人(ほけんびと)」と定義し、お客様や相手の立場に立ち、 その実現のために考え行動し、挑戦する社員を育んでいます。

生命保険を販売する営業部門では、「販売してきたご契約 でお役に立てたこと、逆にお勧めが足りずお守りできなかっ たこと」などを社員間で共有し、保険人としてのエピソードに ついて「知ろう・お伝えしよう・お役に立とう」という取り組みを 徹底し、「保険人としての挑戦」を続けています。

「本当に困ったとき、その状況 を救えるのが保険である」。入 社を勧めていただいた先輩か らの言葉を胸に、使命感を 持って日々行動しています。 生存保障革命の考え方をお 伝えし、1人でも多くのお客様 をお守りしていきます。

東京海上日動あんしん生命 九州営業支援部佐賀生保支社 小芝 佑樹



### 「専門性 |を磨く

### 数理の力が保険事業を支える

#### アクチュアリーを生み、育て、そしていかす

東京海上グループでは、お客様に品質で選ばれ、成長し 続ける「グローバル保険グループ」となることを中長期ビ ジョンとして掲げており、保険事業においては、保険商品の 設計、再保険政策の立案、収益状況の分析、リスク管理等 の業務を行う際に必要となる計算手法や理論に精通する数 理のエキスパートの存在が不可欠です。また、グループの 経営理念の1つである「収益性・成長性・健全性を備えた事 業をグローバルに展開 するために、リスクの概念を基軸と した意思決定をあらゆる局面に組み込むリスクベース経営 (ERM)に取り組んでおり、自然災害や金融危機を含めたさ まざまなリスクの算定を行う必要があります。保険事業にお いては海外進出が急速に進んでおり、これらの業務を担う 専門性を有するグローバルな人材がますます重要となって います。

東京海上グループでは、こうした人材を計画的に輩出すべ く、日本アクチュアリー会が実施する資格試験への挑戦を奨 励、支援する取り組みを行っています。また、世界各国のグ ループ会社のリスク管理の責任者が集う会議には、毎年各 国のアクチュアリー資格取得者が多く集まりますが、こうし た場を通じて、最新のリスク評価手法について共有し、日常 の業務への応用などを活発に議論することで、数理のエキス パート同士が交流し、専門性を高め合っています。

東京海上ホールディングスの岡は日本アクチュアリー会の

正会員であり、現在日本国内でERM業務を担当していま す。主に東京海上グループ全体として保有するリスクの定量 的な把握と分析業務を担い、海外のグループ会社とも日頃 からリスク把握のためのやり取りを重ねています。グローバ ルな視点から経営判断に直結する仕事に大きな誇りを持ち、 入社後しばらくは経験豊富な先輩アクチュアリーから日々の 業務や勉強会を通じてサポートを受けながら成長してきまし た。現在は育成する側として新たな優秀な社員を輩出する 立場になっています。

東京海上グループには、アクチュアリー資格取得を通過 点とし、さまざまな職務経験を経て専門性を高め、より精緻 なリスク分析に挑戦を続ける数理のエキスパートが多数在 籍しています。そして、そのエキスパートから教わり、彼ら を追いかける新たな人材が育つ環境があります。これから も、多種多様なリスクに対する評価・分析により、安定的に 保険商品を提供し、より多くのお客様に安心と安全をお届け していきます。



リスク管理責任者会議風景



資産運用部門を経て、現在は東京海上グループ全体のリスク評価・分 析を担当しています。最先端のリスク評価手法を調査し、リスクベース 経営にいかしていくことが仕事の醍醐味であり、海外グループ会社の アクチュアリーとも議論する機会に恵まれ、多くの刺激を受けていま す。先輩社員の支援のおかげでアクチュアリー資格取得や現在の業務 への理解を深められました。今後は、自分自身の経験を後輩に伝え、人 材育成でも貢献していきたいと考えています。

> 東京海上ホールディングス リスク管理部 ERM企画グループ

岡 賢-

### 女性が活き活きと活躍する

### 多様な人材が成長を支える

東京海上グループ各社では、グループの経営理念に則り、 お客様により一層ご満足いただける商品・サービスをお届け していくことを目指すために、女性社員が活躍、成長できる 企業風土を築いています。

たとえば、東京海上日動では、「期待し」「鍛え」「活躍する場 と機会を提供する ことを [3つの K]と名付けて徹底している ほか、積極的な人事異動の実施や、ストレッチした役割付与 の徹底、研修等の育成を強化し、女性管理職を多く輩出する ことを目指しています。これらをはじめとする取り組みの結 果、2004年度には8名であった女性管理職が2015年度に は183名と約23倍に増加した上、九州・沖縄地区の営業部 門を統括する初めての女性常務執行役員も誕生するなど、 女性社員の活躍の場は大きく広がっています。

保険金支払部門初の女性部長である北陸損害サービス部 長の森は、石川、富山、福井3県に所属する社員約140人を 束ね、その職責を果たしています。森は、10年前までは、転 居を伴う異動のない[地域型]社員として首都圏で業務に取 り組んでいましたが、大規模な災害が発生した際に、全国各 地の社員が集結し支援する応援要員として各地に駆けつけ るうちに、第一線でお客様と接する大切さや地域に応じた損

東京海上日動の女性管理職数の推移 (名) 200 183名 150 100 50 2004 2007 2008 2009 2010 2011 2012 2013 2014 2015 (年度) (2015年4月1日現在) 全国型社員への転換を後押し してくれたのは、上司からの ひとことと、チャレンジを続け ながら活き活きと働く先輩た ちへの憧れでした。多くの先 輩から学んだことを引き継 ぎ、これからは自分の後進を 育てることが自らの使命だと 感じています。





害サービスを提供することにやりがいを感じるようになり、 全国各地へ転居を伴う異動が可能な「全国型」への転換を決 意しました。このように、東京海上グループでは、一人ひと りの発意に基づき、挑戦できる風土が整っています。

このほか、東京海上グループ企業で働く女性の活躍もめざ ましく、東京海上アセットマネジメントの安藤は、ファンドマ ネージャー兼アナリストとしてキャリアを積み、国内債券を中 心とする運用業務に従事しています。安藤が現在運用を担当 している「東京海上・円建て投資適格債券ファンド」(愛称:円 債くん)は、きめ細かな分散投資を特徴とし、パフォーマンス の良さから人気を博しており、モーニングスターアワード (2014年)やR&Iファンド大賞(2014年、2015年)で「最優 秀・優秀ファンド賞 | を受賞するなど注目を集めています。

投資対象となる企業の信用力 分析からポートフォリオ構築 まで任されていることが大き なやりがいです。お客様の期 待に応えるとともに、ファンド に携わる関係者の皆様に喜ん でいただけるよう、今後も努 力していきます。

東京海上アセットマネジメント 債券運用部 安藤 真由美



### 「グローバルな視点」を磨く

### 創業以来のDNA

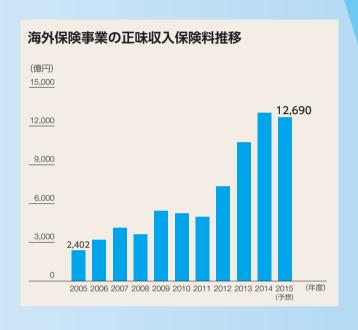
1879年に創業した東京海上は、その直後から積極的な海 外進出を目指し、同年に上海、釜山浦、香港、翌1880年には、 パリ、ロンドン、ニューヨークに展開、海外事業をスタートしま した。また、歴史的に保険業が発達していたイギリスにおいて も、果敢に保険ビジネスに挑戦し、大きく保険料収入を伸ばす ことに成功しました。このように、海外・日本国内を問わずビジ ネスに挑戦する「グローバルな視点」は、創業当初より、東京 海上グループに深く備わっていたものと考えています。

一方、1894年ごろ、リスクの高い物件に係る保険契約の 引き受けを的確に実施できていなかったことなどに起因し、 海外における保険金支払いが増加、東京海上は経営危機に 陥りました。創業者の渋沢栄一らは、当時26歳の社員であっ た各務鎌吉を抜擢しロンドンに派遣、現地調査を命じました。 各務はその期待に応え、調査だけではなく原因を探究・究明 し、その改善策を立案・実行、わずか5年間で海外事業の立て 直しに成功しました。136年にわたる長い東京海上グループ の歴史において、その発展をリードしてきたのは、グローバ ルな視点から課題を解決し、その後の成長につながる変革を 成し遂げてきた各務のような人材であると考えています。各 務の思いや考え方は、「海外派遣員心得」として各務自身の手 により著され、現在に至るまで、東京海上グループの中で広 く読み継がれています。



#### 各務 鎌吉 Kenkichi Kagami

1868年生まれ。1891年東京海上保険 会社入社。社命を受けて単身渡英し、保 険事業の再建を果たす。1925年に取締 役会長に就任。損害保険業界の指導的経 営者として、大日本火災保険協会や日本 海上保険協会の設立・運営に尽力した。ま た、三菱系企業の代表として財界で活躍 し、その後貴族院議員にも勅撰された。 1939年、71歳で死去。



その後、第2次大戦から復興・経済成長期を通じて、当社ビ ジネスにも大きな変化が訪れましたが、そうした時代を乗り 越え、現在、海外ビジネスは飛躍的に成長しています。特に、 2000年以降、トウキョウ・ミレニアム・リー社の設立による再 保険事業強化を皮切りに非日系ビジネスへの積極進出を進 め、さらに、フィラデルフィア社、キルン社、デルファイ社をは じめとする大型買収にも成功、各地における強靭なビジネス に加え、優秀な人材がグループに加わりました。その結果、正 味収入保険料1兆円、修正利益1,000億円を超える事業と なっています。

海外ビジネス拡大の原動力は、各務が遺した東京海上の精 神「グローバルな視点」を備えた人材が常に生まれ続けてきた からにほかなりません。また、新たにグループに加わった海外 のメンバーに対しても、"Good Company"の理念を伝え、共 有し理解し合う関係を築いてきたからだと考えています。

私たちは、この視点を未来に向けて継承していくために、 現在も、そしてこれからも、グローバルに活躍する人材の育 成に力を注いでいきます。

### 一人ひとりが体得する

東京海上日動では、「グローバルな視点」を持ち、国内外を 問わず活躍する人材を継続的に育成することを目的として、 入社3年目の社員を対象とするグローバル研修を2012年以 降毎年実施しています。具体的には、グループの海外拠点を 中心に世界各地に分散して派遣し、各地でさまざまな体験を **着**むことによって、異文化の中で海外保険ビジネスの現場を 学び、常にグローバルな視点からビジネスを考える基礎を身 につける機会としています。また、入社4年目以降にも、海外 トレーニーや海外大学への研修派遣等、視野を広げ実力を磨 く機会を段階的に用意しています。

さらには、東京海上ホールディングスが主催するGlobal Leader養成を目的とした研修プログラムをはじめとして、経 営リーダー養成の観点からグローバルな視点を一層磨き上 げる機会を設けています。特に、海外グループ社員を対象と

するグローバルリーダーシップ研修においては、東日本大震 災の被災地を訪問し被災した代理店や社員と議論をすること 等を通じて"Good Company"に対する理解を深めるとと もに、事業戦略の理解、グローバルなネットワークの構築、そ してそれらを通じたリーダーシップ開発を行っています。

このように、東京海上グループでは、各務をはじめとする先 人から受け継いだ精神を継承し、"Good Company"を実現 する人材を育むための仕組みを構築しています。

また、すでに東京海上グループには、国籍・性別を問わず多 くの社員が活躍しており、たとえば日本国内においても日本人 以外の社員が増加するなど、その多様性は一層拡大していま す。ステークホルダーのニーズにしっかりとお応えしていくた めに、私たちは多様な価値観を取り入れ、グローバルな視点か ら価値を提供できる社員の育成を一層強化していきます。

### 世界へ浸透する

海外ビジネスの急拡大に伴い、世界で働く東京海上グルー プ社員は、国籍や文化をはじめとしてその多様化が進んでい ます。そうした中、それぞれの社員が、グループとしての一体 感やその一員としての意識を持ち、グループとしての求心力 を高めていくことは従来以上に重要なテーマとなっていま す。その実現のために、私たちは、グループ共通のビジョン "Good Company"を世界へ浸透させていく取り組みを推 進しています。

具体的には、東京海上ホールディングスが中心となって、 一人ひとりの社員が"Good Company"について深く理解・ 共有し社内外で自ら語れるようになるために、グローバル リーダーシップ研修の開催や動画配信等を実施しています。

また、海外拠点においても、自律的に"Good Company"を 実現するためのさまざまな取り組みを実施しており、たとえば 中国では、2013年以降、「好公司(ハオゴンス=Good Company)運動」という名のもと、職場ごとのチームで議論を 重ね、5つの「核心価値」を定めてその浸透・定着に会社を挙げ て取り組んでいます。

私たちは、こうした取り組みを通じて、"Good Company" を世界へ浸透させ、グローバルな成長を支える人材の力を 生み出し、使命感と誇りに満ちた人材の輩出に取り組んでい きます。

世界向け "Good Company" 浸透DVDのワンシーン







「好公司」運動の浸透ツール配布

# 経営体制 取締役·監査役 68 70 社外監査役インタビュー コーポレートガバナンス 72 内部統制・コンプライアンス 76 リスク管理 77

#### 取締役

14)

① 取締役会長(代表取締役) 隅 修三

11)

- ② 取締役社長(代表取締役) 永野 毅
- ③ 取締役副社長(代表取締役) 大庭 雅志
- ④ 専務取締役(代表取締役) 石井 一郎
- ⑤ 常務取締役 藤田 裕一
- ⑥ 常務取締役 湯浅 隆行
- ⑦ 取締役 広瀬 伸一

4

⑧ 取締役(社外取締役) 三村 明夫



#### 監査役

- ⑨ 取締役(社外取締役)佐々木 幹夫
- ⑩ 取締役(社外取締役) 江川 雅子
- ① 常勤監査役 玉井 孝明
- ① 常勤監査役 伊藤 卓
- ① 監査役(社外監査役) 川本 裕子
- (4) 監査役(社外監査役) 堀井 昭成
- ⑤ 監査役(社外監査役) 和仁 亮裕

### 取締役·監査役

### 取締役



隅 修三 取締役会長(代表取締役)

以州汉五汉(1	(4X4X4II)(X)
1970年 4月	東京海上火災保険株式会社入社
2000年 6月	同社取締役海外本部
	ロンドン首席駐在員
2002年 6月	同社常務取締役
2004年10月	東京海上日動火災保険株式会社 常務取締役
2005年 6月	同社専務取締役
2007年 6月	同社取締役社長
2007年 6月	当社取締役社長
2013年 6月	東京海上日動火災保険株式会社取締役会長(現職)
2012/- ( -	VI/ALTOVOVO A E (TOTAL)

2013年 6月 当社取締役会長(現職)



永野 毅 取締役社長(代表取締役)

42/11/12/13	LTK (I	(1X4XIIII IX)
1975年	4月	東京海上火災保険株式会社入社
2003年	6月	同社執行役員東海本部名古屋営業 第三部長
2004年7	10月	東京海上日動火災保険株式会社 執行役員名古屋営業第三部長
2006年	6月	同社常務執行役員
2008年	6月	同社常務取締役経営企画部長
2008年	6月	当社取締役
2009年	6月	当社取締役退任
2010年	6月	東京海上日動火災保険株式会社 専務取締役
2011年	6月	当社専務取締役
2012年	2月	当社専務取締役海外事業企画部長
2012年	6月	東京海上日動火災保険株式会社 取締役副社長
2012年	6月	当社取締役副社長海外事業企画部長
~ ~ . ~ -		

2013年 6月 東京海上日動火災保険株式会社 取締役社長(現職) 2013年 6月 当社取締役社長(現職)



大庭 雅志 取締役副社長(代表取締役)

1978年 4月 2007年 6月	東京海上火災保険株式会社入社 東京海上日動火災保険株式会社 執行役員経理部長
2009年 6月	当社執行役員経理部長
2010年 6月	東京海上日動火災保険株式会社 常務取締役
2010年 6月	当社常務取締役
2013年 6月	東京海上日動火災保険株式会社 常務取締役退任
2014年 4月	当社専務取締役
2015年 4月	当社取締役副社長(現職)



石井 一郎 専務取締役(代表取締役)

1978年 4月	東京海上火災保険株式会社入社
2010年 6月	当社執行役員海外事業企画部部長
2011年 6月	当社執行役員海外事業企画部長
2012年 2月	当社執行役員海外事業企画部部長
2013年 6月	東京海上日動火災保険株式会社 常務執行役員
2013年 6月	当社常務執行役員
2013年12月	東京海上日動火災保険株式会社 常務執行役員退任
2015年 4月	当社専務執行役員
2015年 6月	東京海上日動火災保険株式会社 専務取締役(現職)
2015年 6月	当社専務取締役(現職)



藤田 裕一

常務取締役		
1980年 4月	東京海上火災保険株式会社入社	
2011年 6月	東京海上日動火災保険株式会社 執行役員経理部長	
2011年 6月	当社執行役員経理部長	
2012年 6月	東京海上日動火災保険株式会社 常務取締役経理部長	
2012年 6月	当社常務取締役経理部長	
2013年 7月	東京海上日動火災保険株式会社常務取締役(現職)	
2013年 7月	当社常務取締役(現職)	



湯浅 降行

常務取締役	
1981年 4月	東京海上火災保険株式会社入社
2012年 6月	東京海上日動フィナンシャル生命保険 株式会社取締役社長
2014年 9月	同社取締役社長退任
2014年10月	当社常務執行役員
2015年 6月	東京海上日動火災保険株式会社常務取締役(現職)
2015年 6月	当社常務取締役(現職)



広瀬 伸一

取締役		
1982年	4月	東京海上火災保険株式会社入社
2013年	6月	東京海上日動あんしん生命保険株式会社 常務取締役
2014年	4月	同社取締役社長(現職)
2014年	6月	当社取締役(現職)



三村 明夫 取締役(社外取締役)

1963年 4月 富士製鐵株式会社入社 1993年 6月 新日本製鐵株式会社取締役 1997年 4月 同社常務取締役 2000年 4月 同社代表取締役副社長 2003年 4月 同社代表取締役社長 2008年 4月 同社代表取締役会長 2010年 6月 当社取締役(現職) 2012年10月 新日鐵住金株式会社取締役相談役 2013年 6月 同社相談役

2013年11月 同社相談役名誉会長(現職)



伊藤 卓 常勤監査役

1980年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2011年 6月 当社執行役員経営企画部長 東京海上日動火災保険株式会社 2013年 6月 常務取締役 2013年 6月 当社常務取締役 2015年 6月 東京海上日動火災保険株式会社 常務取締役退任

2015年 6月 当社常務取締役退任 2015年 6月 当社常勤監査役(現職)



佐々木 幹夫 取締役(社外取締役)

1960年 4月 三菱商事株式会社入社 1992年 6月 同社取締役 1994年 6月 同社常務取締役 1998年 4月 同社取締役社長 2004年 4月 同社取締役会長 2010年 6月 同社取締役相談役 2011年 6月 同社相談役(現職) 2011年 6月 当社取締役(現職)



川本 裕子 監査役(社外監査役)

1982年 4月 株式会社東京銀行入行 1988年 9月 マッキンゼー・アンド・カンパニー 東京支社入社

2004年 4月 早稲田大学大学院ファイナンス研究科 教授(現職)

2006年 6月 当社監査役(現職)



江川 雅子 取締役(社外取締役)

1980年 4月 シティバンク、エヌ・エイ東京支店入社 1986年 9月 ソロモン・ブラザーズ・インク ニューヨーク本店入社 1988年 6月 ソロモン・ブラザーズ・アジア証券会社

東京支店入社

1993年12月 エス・ジー・ウォーバーグ証券会社 東京支店入社

ハーバード・ビジネス・スクール 2001年11月 日本リサーチ・センター長

2009年 4月 国立大学法人東京大学理事

2015年 3月 同法人理事退任

2015年 6月 当社取締役(現職)



堀井 昭成 監査役(社外監査役)

1974年 4月 日本銀行入行 2002年 7月 同行国際局長 2006年 6月 同行理事(国際担当)

2010年 6月 同行理事退任 2010年 7月 一般財団法人キヤノングローバル

戦略研究所特別顧問

2010年12月 同研究所理事·特別顧問(現職)

2011年 6月 当社監査役(現職)





玉井 孝明

常勤監査役

1975年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2003年 6月 同社執行役員海外本部部長 2004年10月 東京海上日動火災保険株式会社 執行役員アジア担当部長 2006年 6月 同社常務取締役経営企画部長

2006年 6月 当社取締役

2008年 6月 東京海上日動火災保険株式会社

常務取締役

2008年 6月 当社取締役退任

2010年 6月 東京海上日動火災保険株式会社

専務取締役

2011年 6月 当社専務取締役

2012年 6月 東京海上日動火災保険株式会社

専務取締役退任 2012年 6月 当社取締役副社長

2013年 6月 東京海上日動火災保険株式会社

取締役副計長

2014年 6月 同社取締役副社長退任

2014年 6月 当社取締役副社長退任 2014年 6月 当社常勤監査役(現職)



和仁 亮裕

監査役(社外監査役)

1979年 4月 弁護士(現職)

1987年 5月 三井安田法律事務所

2004年12月 外国法共同事業法律事務所

リンクレーターズ

伊藤見富法律事務所 2014年 5月

(外国法共同事業モリソン・フォースター 外国法事務弁護十事務所)

2014年 6月 当社監査役(現職)

### 社外監査役インタビュー



### Q1. 社外監査役として日ごろ心掛けていることは何ですか?

監査役の重要な仕事は取締役の職務執行を監査することです。健全で公正な経営を確保し、企業価値の向上にかなう適切な経営判断が行われるよう、業務に取り組んでいます。

社外役員の役割とは、多層的・多様な視点(社外の目)から、社内の論議だけでは 見過ごされがちな視点や気づきを提供していくことであると考えます。そのために 取締役会において、本質を突いた「正しい質問」を行い、建設的な議論に貢献でき るよう心掛けています。会社の中では「よくわかっている」議論でも、会社の外でき ちんと理解されるのか、と疑問に思うような場合には、チャレンジングなポイントで も指摘を行うことが責務だと思っています。論議が活性化することによって、経営 陣はさまざまなリスクを勘案してより良い判断に近づけるのではないでしょうか。 もちろん、そのために、東京海上グループの事業やビジネスや現場を理解するよ う努めることは当然のことです。

# **Q2.** 社外監査役として長らく(9年間)東京海上ホールディングスの経営に携わっておられますが、東京海上グループのコーポレートガバナンスはどのように変わり、また現状をどのようにご評価されていますか?

東京海上ホールディングスの取締役会は、社外役員を導入した歴史も古く、社外役員をいかに活用してコーポレートガバナンスの機能を高めていくのか、経験を積んで実効性を発揮していると思っています。取締役会の論議はとても活発ですし、どんな議論でも忌憚なく話せるフランクさや透明性も東京海上ならではのものです。たとえば、新中期経営計画策定時も、早い段階から取締役会の議論にのせ、社外の意見を聞きながら議論を練り上げていったことは、日本企業の中でも先進事例といえます。

取締役会の活発な議論の中で、論点が明らかになって、結論が修正されるときなどは、取締役会の議論が決して形式的ではない、と実感できる瞬間です。「改善点は?」という問いに答えるとすれば、経営幹部が国際会議出席をはじめ常に新しい考え方や情報にふれる機会、すなわち、他流試合を増やしていくのがよいのではないでしょうか。それがより良いガバナンスにつながっていくでしょう。

# Q3. 東京海上グループが"Good Company"を目指して、持続的に企業価値を 高めていくためのアドバイスをお願いします。

東京海上グループは、海外保険事業が売上・利益に占める割合、顧客基盤、従業員数といった幅広い面で大きく拡大し、従来の国内事業中心のビジネスから、事業基盤や取り巻く環境自体がグローバル化してきています。そうした中で、多様性・異質性(ダイバーシティ)を新たな力として組織・企業文化・経営の中に取り込み、的確にマネージして企業価値の向上につなげていくことがますます重要となっています。こうした環境下、継続的なイノベーション、グローバル人材の育成や働き方の変革(効率的でライフバランスの取れた多様な働き方の追求)といった取り組みは最重要課題です。女性が働きやすい職場はあらゆる人に働きやすい職場であることが多く、それは評価に透明性が高く、フェアな職場であることが多いと思います。日本企業をベンチマークにするのではなく、グローバルなダイバーシティの水準を目指して努力を続けていくことを望みます。

保険事業は「お客様のいざというときのために」あり、顧客の信頼が企業価値創造の原点だという"Good Company"のビジョンや経営理念は、企業の公正さや健全性を高めていくことの基盤です。これが、持続的に企業価値を高めていく原動力となりうるものであると評価しています。

# コーポレートガバナンス

## コーポレートガバナンス基本方針

東京海上ホールディングス(以下、当社)は、「東京海上グループ経営理念」を定め、株主、お客様、社会、社員等のステークホルダーに対する責任を果たしていくことで、グループの企業価値を永続的に高めていきます。

そのためには、健全で透明性の高いコーポレートガバナンスを構築し、持株会社としてグループ会社を適切に統治することが重要であると認識しており、コーポレートガバナンス・コードもふまえた「東京海上ホールディングス コーポレートガバナンス基本方針」を策定しています。

#### 株主の権利・平等性の確保

当社は、株主総会における議決権行使が適切になされるよう環境を整備します。具体的には、『招集ご通知』の早期発送や、集中日以外の日程での株主総会の開催、インターネットを通じた議決権行使サイトの採用等を行っています。また、株主をその有する株式の内容および数に応じて平等に取り扱います。

政策保有株式については、事業子会社(当社が議決権の 過半数を直接有する会社)の一部が主として取引関係の強 化を図り、当社グループの企業価値を高める目的で保有し ます。ただし、当社グループの資本を株価変動の影響を受けにくいものに改善するとともに、資本効率の向上を図る観点から、引き続き総量の削減に努めます。

#### 株主以外のステークホルダーとの適切な協働

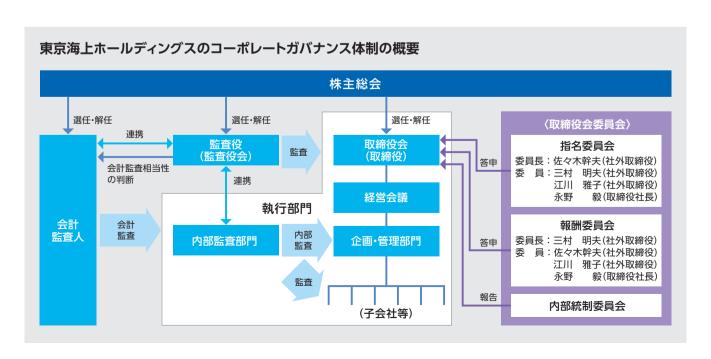
当社は、「東京海上グループ経営理念」を定め、株主の負託に応え、収益性、成長性、健全性を備えた事業をグローバルに展開するとともに、お客様へ安心と安全を提供し、社員が創造性を発揮できる企業風土を構築し、広く社会の発展に貢献することにより、企業価値を永続的に高めることに努めます。

#### 適切な情報開示と透明性の確保

当社は、「東京海上グループ 情報開示に関する基本方針」を定め、経営の透明性や公平性を確保することを目的として、会社の経営成績等の財務情報や経営理念、経営計画等の非財務情報の適時、適切な開示に努めます。

#### 取締役会等の責務

当社の統治機構は、社外取締役および社外監査役(以下、 社外役員)に対して業務を執行する経営者が取締役会等に



おいて説明責任を果たすことにより、監査・監督の実効性を 高めることを目指すものとなっています。

さらに、当社および主なグループ会社の役員の選任ならびに 役員報酬の決定のプロセスにおける透明性の向上を図るため、 社外取締役を中心とする指名委員会および報酬委員会を設置 しており、こうした体制が現時点では最適と判断しています。

#### (1)取締役・取締役会

取締役会は、当社の重要な業務執行を決定するとともに、 取締役の職務の執行を監督する責務、適切な内部統制システムを構築する責務等を負います。加えて、持株会社である当社の取締役会は、グループの中長期戦略および内部統制基本方針をはじめとしたグループの各種基本方針を決定するなどの機能を有します。

当社は、取締役会規則を定め、取締役会が行う重要な業務執行の決定の内容を定めています。取締役会での決定を要しない業務執行の決定は業務執行役員に委任しています。

取締役の員数は10名程度(定款上は15名以内)とし、このうち、原則として3名以上を社外取締役とします。また、取締役の任期は1年とし、再任を妨げないものとします。2014年度末において、当社の取締役会は3名の社外取締役を含む10名の取締役で構成されています。

#### (2)監査役・監査役会

監査役は、株主の負託を受けた独立の機関として、企業の健全で公正な経営に寄与し、社会的信頼に応えることを目的に、取締役の職務執行を監査します。監査の実施にあたっては、監査役会で定めた監査役監査基準、監査方針および監査計画等にしたがい、質の高い監査を実施するよう努めています。

監査役の員数は、5名程度(定款上は6名以内)とし、このうち、原則として過半数を社外監査役とします。2014年度末において、当社の監査役会は3名の社外監査役を含む5名の監査役で構成されています。

#### 社外役員の兼職状況、出席状況等(2015年7月現在)

		氏名	在任期間*1	兼職その他の状況	選任理由	出席状況
	社	三村 明夫	5年	新日鐵住金株式会社相談役名誉会長 日本郵政株式会社取締役(社外取締役) 株式会社日本政策投資銀行取締役(社外取締役) 株式会社産業革新機構取締役(社外取締役) 株式会社日清製粉グループ本社取締役(社外取締役) 日本商工会議所会頭 東京商工会議所会頭	長年の企業経営を通じて培われた経営の専門 家としての見識に基づき、適切な監督機能を 果たしていただくことを期待するため	2014年度に開催した12回 の取締役会のうち8回(うち 定時取締役会10回中8回) に出席
	社外取締役	佐々木 幹夫	三菱商事株式会社相談役 三菱自動車工業株式会社取締役(社外取締役) 三菱電機株式会社取締役(社外取締役) 株式会社三菱総合研究所取締役(社外取締役)		長年の企業経営を通じて培われた経営の専門 家としての見識に基づき、適切な監督機能を 果たしていただくことを期待するため	2014年度に開催した12回 の取締役会のうち11回(う ち定時取締役会10回中9 回)に出席
		江川 雅子*2	_	三井不動産株式会社取締役(社外取締役) 旭硝子株式会社取締役(社外取締役)	長年の金融機関での実務経験、コーポレートガバナンスに関する研究活動および国立大学法人東京大学における役員としての経験を通じて培われた企業経営等に関する見識に基づき、適切な監督機能を果たしていただくことを期待するため	_
	社	川本 裕子	9年	早稲田大学大学院ファイナンス研究科教授 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ取締役 (非業務執行取締役)	長年のコンサルティング会社での実務経験 や研究活動等を通じて培われた企業経営に 関する見識に基づき、適切な監査機能を果た していただくことを期待するため	2014年度に開催した12回 の取締役会のうち9回(うち 定時取締役会10回中8回) に、11回の監査役会のうち 9回に出席
社外監査役	外監査役	堀井 昭成	4年	一般財団法人キヤノングローバル戦略研究所理事・ 特別顧問	長年の日本銀行における役職員としての経験 を通じて培われた見識に基づき、適切な監査 機能を果たしていただくことを期待するため	2014年度に開催した12回 の取締役会および11回の監 査役会のすべてに出席
		和仁 亮裕	1年	弁護士	長年の弁護士としての経験を通じて培われた 企業法務に関する見識に基づき、適切な監査 機能を果たしていただくことを期待するため	監査役就任後、2014年度 に開催した8回の取締役会 および9回の監査役会のす べてに出席

- \*2 江川雅子氏は、第13回定時株主総会にて選任しているため、在任期間および出席状況は記載していません。

#### (3)社外役員

社外取締役が存在することにより、取締役の職務執行に 対する取締役会による監督の実効性を確保しています。ま た、企業経営等の専門家としての見識に基づくアドバイスを 受けることにより、重要な業務執行の決定を適切に行うこと が可能な体制を確保しています。

社外監査役が存在することにより、中立かつ客観的な立 場からの監査体制を構築しています。また、監査役会による 監査の実効性を高め、当社の経営の透明性・健全性を維持 することが可能な体制を確保しています。

社外役員の選任にあたっては、当社からの独立性を確保 する観点から、以下のいずれにも該当しない者を選任するこ ととしています。

- ① 当社の経営者または従業員である(あった)者
- ② 当社と重要な取引関係がある(近い過去にあった)別の 会社の経営者または従業員である者
- ③ 当社の取締役または監査役と親族関係にある者
- ④ 当社のアドバイザーとして取締役または監査役として の報酬以外に高額の報酬を受け取っている(近い過去 に受け取っていた)者

現在、社外取締役および社外監査役を3名ずつ選任して いますが、上記基準に照らして当社からの独立性を有してい ると判断できる\*ことから、6名全員につき株式会社東京証 券取引所が定める独立役員としての届出を行っています。

\* 社外役員の出身企業の一部とグループ会社との間には保険取引がありますが、そ の取引規模はいずれも当社の連結経常収益(連結売上高に相当)の1%未満です。

#### (4)指名委員会•報酬委員会

当社は、当社ならびに主なグループ会社の役員の選任お よび役員報酬の決定のプロセスにおける透明性の向上を図 るため、社外取締役を中心とする指名委員会および報酬委 員会を設置しています。

指名委員会においては、当社および主なグループ会社の 取締役、監査役および執行役員の候補者の要件および選 任・解任について審議し、取締役会に対して答申します。

報酬委員会においては、当社および主なグループ会社の 役員報酬体系、取締役および執行役員の報酬額の水準、業

績評価等について審議し、取締役会に対して答申します。

これらの指名委員会および報酬委員会は、各々5名程度 の委員で構成します。原則として過半数を社外委員とすると ともに、委員長は社外委員から選出しています。

#### (5)役員報酬額の算定方法の決定方針

当社および主なグループ会社の役員報酬の決定にあたっ ては、次の事項を基本方針としています。

- 役員報酬に対する「透明性」「公正性」「客観性」を確保し ます。
- 業績連動報酬の導入により、業績向上に対するインセン ティブを強化します。
- 経営戦略に基づき定めた会社業績指標等に対する達成 度に連動した報酬、および当社株価に連動した報酬を導 入し、株主とリターンを共有することでアカウンタビリ ティを果たします。
- 経営目標に対する役員の個人業績を客観的に評価する プロセスを通じて、成果実力主義の徹底を図ります。

なお、役員報酬の水準については、職責に応じて役位別 に基準額を設定し、当社業績や他社水準等を勘案の上、決 定します。

また、当社および主なグループ会社では、経営戦略に基 づき定めた会社業績指標等に対する達成度により毎年業績 評価を行い、その評価結果を当社および当該グループ会社 の役員報酬に反映させます。

#### (6)役員報酬体系

常勤取締役および執行役員に対する報酬は、定額報酬、 業績連動報酬(会社業績および個人業績に連動)および株式 報酬型ストックオプションで構成し、非常勤取締役に対する 報酬は、定額報酬および株式報酬型ストックオプションで構 成します。また、監査役に対する報酬は定額報酬とします。 主なグループ会社の役員報酬も、原則として当社と同じ体 系とします。

上記の報酬体系は、報酬委員会からの答申内容に基づ き、取締役会において決定しています。

#### 2014年度における役員報酬の総額

役員区分	報酬等の総額	報酬等の種類別	対象となる役員の員数	
1文員匹刀	(百万円)	金銭報酬	ストックオプション	(名)
取締役(社外取締役を除く)	305	256	49	9
監査役(社外監査役を除く)	72	72	_	3
社外役員	60	54	5	7

#### 2014年度における連結報酬等の総額が1億円以上である役員に対する連結報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別	連結報酬等の総額	
氏石	仅貝凸刀	五社区刀	金銭報酬	ストックオプション	(百万円)
隅 修三	取締役	当社	51	9	116
内   多二	取締役	東京海上日動火災保険株式会社	45	9	110
永野 毅	取締役	当社	59	11	134
水到' 黎	取締役	東京海上日動火災保険株式会社	52	11	134

#### 株主との対話

当社は、株主との建設的な対話を行うべく、以下のような 方針で臨んでいます。

#### (1)株主との建設的な対話を促進するための体制

当社は株主との対話のための活動全般を統括する業務執 行役員を置き、活動を企画・実施するためのIR担当部署を 設置しています。IR担当部署は、決算発表、投資家向け説 明会等の株主との対話に向けて、関連部署と連携して、株主 に正確で偏りのない情報を提供するよう努めています。

#### (2)株主との対話の手段

当社は、株式の保有状況や株主の意見等をふまえ、株主 との建設的な対話の手段の充実を図っています。具体的に は、以下のような取り組みについて、社長をはじめとする経 営陣幹部・取締役が中心となって対応しています。

- ・株主・投資家との個別面談
- ・機関投資家向けの[IR説明会]、 四半期決算公表時の「電話会議」
- 個人投資家向けに日本各地で開催する 「個人投資家説明会」

#### (3)株主の意見の経営陣へのフィードバック

株主・投資家との対話で得られた意見や懸念事項につい ては、半期ごとに経営陣への報告を行うなど、共有に努めて います。

#### (4)インサイダー情報の管理

当社は、「インサイダー取引防止規程」に基づき、未公表の 重要事実の管理を徹底するとともに、未公表の重要事実を 用いずに株主の対話を行っています。



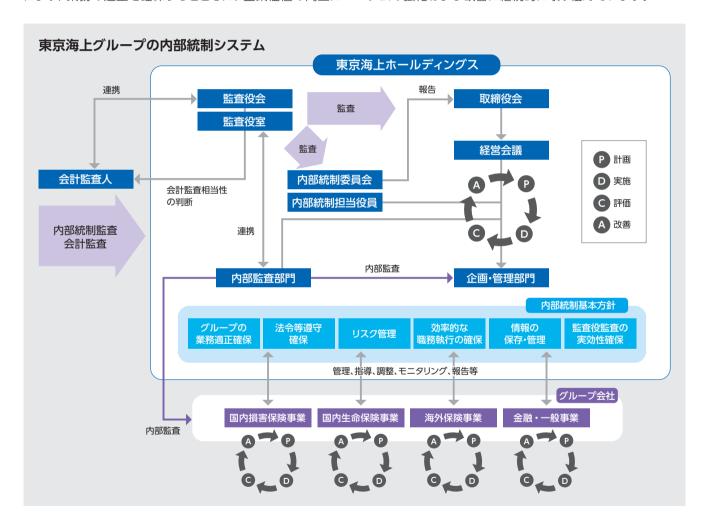
ウェブサイト 株主・投資家情報トップページ http://www.tokiomarinehd.com/ir/

# 内部統制・コンプライアンス

## 内部統制システム

当社は、「内部統制基本方針」を制定し、これに沿ってグループ会社の経営管理、コンプライアンス、リスク管理、顧客保護、反社会的勢力への対応、内部監査等の体制を含む東京海上グループ全体の内部統制システムを整備することにより、業務の適正を確保するとともに、企業価値の向上に

努めています。また、年に1回、内部統制システムの整備および運用状況のモニタリングを実施し、内部統制委員会での審議結果に基づき、取締役会がその内容を確認しています。さらに、モニタリングの結果をふまえて、内部統制システムの強化および改善に継続的に取り組んでいます。



## コンプライアンス

東京海上グループでは、「法令および社内ルールを遵守 し、社会規範にもとることのない、誠実かつ公正な企業活動 を遂行すること」をコンプライアンスと定義し、その徹底を 図っています。

コンプライアンス上の問題事案およびその可能性のある

事案について、グループ各社の役職員が職制を通じて報告・ 相談することが適当でない場合に備え、社内外に各種ホット ライン制度を設けています。なお、公益通報者保護法をふま え、報告・相談者の個人情報等は厳重に管理され、報告・相談 者が不利益な取り扱いを受けることはありません。

# リスク管理

## リスク管理態勢

東京海上グループは、財務の健全性および業務の適切性 を確保するため、グループを取り巻くさまざまなリスクを総 体的にとらえ、リスクの特性および状況等に応じた適切な方 法でリスク管理を実施しています。

当社は、「東京海トグループ リスク管理に関する基本方針」 を制定し、グループ全体のリスク管理態勢の整備・高度化を 推進しています。また、「東京海上グループ 統合リスク管理 に関する基本方針」を制定し、格付けの維持および倒産の防 止を目的としたグループ全体の定量的リスク管理を実施して います。

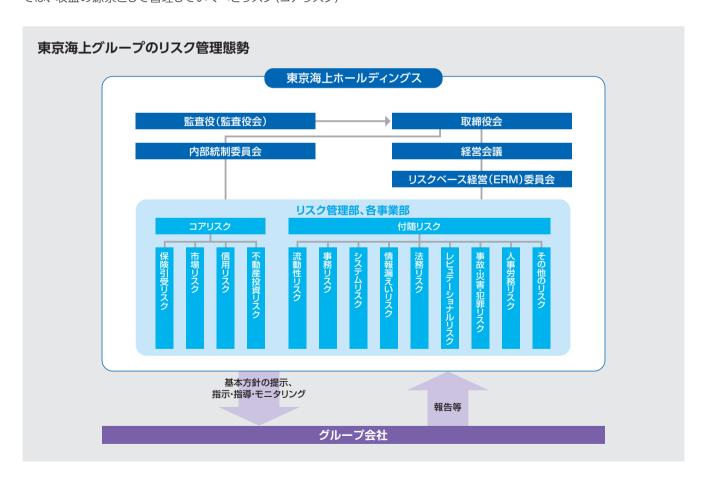
リスクの中でも、保険引受リスクと資産運用リスクについ ては、収益の源泉として管理していくべきリスク(コアリスク)

であると認識し、リスクとリターンとのバランスを勘案した コントロールを行っています。

また、事務リスク、システムリスク等事業活動に付随して 発生するリスク(付随リスク)の管理としては、そのリスクの 所在を明らかにし、リスクの発生の防止、軽減等を行ってい ます。

グループ会社においても、グループ全体のリスク管理に 関わる方針に沿ってリスク管理方針を制定し、リスク管理を 主体的に行っています。

上記により、グループ全体として適切なリスク管理を実践 し、経営の安定化を図っています。



## 危機管理態勢

東京海上グループは、緊急事態に際して被る経済的損失 等を極小化し迅速に通常業務へ復旧するため、危機管理態 勢を整備しています。

当社は、「東京海上グループ 危機管理に関する基本方針」 およびそれに基づく「東京海上グループ 危機管理マニュア ル」を策定し、グループ会社が自らの役割を遂行するために 必要な危機管理態勢を定めています。

グループ会社では、これらグループ全体の方針等に沿っ て危機管理方針等を制定し、危機管理を統轄する部署の設

置や緊急事態の判定手続き、指揮命令系統の確保等、危機 管理態勢の整備を行っています。危機管理の統轄部署は平 時における危機管理態勢を整備するほか、緊急事態発生時 における当社への報告を含めた対応の事務局の役割を担う こととなっています。

これにより、緊急事態となり得る事態が発生した際には、 グループ会社での緊急事態の判定に加えて、必要に応じ当 社が緊急事態の判定を行うことで、グループ会社への指示 やグループとして必要な対応等を行える態勢としています。

# 東京海上グループの危機管理態勢 東京海上グループ 危機管理に関する基本方針 ● 東京海上グループ 危機管理マニュアルの策定・提示 東京海上ホールディングス ● グループの緊急事態の判定、グループ会社への各種指示 ● 当社の緊急事態の判定 等 基本方針等の提示、 指示·指導 緊急事態の ● 危機管理に関する統轄部署の設置 ● 危機管理態勢に関する方針の制定 グループ会社 ・ 統轄部署の設置 ・緊急事態における指揮命令系統の確保 ● グループ会社での緊急事態の判定および当社への報告 等

# 財務データ

事業の状況(連結)	80
連結財務諸表	90
事業の状況(単体)	128
財務諸表	129
保険持株会社およびその子会社等に係る 保険金等の支払能力の充実の状況	134
当社の子会社等である保険会社および 少額短期保険業者の保険金等の支払能力の充実の状況	136
ALM剰余価額の金利感応度	140
エンベディッド・バリュー	141
法定準備金	146

※詳細な情報につきましては、有価証券報告書をご参照ください。

# 事業の状況(連結)

# 主要な経営指標等の推移(連結)

連結会計年度項目	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
経常収益(百万円)	3,288,605	3,415,984	3,857,769	4,166,130	4,327,982
正味収入保険料(百万円)	2,272,117	2,324,492	2,558,010	2,870,714	3,127,638
経常利益(百万円)	126,587	160,324	207,457	274,386	358,182
当期純利益(百万円)	71,924	6,001	129,578	184,114	247,438
包括利益(百万円)	△196,554	△10,558	548,251	442,277	997,024
純資産額(百万円)	1,904,477	1,857,465	2,363,183	2,739,114	3,609,655
総資産額(百万円)	16,528,644	16,338,460	18,029,442	18,948,000	20,889,670
連結ソルベンシー・マージン比率(%)	_	717.8	737.0	728.4	781.3
1株当たり純資産額(円)	2,460.21	2,398.66	3,051.58	3,535.84	4,742.52
1株当たり当期純利益金額(円)	92.49	7.82	168.93	239.98	323.97
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	92.43	7.81	168.77	239.75	323.66
自己資本比率(%)	11.41	11.26	12.98	14.32	17.13
自己資本利益率(%)	3.55	0.32	6.20	7.29	7.87
株価収益率(倍)	24.05	290.41	15.69	12.91	14.01
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	183,579	72,429	138,724	424,729	684,693
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△97,121	△200,542	△761,058	△168,214	249,155
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△224,723	101,089	485,443	△346,478	△440,243
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	1,120,399	1,092,680	979,389	924,499	1,430,514
従業員数(名)	29,758	30,831	33,006	33,310	33,829

<sup>(</sup>注) 従業員数は、就業人員数です。

#### 業績等の概要

#### 1. 業績

2014年度の世界経済は、欧州では先行きに対する懸念が 見られ、中国をはじめとする新興国では成長が鈍化したもの の、米国では家計部門および企業部門が堅調に推移した結果、 全体として緩やかな回復が続きました。

わが国経済は、消費税率引き上げの影響を受けたものの、 円安や株価の上昇が進むなか、企業部門に改善が見られるな ど、景気は緩やかに回復しました。

このような情勢のもと、損害保険・生命保険を中心に事業 展開を行った結果、2014年度の連結経営成績は以下のとお りとなりました。

保険引受収益3兆5,224億円、資産運用収益7,175億円な どを合計した経常収益は、2013年度に比べて1.618億円増 加し、4兆3,279億円となりました。一方、保険引受費用3兆 2,310億円、資産運用費用555億円、営業費及び一般管理費 6.680億円などを合計した経常費用は、2013年度に比べて 780億円増加し、3兆9.698億円となりました。

この結果、経常利益は2013年度に比べて837億円増加し、 3,581億円となりました。

経常利益に特別利益、特別損失、法人税等合計などを加減 した当期純利益は2.474億円と、2013年度に比べて633億 円の増加となりました。

#### 2. キャッシュ・フロー

2014年度のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、保険料収入の増加など により、2013年度に比べて2,599億円増加し、6,846億円の収 入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券 の取得による支出の減少などにより、2013年度に比べて4.173 億円増加し、2.491億円の収入となりました。財務活動による キャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出の増加や借入 金の返済による支出の増加などにより、2013年度に比べて937 億円減少し、4.402億円の支出となりました。

これらの結果、2014年度末の現金及び現金同等物の残高 は、2013年度末より5,060億円増加し、1兆4,305億円となり ました。

#### 国内損害保険事業の状況

国内損害保険事業におきましては、経常収益は2013年度に比べて1,364億円増加し、2兆5,727億円となりました。経常収 益から正味支払保険金1兆2,354億円などの経常費用を差し引いた経常利益は、2013年度に比べて871億円増加し、2,039 億円となりました。国内損害保険事業における保険引受および資産運用の状況は、以下のとおりです。

#### 〈保険引受業務〉

#### 元受正味保険料(含む収入積立保険料)

区分	(2013年4月	2013年度 月1日から2014年3	月31日まで)	2014年度 (2014年4月1日から2015年3月31日まで)				
区 分	金額	構成比(%)	対前年増減 (△)率(%)	金額	構成比(%)	対前年増減 (△)率(%)		
火災保険	354,855	14.93	0.19	375,762	15.15	5.89		
海上保険	71,396	3.00	8.84	72,920	2.94	2.13		
傷害保険	270,444	11.38	1.14	291,910	11.77	7.94		
自動車保険	1,040,587	43.78	4.45	1,094,835	44.15	5.21		
自動車損害賠償責任保険	284,934	11.99	10.47	290,291	11.71	1.88		
その他	354,872	14.93	9.41	353,879	14.27	△0.28		
合 計	2,377,090	100.00	4.92	2,479,600	100.00	4.31		
(うち収入積立保険料)	(103,678)	(4.36)	(△11.08)	(113,965)	(4.60)	(9.92)		

<sup>(</sup>注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額です。

<sup>2.</sup> 元受正味保険料(含む収入積立保険料)とは、元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除したものです。(積立型保険の積立保険料を含みます。)

正味収入保険料 (単位:百万円)

区分 -	2013年度 (2013年4月1日から2014年3月31日まで)			(2014年4月	2014年度 (2014年4月1日から2015年3月31日まで)	
<u></u>	金額	構成比(%)	対前年増減 (△)率(%)	金額	構成比(%)	対前年増減 (△)率(%)
火災保険	249,489	12.04	1.22	285,779	13.05	14.55
海上保険	62,539	3.02	11.69	66,219	3.02	5.88
傷害保険	172,201	8.31	3.27	178,825	8.16	3.85
自動車保険	1,035,966	49.99	4.45	1,090,275	49.78	5.24
自動車損害賠償責任保険	290,090	14.00	8.14	297,074	13.56	2.41
その他	262,244	12.65	4.88	272,031	12.42	3.73
合 計	2,072,531	100.00	4.71	2,190,205	100.00	5.68

<sup>(</sup>注)諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額です。

正味支払保険金 (単位:百万円)

区 分	2013年度 (2013年4月1日から2014年3月31日まで)			(2014年4月	2014年度 31日から2015年3	月31日まで)
	金額	構成比(%)	対前年増減 (△)率(%)	金額	構成比(%)	対前年増減 (△)率(%)
火災保険	130,722	10.91	△12.07	163,414	13.23	25.01
海上保険	34,382	2.87	△15.79	34,512	2.79	0.38
傷害保険	86,832	7.25	2.81	85,173	6.89	△1.91
自動車保険	590,313	49.25	△2.77	599,296	48.51	1.52
自動車損害賠償責任保険	233,950	19.52	△1.07	230,008	18.62	△1.69
その他	122,307	10.21	△7.86	123,052	9.96	0.61
合 計	1,198,509	100.00	△4.14	1,235,456	100.00	3.08

<sup>(</sup>注)諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額です。

#### 〈資産運用業務〉

運用資産

(単位:百万円)

区 分 -	2013年度(20	14年3月31日)	2014年度(20	15年3月31日)
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
預貯金	104,419	1.35	125,468	1.47
コールローン	193,300	2.50	141,200	1.65
買現先勘定	119,974	1.55	64,979	0.76
買入金銭債権	53,030	0.69	207,906	2.43
金銭の信託	2,897	0.04	2,433	0.03
有価証券	6,063,983	78.35	6,459,275	75.55
貸付金	249,501	3.22	520,133	6.08
土地·建物	241,624	3.12	217,345	2.54
運用資産計	7,028,731	90.81	7,738,742	90.51
総資産	7,739,844	100.00	8,550,204	100.00

<sup>(</sup>注)諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額です。

**有価証券** (単位:百万円)

区 分 —	2013年度(20	14年3月31日)	2014年度(20	15年3月31日)
区分	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
国 債	2,348,332	38.73	2,188,700	33.88
地方債	106,895	1.76	105,330	1.63
社 債	670,117	11.05	587,162	9.09
株 式	2,374,270	39.15	2,871,371	44.45
外国証券	509,419	8.40	669,115	10.36
その他の証券	54,947	0.91	37,595	0.58
	6,063,983	100.00	6,459,275	100.00

<sup>(</sup>注)諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額です。

利回り 運用資産利回り(インカム利回り)

(単位:百万円)

区 分	2013年度 (2013年4月1日から2014年3月31日まで)			2014年度 (2014年4月1日から2015年3月31日まで)		
	収入金額	平均運用額	年利回り(%)	収入金額	平均運用額	年利回り(%)
預貯金	118	95,484	0.12	194	112,560	0.17
コールローン	99	113,584	0.09	104	125,640	0.08
買現先勘定	156	147,631	0.11	323	327,745	0.10
債券貸借取引支払保証金	13	13,501	0.10	11	11,618	0.10
買入金銭債権	115	79,056	0.15	100	73,653	0.14
金銭の信託	0	2,388	0.01	0	3,744	0.02
有価証券	105,842	4,378,925	2.42	118,280	4,226,071	2.80
貸付金	3,972	268,486	1.48	2,945	278,298	1.06
土地·建物	9,309	245,406	3.79	8,771	233,868	3.75
小 計	119,628	5,344,464	2.24	130,733	5,393,202	2.42
その他	595	_	_	809	_	<del>_</del>
合 計	120,224	_	_	131,543	_	_

- (注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額です。
  - 2. 収入金額は、連結損益計算書における「利息及び配当金収入」に、「金銭の信託運用益」および「金銭の信託運用損」のうち利息及び配当金収入相当額を含めた金額です。
  - 3. 平均運用額は、原則として各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しています。ただし、コールローン、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金および 買入金銭債権については日々の残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しています。

#### 資産運用利回り(実現利回り)

区 分	2013年度 (2013年4月1日から2014年3月31日まで)			(2014年4)	2014年度 月1日から2015年3月	31日まで)
区 ガ	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	年利回り (%)	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	年利回り (%)
預貯金	2,312	95,484	2.42	2,392	112,560	2.13
コールローン	99	113,584	0.09	104	125,640	0.08
買現先勘定	156	147,631	0.11	323	327,745	0.10
債券貸借取引支払保証金	13	13,501	0.10	11	11,618	0.10
買入金銭債権	△1,877	79,056	△2.37	127	73,653	0.17
金銭の信託	227	2,388	9.54	<b>△2,458</b>	3,744	△65.66
有価証券	184,254	4,378,925	4.21	200,490	4,226,071	4.74
貸付金	5,055	268,486	1.88	3,952	278,298	1.42
土地·建物	9,309	245,406	3.79	8,771	233,868	3.75
金融派生商品	△4,853	_	_	△13,773	_	_
その他	△11,174	_	_	1,031	_	_
合 計	183,523	5,344,464	3.43	200,975	5,393,202	3.73

- (注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額です。
  - 2. 資産運用損益(実現ベース)は、連結損益計算書における「資産運用収益」および「積立保険料等運用益」の合計額から「資産運用費用」を控除した金額です。
  - 3. 平均運用額(取得原価ベース)は原則として各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しています。ただし、コールローン、買現先勘定、債券貸借取 引支払保証金および買入金銭債権については日々の残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しています。

海外投融資 (単位:百万円)

	2013年度(20	14年3月31日)	2014年度(20	15年3月31日)
区 分 ——	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
外貨建				
外国公社債	218,669	42.63	291,568	43.13
外国株式	60,169	11.73	103,614	15.33
その他	95,341	18.59	132,036	19.53
計	374,181	72.95	527,218	77.99
円貨建				
非居住者貸付	1,502	0.29	726	0.11
外国公社債	55,072	10.74	51,641	7.64
その他	82,154	16.02	96,406	14.26
計	138,728	27.05	148,774	22.01
合 計	512,910	100.00	675,993	100.00
海外投融資利回り				
運用資産利回り(インカム利回り)	4.97%		4.0	8%
資産運用利回り(実現利回り)	5.0	8%	3.6	4%

- (注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額です。
  - 2. 金銭の信託として運用しているものを含めて表示しています。
  - 3. 「海外投融資利回り」のうち「運用資産利回り(インカム利回り)」は、海外投融資に係る資産について、「利回り、運用資産利回り(インカム利回り)」と同様の方法により算出 したものです。
  - 4. [海外投融資利回り]のうち「資産運用利回り(実現利回り)」は、海外投融資に係る資産について、「利回り、資産運用利回り(実現利回り)」と同様の方法により算出したものです。
  - 5. 2013年度の外貨建「その他」の主なものは、公社債・株式を除く外国証券95,045百万円であり、円貨建「その他」の主なものは、公社債を除く外国証券82,044百万円です。 2014年度の外貨建「その他」の主なものは、公社債・株式を除く外国証券127,581百万円であり、円貨建「その他」の主なものは、公社債を除く外国証券96,340百万円です。

## 国内生命保険事業の状況

国内生命保険事業におきましては、経常収益は2013年度に比べて2,155億円減少し、3,274億円となりました。経常収益から 生命保険金等1.707億円などの経常費用を差し引いた経常利益は、2013年度に比べて94億円減少し、191億円となりました。 国内生命保険事業における保険引受および資産運用の状況は、以下のとおりです。

#### 〈保険引受業務〉

#### 保有契約高

(単位:百万円)

区 分 -	2013年度(2	2014年3月31日)	2014年度(2	2015年3月31日)
<u> </u>	金額	対前年増減(△)率(%)	金額	対前年増減(△)率(%)
個人保険	21,731,854	6.11	23,263,827	7.05
個人年金保険	3,660,467	1.32	3,564,819	△2.61
団体保険	2,601,212	△3.71	2,561,255	△1.54
団体年金保険	3,595	△2.45	3,502	<b>△2.58</b>

- (注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額です。
  - 2. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
  - 3. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

新契約高 (単位:百万円)

区分	2013年度 (2013年4月1日から2014年3月31日まで)			(2014年4月	2014年度 月1日から2015年3	月31日まで)
区分	新契約+転換 による純増加	新契約	転換による 純増加	新契約+転換 による純増加	新契約	転換による 純増加
個人保険	2,796,208	2,796,208	_	3,092,181	3,092,181	_
個人年金保険	397,487	397,487	_	508,711	508,711	_
団体保険	59,394	59,394	_	12,441	12,441	_
団体年金保険	_		_	_	_	

- (注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額です。
  - 2. 新契約の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資の額です。

# 〈資産運用業務〉

運用資産 (単位:百万円)

区 分 -	2013年度(20	14年3月31日)	2014年度(20	15年3月31日)
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
預貯金	82,180	1.18	139,457	1.98
コールローン	77,631	1.11	261,386	3.72
債券貸借取引支払保証金	38,580	0.55	24,841	0.35
買入金銭債権	243,974	3.50	330,964	4.71
有価証券	6,333,749	90.92	6,055,403	86.14
貸付金	72,912	1.05	76,408	1.09
土地·建物	593	0.01	602	0.01
運用資産計	6,849,621	98.32	6,889,064	98.00
総資産	6,966,350	100.00	7,029,630	100.00

<sup>(</sup>注)諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額です。

有価証券 (単位:百万円)

区 分 —	2013年度(20	14年3月31日)	2014年度(20	15年3月31日)
区分 —	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
国 債	4,112,561	64.93	4,413,460	72.88
地方債	3,750	0.06	_	_
社 債	90,071	1.42	40,251	0.66
株 式	233	0.00	233	0.00
外国証券	98,768	1.56	144,167	2.38
その他の証券	2,028,363	32.02	1,457,291	24.07
合 計	6,333,749	100.00	6,055,403	100.00

<sup>(</sup>注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額です。

### 利回り 運用資産利回り(インカム利回り)

区 分	2013年度 (2013年4月1日から2014年3月31日まで)			(2014年4	2014年度 月1日から2015年3	月31日まで)
	収入金額	平均運用額	年利回り(%)	収入金額	平均運用額	年利回り(%)
預貯金	20	48,987	0.04	8	55,477	0.02
コールローン	30	45,677	0.07	36	71,734	0.05
債券貸借取引支払保証金	24	24,029	0.10	12	12,336	0.10
買入金銭債権	276	273,863	0.10	352	352,769	0.10
有価証券	75,279	4,217,467	1.78	78,994	4,371,168	1.81
貸付金	2,019	70,437	2.87	2,148	74,619	2.88
土地·建物	_	417	0.00	_	628	0.00
小 計	77,650	4,680,881	1.66	81,552	4,938,734	1.65
その他	_	_	_	_	_	_
合 計	77,650	_	_	81,552	_	_

<sup>(</sup>注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額です。なお、保険業法第118条に規定する特別勘定に係る収入金額および平均運用額については除外しています。

<sup>2. 2013</sup>年度の「その他の証券」は、証券投資信託の受益権2,028,363百万円です。 2014年度の「その他の証券」は、証券投資信託の受益権1,457,291百万円です。

<sup>2.</sup> 平均運用額は、原則として各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しています。ただし、コールローン、債券貸借取引支払保証金および買入金銭 債権については日々の残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しています。

区分	2013年度 (2013年4月1日から2014年3月31日まで)			(2014年4)	2014年度 月1日から2015年3月	31日まで)
	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	年利回り(%)	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	年利回り(%)
預貯金	405	48,987	0.83	1,107	55,477	2.00
コールローン	30	45,677	0.07	36	71,734	0.05
債券貸借取引支払保証金	24	24,029	0.10	12	12,336	0.10
買入金銭債権	276	273,863	0.10	352	352,769	0.10
有価証券	93,118	4,217,467	2.21	92,541	4,371,168	2.12
貸付金	2,019	70,437	2.87	2,148	74,619	2.88
土地·建物	_	417	0.00	_	628	0.00
金融派生商品	△24,632	_	_	△5,602	_	_
その他	_	_	_	_	_	_
合 計	71,243	4,680,881	1.52	90,595	4,938,734	1.83

- (注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額です。なお、保険業法第118条に規定する特別勘定に係る資産運用損益および平均運用額については除外しています。
  - 2. 資産運用損益(実現ベース)は、連結損益計算書における「資産運用収益」および「積立保険料等運用益」の合計額から「資産運用費用」を控除した金額です。
  - 3. 平均運用額(取得原価ベース)は原則として各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しています。ただし、コールローン、債券貸借取引支払保証金 および買入金銭債権については日々の残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しています。

海外投融資 (単位:百万円)

区 分 -	2013年度(20	)14年3月31日)	2014年度	(2015年3月31日)
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
外貨建				
外国公社債	86,857	99.45	130,958	99.71
外国株式	_	_	_	_
その他	476	0.55	378	0.29
計	87,334	100.00	131,336	100.00
円貨建				
非居住者貸付	_	_	_	_
外国公社債	_	_	_	_
その他	_	_	_	_
計	_	_	_	_
合 計	87,334	100.00	131,336	100.00
海外投融資利回り				
運用資産利回り(インカム利回り)	3.19%		2.21%	
資産運用利回り(実現利回り)	△6.	.62%		△7.05%

- (注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額です。
  - 2. 「海外投融資利回り」のうち「運用資産利回り(インカム利回り)」は、海外投融資に係る資産について、「利回り、運用資産利回り(インカム利回り)」と同様の方法により算出 したものです。
  - 3. 「海外投融資利回り」のうち「資産運用利回り(実現利回り)」は、海外投融資に係る資産について、「利回り、資産運用利回り(実現利回り)」と同様の方法により算出したもの です。

## 海外保険事業の状況

海外保険事業におきましては、経常収益は2013年度に比べて2,606億円増加し、1兆4,235億円となりました。経常収益か ら正味支払保険金4,131億円などの経常費用を差し引いた経常利益は、2013年度に比べて54億円増加し、1,287億円となり ました。海外保険事業における保険引受および資産運用の状況は、以下のとおりです。

#### 〈保険引受業務〉

正味収入保険料 (単位:百万円)

区分 -	2013年度 (2013年4月1日から2014年3月31日まで)			(2014年4月	2014年度 引日から2015年3	月31日まで)
<u> </u>	金額	構成比(%)	対前年増減 (△)率(%)	金額	構成比(%)	対前年増減 (△)率(%)
	246,534	30.88	17.53	246,714	26.32	0.07
海上保険	45,088	5.65	27.93	44,874	4.79	△0.47
傷害保険	22,979	2.88	31.14	24,936	2.66	8.51
自動車保険	172,748	21.64	43.48	237,190	25.30	37.30
その他	310,916	38.95	58.78	383,810	40.94	23.44
合 計	798,268	100.00	37.93	937,525	100.00	17.44

<sup>(</sup>注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額です。

正味支払保険金 (単位:百万円)

区分 -	2013年度 (2013年4月1日から2014年3月31日まで)			(2014年4月	2014年度 31日から2015年3月	月31日まで)
区 分 -	金額	構成比(%)	対前年増減 (△)率(%)	金額	構成比(%)	対前年増減 (△)率(%)
火災保険	120,147	34.15	△33.45	122,031	29.54	1.57
海上保険	24,151	6.86	58.71	23,506	5.69	△2.67
傷害保険	8,922	2.54	33.09	11,081	2.68	24.20
自動車保険	93,131	26.47	47.07	123,019	29.78	32.09
その他	105,513	29.99	51.71	133,511	32.32	26.54
合 計	351,866	100.00	4.93	413,152	100.00	17.42

<sup>(</sup>注)諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額です。

#### 〈資産運用業務〉

運用資産 (単位:百万円)

区分	2013年度(20	14年3月31日)	2014年度(20	15年3月31日)
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
預貯金	216,136	5.18	243,549	4.61
買入金銭債権	580,446	13.92	833,501	15.79
有価証券	2,346,059	56.25	2,995,847	56.77
貸付金	51,070	1.22	98,427	1.87
土地•建物	26,290	0.63	28,674	0.54
運用資産計	3,220,002	77.21	4,200,000	79.58
総資産	4,170,614	100.00	5,277,596	100.00

<sup>(</sup>注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額です。

利回り 運用資産利回り(インカム利回り)

(単位:百万円)

区分	2013年度 (2013年4月1日から2014年3月31日まで)			(2014年4)	2014年度 月1日から2015年3	月31日まで)
	収入金額	平均運用額	年利回り(%)	収入金額	平均運用額	年利回り(%)
預貯金	3,481	199,888	1.74	4,069	227,257	1.79
買入金銭債権	24,303	482,394	5.04	39,176	681,643	5.75
有価証券	75,773	2,062,739	3.67	100,155	2,570,257	3.90
貸付金	3,536	42,266	8.37	7,097	74,748	9.50
土地•建物	875	24,462	3.58	1,043	27,475	3.80
小 計	107,970	2,811,750	3.84	151,542	3,581,382	4.23
その他	648	_	_	760	_	_
合 計	108,618	_	_	152,302	_	_

<sup>(</sup>注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額です。なお、連結貸借対照表における有価証券には持分法適用会社に対する株式が含まれていますが、平均運用額および 年利回りの算定上は同株式を除外しています。

#### 資産運用利回り(実現利回り)

区分	(2013年4)	2013年度 (2013年4月1日から2014年3月31日まで)			2014年度 月1日から2015年3月	31日まで)
	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	年利回り(%)	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	年利回り(%)
預貯金	3,419	199,888	1.71	3,981	227,257	1.75
買入金銭債権	34,247	482,394	7.10	45,378	681,643	6.66
有価証券	79,879	2,062,739	3.87	110,066	2,570,257	4.28
貸付金	3,093	42,266	7.32	7,496	74,748	10.03
土地·建物	875	24,462	3.58	1,043	27,475	3.80
金融派生商品	2,208	_	_	△9,467	_	_
その他	△1,942	_	_	△560	_	_
合 計	121,782	2,811,750	4.33	157,937	3,581,382	4.41

<sup>(</sup>注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額です。なお、連結貸借対照表における有価証券には持分法適用会社に対する株式が含まれていますが、平均運用額および 年利回りの算定上は同株式を除外しています。

<sup>2.</sup> 平均運用額は、期首・期末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しています。

<sup>2.</sup> 資産運用損益(実現ベース)は、連結損益計算書における[資産運用収益]および「積立保険料等運用益」の合計額から「資産運用費用」を控除した金額です。

<sup>3.</sup> 平均運用額(取得原価ベース)は、期首・期末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しています。

# 全事業の状況(参考)

#### 元受正味保険料(含む収入積立保険料)

(単位:百万円)

区分	(2013年4月	2013年度 月1日から2014年3	月31日まで)	2014年度 (2014年4月1日から2015年3月31日まで)		
	金額	構成比(%)	対前年増減 (△)率(%)	金額	構成比(%)	対前年増減 (△)率(%)
火災保険	549,776	17.88	8.85	606,599	18.18	10.34
海上保険	121,336	3.95	13.66	129,228	3.87	6.50
傷害保険	292,124	9.50	2.45	317,052	9.50	8.53
自動車保険	1,194,960	38.85	7.83	1,295,241	38.82	8.39
自動車損害賠償責任保険	284,934	9.26	10.47	290,291	8.70	1.88
その他	632,452	20.56	22.48	697,937	20.92	10.35
合 計	3,075,584	100.00	10.66	3,336,350	100.00	8.48
(うち収入積立保険料)	(103,678)	(3.37)	(△11.08)	(113,965)	(3.42)	(9.92)

<sup>(</sup>注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額です。

正味収入保険料 (単位:百万円)

区 分 -	(2013年4月	2013年度 (2013年4月1日から2014年3月31日まで)			2014年度 31日から2015年3	月31日まで)
区 分	金額	構成比(%)	対前年増減 (△)率(%)	金額	構成比(%)	対前年増減 (△)率(%)
火災保険	496,012	17.28	8.72	532,482	17.03	7.35
海上保険	107,628	3.75	17.96	111,094	3.55	3.22
傷害保険	195,177	6.80	5.92	203,758	6.51	4.40
自動車保険	1,208,694	42.10	8.67	1,327,436	42.44	9.82
自動車損害賠償責任保険	290,090	10.11	8.14	297,074	9.50	2.41
その他	573,111	19.96	28.56	655,792	20.97	14.43
	2,870,714	100.00	12.22	3,127,638	100.00	8.95

<sup>(</sup>注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額です。

正味支払保険金 (単位:百万円)

区分 -	(2013年4月	2013年度 (2013年4月1日から2014年3月31日まで)			2014年度 (2014年4月1日から2015年3月31日まで)		
区 分 -	金額	構成比(%)	対前年増減 (△)率(%)	金額	構成比(%)	対前年増減 (△)率(%)	
火災保険	250,869	16.18	△23.79	285,445	17.32	13.78	
海上保険	58,499	3.77	4.42	57,980	3.52	△0.89	
傷害保険	95,648	6.17	5.01	96,124	5.83	0.50	
自動車保険	683,443	44.09	1.93	722,314	43.82	5.69	
自動車損害賠償責任保険	233,950	15.09	△1.07	230,008	13.95	△1.69	
その他	227,814	14.70	12.62	256,561	15.56	12.62	
合 計	1,550,225	100.00	△2.23	1,648,435	100.00	6.34	

<sup>(</sup>注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額です。

<sup>2.</sup> 元受正味保険料(含む収入積立保険料)とは、元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除したものです。(積立型保険の積立保険料を含みます。)

# 連結財務諸表

# 連結貸借対照表

					(単位:百万円)
連結会計年度		3年度 3月31日)	<b>201</b> 4 (2015年)		比較増減
科 目	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	2017/201/30
(資産の部)	420.260	2.22	526.657	0.57	07.000
現金及び預貯金	439,368	2.32	536,657	2.57	97,288
コールローン 買現先勘定	270,931 119,974	1.43 0.63	402,586 64,979	1.93 0.31	131,655 △54,994
真戏元倒足 債券貸借取引支払保証金	38,580	0.03	24,841	0.12	△34,994 △13.738
買入金銭債権	877,452	4.63	1,372,372	6.57	494.920
金銭の信託	2,897	0.02	2,433	0.01	△464
有価証券	14,761,559	<i>7</i> 7.91	15,511,017	74.25	749,457
貸付金	373,574	1.97	695,028	3.33	321,453
有形固定資産	300,753	1.59	282,766	1.35	△17,986
土地	142,344		131,704		△10,640
建物	136,093		124,450		△11,643
建設仮勘定	1,748		720		△1,028
その他の有形固定資産	20,567	2.26	25,892	1.06	5,324
<b>無形固定資産</b>	<b>427,987</b> 17,130	2.26	<b>408,915</b> 21,805	1.96	△ <b>19,071</b> 4,675
のれん	250.196		225,894		△24,302
その他の無形固定資産	160,660		161,215		554
その他資産	1,263,916	6.67	1,529,803	7.32	265,886
退職給付に係る資産	1,595	0.01	408	0.00	△1,186
繰延税金資産	64,078	0.34	56,568	0.27	△7,509
支払承諾見返	30,379	0.16	28,295	0.14	△2,084
貸倒引当金	△25,048	△0.13	△27,005	△0.13	△1,956
資産の部合計	18,948,000	100.00	20,889,670	100.00	1,941,669
(負債の部)	10 -010		4 4 000 440	40.50	
保険契約準備金	13,591,573	71.73	14,328,660	68.59	737,086
支払備金 責任準備金等	1,975,880		2,204,030		228,149
貝世华渊立守 <b>社債</b>	11,615,692 <b>124,375</b>	0.66	12,124,629 <b>107,077</b>	0.51	508,936 △ <b>17,298</b>
************************************	1,855,409	9.79	1,969,679	9.43	114,269
債券貸借取引受入担保金	876,446	5.75	825,845	3.43	△50,600
その他の負債	978,962		1,143,833		164,870
退職給付に係る負債	221,921	1.17	239,838	1.15	17,917
役員退職慰労引当金	37	0.00	18	0.00	△19
賞与引当金	40,345	0.21	51,615	0.25	11,269
特別法上の準備金	78,763	0.42	82,945	0.40	4,181
価格変動準備金	78,763		82,945		4,181
繰延税金負債	175,793	0.93	391,828	1.88	216,035
負ののれん 支払承諾	90,286	0.48	80,056	0.38	△10,229
支払承託	30,379 16,208,886	0.16 85.54	28,295 17,280,014	0.14 82.72	<u>△2,084</u> 1,071,128
(純資産の部)	10,200,000	05.54	17,200,014	02.72	1,071,120
株主資本					
······· 資本金	150,000		150,000		_
利益剰余金	1,231,034		1,357,846		126,811
自己株式	△6,716		△11,038		△4,321
株主資本合計	1,374,318	7.25	1,496,808	7.17	122,490
その他の包括利益累計額	1 220 (50		1.046.000		607.240
その他有価証券評価差額金 繰延ヘッジ損益	1,239,658		1,846,908		607,249
繰延ベツン損血 為替換算調整勘定	18,222 106,510		19,183 237,201		961 130.690
荷管揆昇調整制た 退職給付に係る調整累計額	△25,946		△21,397		4,548
その他の包括利益累計額合計	1,338,444	7.06	2,081,895	9.97	743,450
新株予約権	1,891	0.01	2,037	0.01	145
少数株主持分	24,459	0.13	28,915	0.14	4,455
純資産の部合計	2,739,114	14.46	3,609,655	17.28	870,541
負債及び純資産の部合計	18,948,000	100.00	20,889,670	100.00	1,941,669

# 連結損益計算書

			(単位:百万円
連結会計年度	2013年度	2014年度	比較増減
科 目	(2013年4月1日から) 2014年3月31日まで)	(2014年4月1日から) 2015年3月31日まで)	山料垣水
経常収益	4,166,130	4,327,982	161,852
保険引受収益	3,411,595	3,522,420	110,825
正味収入保険料	2,870,714	3,127,638	256,924
収入積立保険料	103,678	113,965	10,287
積立保険料等運用益	54,014	52,438	△1,575
生命保険料	378,043	220,436	△157,607
その他保険引受収益	5,145	7,940	2,795
資産運用収益	659,548	717,527	57,979
利息及び配当金収入	305,816	364,627	58,811
金銭の信託運用益	227	48	△179
売買目的有価証券運用益 有価証券売却益	3,750	8,392	4,641
有価証券償還益	108,134 990	114,727 1,756	6,593 765
有心脏牙间湿症 特別勘定資産運用益	267,275	265,636	△1,639
その他運用収益	27,367	14.777	△12.589
看立保険料等運用益振替	△54,014	△52,438	1,575
その他経常収益	94,986	88,034	△ <b>6,952</b>
全の他程 <b>市以</b>	10,229	10,229	<b>∠0,932</b> 0
貝ののれん資却額 持分法による投資利益	10,223	304	304
行力法による投資利益その他の経常収益	84.757	77,500	△7,256
圣常費用	3.891.743	3.969.800	78.056
保険引受費用	3,180,111	3,231,056	50,944
正味支払保険金	1.550.225	1,648,435	98.209
捐害調查費	118,886	122,863	3,977
諸手数料及び集金費	565,794	644,620	78.826
満期返戻金	237,751	221,990	△15,760
契約者配当金	311	289	_13,733 △22
生命保険金等	295.959	320,175	24,216
支払備金繰入額	136.152	85,043	△51.108
責任準備金等繰入額	270,805	182.990	△87.815
その他保険引受費用	4,225	4,647	421
資産運用費用	71,254	55,590	△15,664
金銭の信託運用損	_	2,506	2,506
有価証券売却損	18,790	11,788	△7,001
有価証券評価損	1,467	4,564	3,097
有価証券償還損	572	812	239
金融派生商品費用	28,992	28,532	△459
その他運用費用	21,432	7,385	△14,047
営業費及び一般管理費	627,908	668,023	40,114
その他経常費用	17,075	15,129	△1,945
支払利息	6,726	6,601	△125
貸倒引当金繰入額	<del>_</del>	1,607	1,607
貸倒損失	132	712	579
持分法による投資損失	1,080	_	△1,080
保険業法第113条繰延資産償却費	3,403	3,826	423
その他の経常費用	5,733	2,381	△3,351
保険業法第113条繰延額	△4,607	<del>-</del>	4,607
圣常利益	274,386	358,182	83,795
寺別利益	3,314	1,817	△1,497
固定資産処分益	2,987	1,782	△1,205
持分変動利益	29	0	△29
その他特別利益	296	34	△261
持別損失	7,020	22,008	14,987
固定資産処分損	1,234	1,500	266
減損損失	980	14,147	13,166
持分変動損失	5		△5
特別法上の準備金繰入額	4,272	4,181	△91
価格変動準備金繰入額	4,272	4,181	△91
不動産圧縮損	0	2.170	△0 1 6 E 2
その他特別損失	526	2,178	1,652
悦金等調整前当期純利益	270,680	337,991	67,310
去人税及び住民税等	44,695	65,229 23,414	20,533 ^ 16,676
法人税等調整額 注 \	40,090	23,414	△16,676
法人税等合計	84,786	88,643	3,856
少数株主損益調整前当期純利益 少数株主利益	185,894	249,347	63,453 130
少数株主利益	1,779 184,114	1,909 247,438	63,323
<b>一 一                                  </b>	104,114	247,430	03,323

# 連結包括利益計算書

(単位:百万円)

連結会計年度 科 目	2013年度 (2013年4月1日から) (2014年3月31日まで)	<b>2014年度</b> (2014年4月1日から) (2015年3月31日まで)	比較増減
少数株主損益調整前当期純利益	185,894	249,347	63,453
その他の包括利益			
その他有価証券評価差額金	66,096	607,578	541,482
繰延ヘッジ損益	△3,699	961	4,660
為替換算調整勘定	192,057	133,452	△58,604
退職給付に係る調整額	_	4,567	4,567
持分法適用会社に対する持分相当額	1,929	1,117	△811
その他の包括利益合計	256,382	747,677	491,294
包括利益	442,277	997,024	554,747
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	438,914	992,980	554,066
少数株主に係る包括利益	3,363	4,044	681

# 連結株主資本等変動計算書

2013年度(2013年4月1日から2014年3月31日まで)

		株主	資本	
_	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	150,000	1,088,315	△7,237	1,231,078
会計方針の変更による累積的影響額				_
会計方針の変更を反映した当期首残高	150,000	1,088,315	△7,237	1,231,078
当期変動額				
剰余金の配当		△44,110		△44,110
当期純利益		184,114		184,114
自己株式の取得			△128	△128
自己株式の処分		△142	649	506
自己株式の消却				_
連結範囲の変動		3,925		3,925
その他		△1,068		△1,068
株主資本以外の項目の				
当期変動額(純額)				
当期変動額合計	_	142,719	520	143,239
当期末残高	150,000	1,231,034	△6,716	1,374,318

		その他の包括	利益累計額				
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
当期首残高	1,172,896	21,921	△85,226	_	1,763	20,749	2,363,183
会計方針の変更による累積的影響額							_
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,172,896	21,921	△85,226	_	1,763	20,749	2,363,183
当期変動額							
剰余金の配当							△44,110
当期純利益							184,114
自己株式の取得							△128
自己株式の処分							506
自己株式の消却							_
連結範囲の変動							3,925
その他							△1,068
株主資本以外の項目の							
当期変動額(純額)	66,762	△3,699	191,736	△25,946	128	3,709	232,690
当期変動額合計	66,762	△3,699	191,736	△25,946	128	3,709	375,930
	1,239,658	18,222	106,510	△25,946	1,891	24,459	2,739,114

#### 2014年度(2014年4月1日から2015年3月31日まで)

	株主資本							
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計				
	150,000	1,231,034	△6,716	1,374,318				
会計方針の変更による累積的影響額		△12,268		△12,268				
会計方針の変更を反映した当期首残高	150,000	1,218,765	△6,716	1,362,049				
当期変動額								
剰余金の配当		△61,383		△61,383				
当期純利益		247,438		247,438				
自己株式の取得			△50,113	△50,113				
自己株式の処分		△56	515	458				
自己株式の消却		<b>△45,276</b>	45,276	<del>_</del>				
連結範囲の変動		△916		△916				
その他		△724		△724				
株主資本以外の項目の								
当期変動額(純額)								
当期変動額合計	_	139,080	△4,321	134,759				
	150,000	1,357,846	△11,038	1,496,808				

	その他の包括利益累計額						
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
当期首残高	1,239,658	18,222	106,510	△25,946	1,891	24,459	2,739,114
会計方針の変更による累積的影響額						△5	△ <b>12,274</b>
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,239,658	18,222	106,510	△25,946	1,891	24,453	2,726,839
当期変動額							
剰余金の配当							△61,383
当期純利益							247,438
自己株式の取得							△50,113
自己株式の処分							458
自己株式の消却							_
連結範囲の変動							△916
その他							△724
株主資本以外の項目の							
当期変動額(純額)	607,249	961	130,690	4,548	145	4,461	748,057
当期変動額合計	607,249	961	130,690	4,548	145	4,461	882,816
当期末残高	1,846,908	19,183	237,201	△21,397	2,037	28,915	3,609,655

<sup>(</sup>注) その他は、2013年度においては在外連結子会社および持分法適用会社が採用する会計処理基準に基づく税効果の組替調整額等であり、2014年度においては在外連結子会社 が採用する会計処理基準に基づく税効果の組替調整額等です。

# 連結キャッシュ・フロー計算書

				(単位:百万日
		2013年度	2014年度	
8 F	医帕云 1 千皮	(2013年4月1日から)	(2014年4月1日から)	比較増減
斗 目		2014年3月31日まで	2015年3月31日まで	
営業活動によるキャッシュ・フロー			·	
税金等調整前当期純利益		270,680	337,991	67,310
減価償却費		42,089	42,611	521
減損損失		980	14,144	13,164
のれん償却額		29,549	30,140	590
負ののれん償却額		△10,229	△10,229	_
支払備金の増減額(△は減少)		138,850	81,094	△ <b>57,75</b> 6
責任準備金等の増減額(△は減少)		347,072	380,961	33,888
貸倒引当金の増減額(△は減少)		△14,730	1,341	16,07°
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)		△1,041	7,199	8,24
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		6	_ △19	△2.
賞与引当金の増減額(△は減少)		878	9,133	8,25
価格変動準備金の増減額(△は減少)		4,272	4.181	△9
利息及び配当金収入		△305,816	△364,627	△58.81
有価証券関係損益(△は益)		△91.848	△106,015	△14,16
支払利息		6,726	6,601	△12
為替差損益(△は益)		△10,235	△1,570	8,66
有形固定資産関係損益(△は益)		△1.769	△ <b>281</b>	1,48
持分法による投資損益(△は益)		1,080	—201 △304	△1,38
特別勘定資産運用損益(△は益)		△267,275	△265,636	1,63
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減	ケータ ( ↑   十十亩 h П )	7,894	△195,284	△203,17
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減	領(△164回川)	△65,488	191,157	256,64
その他		△7,693	△2,222	5,47
八計				
			160,366	86,41
利息及び配当金の受取額		318,322	360,469	42,14
利息の支払額		△7,659	△7,609	11.0
法人税等の支払額		△64,450	△53,374	11,07
その他		104,565	224,842	120,27
営業活動によるキャッシュ・フロー		424,729	684,693	259,96
受資活動によるキャッシュ・フロー				
預貯金の純増減額(△は増加)		179,543	74,758	△104,78
買入金銭債権の取得による支出		△410,080	△603,232	△193,15
買入金銭債権の売却・償還による収入		335,522	426,632	91,11
金銭の信託の増加による支出		△1,100	△2,100	△1,00
金銭の信託の減少による収入		3,830	105	△3,72
有価証券の取得による支出		△4,571,679	△3,358,594	1,213,08
有価証券の売却・償還による収入		4.326.353	3.877.623	△448.73
貸付けによる支出		△160,740	△481,420	△320,68
貸付金の回収による収入		173,722	166,464	△7,25
債券貸借取引支払保証金・受入担保金の純増減額		△34,985	164,725	199,71
その他		△2,156	△6,603	△4.44
資産運用活動計			258,358	420,12
営業活動及び資産運用活動計		262,958	943,052	680.09
有形固定資産の取得による支出		△14,678	△14.441	23
有形固定資産の売却による収入		8,240	5,238	△3,00
子会社株式の取得による支出		±0,240 △5	5,250	△3,00
投資活動によるキャッシュ・フロー		△168,214	249,155	417,36
投資/  動によるキャッシュ・フロー    接活動によるキャッシュ・フロー		△100,214	249,133	417,30
755/日勤によるイヤックュ・クロ 借入れによる収入		10,539	3,616	△6,92
		·	△106.001	△30.99
借入金の返済による支出		△75,001		•
短期社債の発行による収入		4,999	4,999	
短期社債の償還による支出		△5,000	△5,000	
社債の発行による収入		. 22.060	2,975	2,97
社債の償還による支出		△23,060	△26,580	△3,52
債券貸借取引受入担保金の純増減額(△は減少)		△212,742	△201,587	11,15
自己株式の取得による支出		△128	△50,113	△49,98
配当金の支払額		△44,060	△61,333	△17,27
少数株主への配当金の支払額		△550	△374	17
少数株主からの払込みによる収入		299	<del>-</del>	△29
その他		△1,773	△845	92
財務活動によるキャッシュ・フロー		△346,478	△440,243	△93,76
見金及び現金同等物に係る換算差額		33,794	14,422	△19,37
見金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△56,168	508,027	564,19
見金及び現金同等物の期首残高		979,389	924,499	△54,89
が起次しら起こう 16~2000円200円200円200円200円200円200円200円200円20		1,278		△1,27
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		.,2,0	△2,012	—1,2, △2,01
見金及び現金同等物の期末残高		924,499	1,430,514	506,01
・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		J ム マ, マ J J	1, 150,517	300,01

#### 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 85社

主要な会社名

東京海上日動火災保険(株)

日新火災海上保険(株)

イーデザイン損害保険(株)

東京海上日動あんしん生命保険(株)

東京海上ミレア少額短期保険(株)

東京海上アセットマネジメント(株)

Tokio Marine North America, Inc.

Philadelphia Consolidated Holding Corp.

Philadelphia Indemnity Insurance Company

First Insurance Company of Hawaii, Ltd.

Tokio Marine America Insurance Company

Delphi Financial Group, Inc.

SIG Holdings, Inc.

Safety National Casualty Corporation

Reliance Standard Life Insurance Company

Reliance Standard Life Insurance Company of Texas

Tokio Marine Kiln Group Limited

Kiln Underwriting Limited

Tokio Millennium Re (UK) Limited

Tokio Marine Underwriting Limited

Tokio Millennium Re AG

Tokio Marine Bluebell Re Limited

Tokio Marine Asia Pte. Ltd.

Asia General Holdings Limited

Tokio Marine Insurance Singapore Ltd.

Tokio Marine Life Insurance Singapore Ltd.

Tokio Marine Insurans (Malaysia) Berhad

Tokio Marine Life Insurance Malaysia Bhd.

Tokio Marine Seguradora S.A.

Tokio Marine Kiln Syndicates Limited 他1社は新 規設立により、2014年度より連結の範囲に含めています。 なお、Tokio Marine Kiln Syndicates Limitedは2014 年11月10日付でR J Kiln & Co (No 4) Limitedに名称 変更しています。

東京海上日動フィナンシャル生命保険(株)は2014年10 月1日付で東京海上日動あんしん生命保険(株)と合併し消 滅したため、また、Tokio Marine Financial Solutions Ltd. 他1社は清算手続中であり、2014年度末における重 要性が乏しくなったため、2014年度より連結の範囲から除 いています。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な会社名

東京海上日動調査サービス(株)

東京海上キャピタル(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益および利 益剰余金等の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であ り、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判 断を妨げるほどの重要性がないため、連結の範囲から除い ています。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 11社

主要な会社名

Edelweiss Tokio Life Insurance Company Limited

- (2) 持分法を適用していない非連結子会社(東京海上日動調査 サービス(株)、東京海上キャピタル(株)他)および関連会社 (IFFCO-TOKIO General Insurance Company Ltd. 他)は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす 影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、 持分法適用の範囲から除いています。
- (3) 当社は、東京海上日動火災保険(株) および日新火災海上 保険(株)を通じて日本地震再保険(株)の議決権の30.1% を所有していますが、同社事業の公共性を踏まえ、同社事 業等の方針決定に対し重要な影響を与えることができない と判断されることから、関連会社から除いています。
- (4) 決算日が連結決算日と異なる持分法適用会社については、 当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。

#### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

国内連結子会社1社および海外連結子会社75社の決算 日は12月31日ですが、決算日の差異が3か月を超えていな いため、本連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の 財務諸表を使用しています。なお、連結決算日との差異期 間における重要な取引については、連結上必要な調整を 行っています。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ①売買目的有価証券の評価は、時価法によっています。なお、 売却原価の算定は移動平均法に基づいています。

- ②満期保有目的の債券の評価は、移動平均法に基づく償却原 価法(定額法)によっています。
- ③業種別監査委員会報告第21号「保険業における「責任準備 金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱いし (平成12年11月16日 日本公認会計士協会)に基づく責任 準備金対応債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法 (定額法)によっています。

また、責任準備金対応債券に関するリスク管理方針の概要 は以下のとおりです。

東京海上日動あんしん生命保険(株)において、資産・負 債の金利リスクの変動を適切に管理するために「解約返戻金 市場金利連動型個人年金保険(米国通貨建)のうち据置期間 中の保険契約に係るドル建て責任準備金部分」、「積立利率 変動型個人年金保険のうち据置期間中の保険契約に係る責 任準備金の積立金部分」、「積立利率変動型一時払終身積立 保険(米国通貨建)に係る責任準備金の積立金部分」、「積立 利率変動型一時払終身積立保険(日本国通貨建)に係る責任 準備金の積立金部分 および 一時払個人年金保険に係る責 任準備金の積立金部分」を小区分として設定し、各小区分に 係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券の デュレーションを一定幅の中で対応させる運用方針をとって います。

- ④その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、決算日の 市場価格等に基づく時価法によっています。なお、評価差額 は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は 移動平均法に基づいています。
- ⑤その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と 認められるものの評価は、移動平均法に基づく原価法によっ
- ⑥持分法を適用していない非連結子会社株式および関連会社 株式については、移動平均法に基づく原価法によっています。
- ⑦有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託におい て信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価 法によっています。
- (2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法によっています。
- (3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ①有形固定資産

当社および国内連結子会社の保有する有形固定資産の減 価償却は、定率法により行っています。

ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物付属設 備等を除く)については、定額法により行っています。

②無形固定資産

海外子会社の買収により取得した無形固定資産について は、その効果が及ぶと見積もられる期間にわたり、効果の発 現する態様にしたがって償却しています。

- (4) 重要な引当金の計 上基準
- ①貸倒引当金

主な国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備え るため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に基づき、 次のとおり計上しています。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法 的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対す る債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者に対す る債権については、債権額から担保の処分可能見込額およ び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残 額を計上しています。

今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者 に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込 額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、そ の残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要 と認められる額を計上しています。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸 倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計 上しています。

また、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、資産 計上部門および資産管理部門が資産査定を実施し、当該部 門から独立した資産監査部門が査定結果を監査しており、そ の査定結果に基づいて上記の計上を行っています。

②役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金に充てる ため、内規に基づく2014年度末の要支給額を計上してい ます。

③賞与引当金

当社および主な国内連結子会社は、従業員賞与に充てる ため、支給見込額を基準に計上しています。

④価格変動準備金

国内保険連結子会社は、株式等の価格変動による損失に 備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上してい ます。

- (5) 退職給付に係る会計処理の方法
- ①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結 会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主に 給付算定式基準によっています。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における 従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5~13年)に よる定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計 年度から費用処理しています。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期 間以内の一定の年数(7~13年)による定額法により費用処 理しています。

#### (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平 成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。) および 「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適 用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指 針 という。)を退職給付会計基準第35項本文および退職給 付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて2014年 度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を 見直しました。退職給付見込額の期間帰属方法は、主にポ イント基準を採用していましたが、給付算定式基準へ変更し ています。また、割引率の決定方法は、主に従業員の平均残 存勤務期間に基づく割引率を使用する方法を採用していま したが、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごと の金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ 変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基 準第37項に定める経過的な取扱いに従って、2014年度の 期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の 変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、2014年度の期首の退職給付に係る資産が153 百万円減少、退職給付に係る負債が17,562百万円増加し、 利益剰余金が12,268百万円減少しています。また、2014 年度の経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ 1.250百万円増加しています。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載して います。

#### (6) 消費税等の会計処理

当社および国内連結子会社の消費税等の会計処理は税 抜方式によっています。ただし、国内保険連結子会社の営 業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっています。 なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に 計上し、5年間で均等償却を行っています。

#### (7) 重要なリース取引の処理方法

主な国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リー ス取引のうち、リース取引開始日が2008年4月1日前に開 始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸 借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

#### (8) 重要なヘッジ会計の方法

#### ①金利関係

東京海上日動火災保険(株)および東京海上日動あんしん 生命保険(株)は、長期の保険契約等に付随して発生する金利 の変動リスクを軽減するため、金融資産と保険負債等を同時 に評価・分析し、リスクをコントロールする資産・負債総合管理 (ALM)を実施しています。この管理のために利用している金 利スワップ取引の一部については、業種別監査委員会報告第 26号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計 ト及び監査上の取扱い1(平成14年9月3日 日本公認会計 士協会)(以下「第26号報告」という。)に基づく繰延ヘッジ処理 を行っています。ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段であ る金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのう えヘッジ指定を行っており、ヘッジに高い有効性があるため、 ヘッジ有効性の評価を省略しています。また、東京海上日動 火災保険(株)は、第26号報告適用前の業種別監査委員会報 告第16号「保険業における金融商品会計基準適用に関する当 面の会計上及び監査上の取扱い1(平成12年3月31日 日本 公認会計士協会)による2003年3月末の繰延ヘッジ利益につ いては、第26号報告の経過措置に基づいて、ヘッジ手段の残 存期間(1~17年)にわたり、定額法により損益に配分していま す。なお、本経過措置に基づく2014年度末の繰延ヘッジ損益 (税相当額控除前)は11.203百万円(2013年度末14.856 百万円)、2014年度の損益に配分された額は3,653百万円 (2013年度3,782百万円)です。

#### ②為替関係

東京海上日動火災保険(株)は、外貨建資産に係る将来の 為替相場の変動リスクを軽減する目的で実施している通貨 スワップ取引・為替予約取引の一部については、時価ヘッジ 処理および振当処理を行っています。なお、ヘッジ手段とヘッ ジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があ るため、ヘッジ有効性の評価を省略しています。また、在外子 会社の持分に係る将来の為替相場の変動リスクを軽減する 外貨建借入金については、繰延ヘッジ処理を行っています。 ヘッジ有効性の評価は、ヘッジ開始時から有効性判定時点ま での期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累 計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しています。

#### (9) のれんの償却方法及び償却期間

連結貸借対照表の資産の部に計上したのれんについて、 Philadelphia Consolidated Holding Corp.に係るもの については20年間、Tokio Marine Kiln Group Limited に係るものについては10年間、Delphi Financial Group. Inc.に係るものについては5年間、その他については5~ 15年間で均等償却しています。ただし、少額のものについ ては一括償却しています。

なお、2010年3月31日以前に発生した負ののれんにつ いては、連結貸借対照表の負債の部に計上し、20年間の 均等償却を行っています。

#### (10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から満期日または 償還日までの期間が3か月以内の定期預金等の短期投資 からなっています。

#### (11) 保険業法第113条繰延資産の処理方法

イーデザイン損害保険(株)の保険業法第113条繰延 資産の償却額の計算は、法令および同社の定款の規定に 基づき行っています。

#### (未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成 25年9月13日)
- 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成 25年9月13日)
- 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2号 平成25年9月13日)
- 「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指 針1(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- [1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針](企業 会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

#### 1. 概要

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配 が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取 扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示および 少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計 処理の取扱いを中心に改正されたものです。

#### 2. 適用予定日

2016年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会 計処理の取扱いについては、2016年3月期の期首以後実施さ れる企業結合より適用予定です。

#### 3. 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、当連結財務諸表の作 成時において未定です。

### 注記事項

#### 〈連結貸借対照表関係〉

1. 有形固定資産の減価償却累計額および圧縮記帳額は次のとおりです。

(単位:百万円)

	2013年度 (2014年3月31日)	2014年度 (2015年3月31日)
減価償却累計額	348,554	351,466
圧縮記帳額	19,734	19,383

#### 2. 非連結子会社および関連会社の株式等は次のとおりです。

(単位:百万円)

	2013年度 (2014年3月31日)	2014年度 (2015年3月31日)
有価証券(株式)	64,502	87,720
有価証券(出資金)	39,768	14,189

#### 3. 貸付金のうち破綻先債権等の金額は次のとおりです。

(単位:百万円)

	2013年度 (2014年3月31日)	2014年度 (2015年3月31日)
破綻先債権額	393	393
延滞債権額	1,800	3,179
3ヵ月以上延滞債権額	49	_
貸付条件緩和債権額	6,446	8,751
合計	8,690	12,324

<sup>(</sup>注) 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上 しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまで(貸倒 引当金勘定への繰入限度額)に掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金です。 3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものです。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを 行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものです。

#### 4. 担保に供している資産および担保付債務は次のとおりです。

(単位:百万円)

	2013年度 (2014年3月31日)	2014年度 (2015年3月31日)
担保に供している資産		
預貯金	32,612	41,321
買入金銭債権	_	46,004
有価証券	312,490	392,637
土地	_	21
建物	_	455
担保付債務		
支払備金	100,595	117,444
責任準備金	71,568	126,524
社債	_	3,013
その他の負債(外国再保険借等)	34,927	88,920

#### 5. 連結した特別目的会社のノンリコース債務は次のとおりです。

(単位:百万円)

	2013年度 (2014年3月31日)	2014年度 (2015年3月31日)
ノンリコース債務		
社債	_	3,013
当該ノンリコース債務に対応する資産		
有価証券	_	3,013

6. 現先取引等により受け入れているコマーシャルペーパー等のうち、売却または再担保という方法で自由に処分できる権利を有す るものの時価は次のとおりであり、すべて自己保有しています。 (単位:百万円)

2014年度 (2015年3月31日)	
111.467	178.403

#### 7. 有価証券のうち消費貸借契約により貸し付けているものの金額は次のとおりです。

(単位:百万円)

2013年度	2014年度
(2014年3月31日)	(2015年3月31日)
994,801	1,085,083

#### 8. 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりです。

(単位:百万円)

	2013年度 (2014年3月31日)	2014年度 (2015年3月31日)
貸出コミットメントの総額	93,435	138,486
貸出実行残高	23,892	57,222
差引額	69,543	81,263

#### 9. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産および負債の額は次のとおりです。

2013年度	2014年度
(2014年3月31日)	(2015年3月31日)
2,098,849	1,570,790

#### 10. 東京海上日動火災保険(株)は子会社の債務を保証しており、各社に対する保証残高は次のとおりです。

(単位:百万円)

	2013年度 (2014年3月31日)	2014年度 (2015年3月31日)
Tokio Marine Compania de Seguros, S.A. de C.V.	2,522	4,508
Tokio Marine Pacific Insurance Limited	3,590	3,496
Tokio Marine Insurance (Thailand) Public Company Limited	7,925	_
Tokio Marine Global Re Limited	_	314
合計	14,038	8,319

#### 11. その他資産に含まれている保険業法第113条に規定する事業費の繰延額は次のとおりです。

(単位:百万円)

2013年度	2014年度
(2014年3月31日)	(2015年3月31日)
19,134	15,307

#### <連結損益計算書関係>

1. 事業費の主な内訳は次のとおりです。

(単位:百万円)

	2013年度 (2013年4月1日から2014年3月31日まで)	2014年度 (2014年4月1日から2015年3月31日まで)
代理店手数料等	470,141	524,003
給与	259,267	270,895

<sup>(</sup>注) 事業費は連結損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費ならびに諸手数料及び集金費の合計です。

#### 2. 当社グループは以下の資産について減損損失を計上しています。

#### 2013年度(2013年4月1日から2014年3月31日まで)

(単位:百万円)

	<del>1</del> 番料			減損損失			
州巫	性規	物川寺 —	土地	建物	その他	合計	
事業用不動産等 (保険事業および介護事業)	建物等	神奈川県横浜市に保有する 建物付属設備など3物件	_	1	12	14	
遊休不動産および 売却予定不動産	土地および建物	高知県高知市に保有する ビルなど9物件	730	235	_	966	
合計			730	237	12	980	

保険事業等の用に供している事業用不動産等については連結会社毎に1つの資産グループとし、賃貸用不動産等、遊休 不動産等および売却予定不動産等ならびに介護事業の用に供している事業用不動産等については主たる用途に基づき個 別の物件毎にグルーピングしています。

一部の連結子会社で保険事業および介護事業の用に供している事業用不動産等において、将来キャッシュ・フローの総額 が固定資産の帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計 上しています。当該資産の回収可能価額は保険事業においては正味売却価額としています。ただし、合理的な測定が困難な ことから備忘価額としています。介護事業においては将来キャッシュ・フローを6.0%で割り引いて算出しています。

また、遊休不動産および売却予定不動産において、主に不動産価格の下落に伴い帳簿価額を回収可能価額まで減額し、 当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。当該資産の回収可能価額は正味売却価額としています。正味売 却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額等から処分費用見込額を減じた額です。

なお、Edelweiss Tokio Life Insurance Company Limited に係るのれん相当額について、足下の事業環境を踏まえ、 2013年度において減損損失を認識し、1.942百万円をその他経常費用の内訳の「持分法による投資損失」に計上しています。

#### 2014年度(2014年4月1日から2015年3月31日まで)

(単位:百万円)

用途	—————————————————————————————————————		減損		損失	
用壓 	性規	物川寺	土地	建物	その他	合計
事業用不動産等 (介護事業)	建物等	神奈川県横浜市に保有する 建物付属設備など3物件	_	0	5	5
遊休不動産および 売却予定不動産	土地および建物	大阪府四條畷市に保有する 研修所など12物件	10,373	3,768	_	14,141
合計			10,373	3,768	5	14,147

保険事業等の用に供している事業用不動産等については連結会社毎に1つの資産グループとし、賃貸用不動産等、遊休 不動産等および売却予定不動産等ならびに介護事業の用に供している事業用不動産等については主たる用途に基づき個 別の物件毎にグルーピングしています。

介護事業の用に供している事業用不動産等において、将来キャッシュ・フローの総額が固定資産の帳簿価額を下回ったた め、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。当該資産の回収可能価 額は、将来キャッシュ・フローを6.0%で割り引いて算出しています。

また、遊休不動産および売却予定不動産において、主に不動産価格の下落に伴い帳簿価額を回収可能価額まで減額し、 当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。当該資産の回収可能価額は正味売却価額としています。正味売 却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額等から処分費用見込額を減じた額です。

#### 〈連結包括利益計算書関係〉

#### その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	2013年度 (2013年4月1日から2014年3月31日まで)	2014年度 (2014年4月1日から2015年3月31日まで)
その他有価証券評価差額金	(201344月1日から2014年3月31日まで)	(2014年4月1日から2015年3月31日まと)
	104156	000.040
当期発生額	184,156	908,948
組替調整額	△95,219	△102,417
税効果調整前	88,936	806,531
税効果額	△22,840	△198,953
その他有価証券評価差額金	66,096	607,578
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△1,796	5,278
組替調整額	△3,900	△4,707
税効果調整前	△5,697	570
税効果額	1,998	390
繰延ヘッジ損益	△3,699	961
為替換算調整勘定		
当期発生額	192,134	133,002
組替調整額	_	450
税効果調整前	192,134	133,452
税効果額	△77	_
為替換算調整勘定	192,057	133,452
退職給付に係る調整額		
当期発生額	_	△4,279
組替調整額	_	11,722
税効果調整前	_	7,443
税効果額	_	<b>△2,876</b>
退職給付に係る調整額	_	4,567
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	2,126	1,451
組替調整額	△197	△334
持分法適用会社に対する持分相当額	1,929	1,117
その他の包括利益合計	256,382	747,677

#### 〈連結株主資本等変動計算書関係〉

2013年度(2013年4月1日から2014年3月31日まで)

#### 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	2013年度期首 株式数	2013年度 増加株式数	2013年度 減少株式数	2013年度末 株式数
発行済株式 普通株式	769,524	_	<del>_</del>	769,524
合 計	769,524	_	_	769,524
自己株式 普通株式	2,490	39	223	2,306
合 計	2,490	39	223	2,306

<sup>(</sup>注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加39千株は、すべて単元未満株式買取請求によるものです。

#### 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	2013年度末残高(百万円)
当社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	1,891

#### 3. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2013年6月24日 定時株主総会	普通株式	21,093	27.50	2013年3月31日	2013年6月25日
	普通株式	23,017	30.00	2013年9月30日	2013年12月3日

#### (2) 基準日が2013年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が2014年度となるもの

(決 議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2014年6月23日 定時株主総会	普通株式	30,688	利益剰余金	40.00	2014年3月31日	2014年6月24日

#### 2014年度(2014年4月1日から2015年3月31日まで)

#### 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	2014年度期首 株式数	2014年度 増加株式数	2014年度 減少株式数	2014年度末 株式数
発行済株式 普通株式	769,524	_	12,000	757,524
合 計	769,524	_	12,000	757,524
自己株式 普通株式	2,306	12,795	12,176	2,925
合 計	2,306	12,795	12,176	2,925

<sup>(</sup>注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の減少12,000千株は、すべて自己株式の消却によるものです。

#### 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	2014年度末残高(百万円)
当社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	2,037

<sup>2.</sup> 普通株式の自己株式の株式数の減少223千株の主な内訳は、新株予約権行使に伴う株式交付による減少222千株です。

<sup>2.</sup> 普通株式の自己株式の株式数の増加12,795千株の主な内訳は、資本政策の遂行のための取得12,764千株です。

<sup>3.</sup> 普通株式の自己株式の株式数の減少12,176千株の主な内訳は、自己株式の消却による減少12,000千株です。

#### 3. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2014年6月23日 定時株主総会	普通株式	30,688	40.00	2014年3月31日	2014年6月24日
	普通株式	30,694	40.00	2014年9月30日	2014年12月10日

#### (2) 基準日が2014年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が2015年度となるもの

(決 議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2015年6月29日 定時株主総会	普通株式	41,502	利益剰余金	55.00	2015年3月31日	2015年6月30日

#### 〈連結キャッシュ・フロー計算書関係〉

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位:百万円)

	2013年度 (2013年4月1日から2014年3月31日まで)	2014年度 (2014年4月1日から2015年3月31日まで)
現金及び預貯金	439,368	536,657
コールローン	270,931	402,586
買入金銭債権	877,452	1,372,372
有価証券	14,761,559	15,511,017
預入期間が3か月を超える定期預金等	△120,602	△108,731
現金同等物以外の買入金銭債権等	△623,750	△904,662
現金同等物以外の有価証券等	△14,680,457	△15,378,725
現金及び現金同等物	924,499	1,430,514

2. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでいます。

#### 〈セグメント情報〉

#### 1. 報告セグメントの概要

当社は、グループの事業を統轄する持株会社として、グループ会社の経営管理に関する基本方針を定めるとともに、当社グ ループをとりまく事業環境を踏まえた経営計画を策定し、事業活動を展開しています。当社は、経営計画を基礎として、「国内損 害保険事業」、「国内生命保険事業」、「海外保険事業」および「金融・一般事業」の4つを報告セグメントとしています。

「国内損害保険事業」は、日本国内の損害保険引受業務、および資産運用業務等を行っています。「国内生命保険事業」は、日 本国内の生命保険引受業務、および資産運用業務等を行っています。「海外保険事業」は、海外の保険引受業務、および資産運 用業務等を行っています。「金融・一般事業」は、証券投資顧問業、投資信託委託業、人材派遣業、不動産管理業、介護事業を中 心に事業を行っています。

#### 2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同 一です。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値です。

セグメント間の内部経常収益は、市場実勢価格に基づいています。

#### 3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

2013年度(2013年4月1日から2014年3月31日まで)

(単位:百万円)

	報告セグメント					三田市ケカ石	連結財務
	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	海外 保険事業	金融· 一般事業	計	調整額 (注)1	諸表計上額 (注)2
経常収益							
外部顧客からの経常収益	2,428,130	542,674	1,162,714	50,740	4,184,260	△18,129	4,166,130
セグメント間の内部経常収益	8,187	268	258	24,400	33,115	△33,115	_
計	2,436,318	542,942	1,162,972	75,141	4,217,375	△51,244	4,166,130
セグメント利益	116,765	28,574	123,274	5,777	274,392	△5	274,386
セグメント資産	7,739,844	6,966,350	4,170,614	99,908	18,976,718	△28,717	18,948,000
その他の項目							
減価償却費	14,495	383	26,748	462	42,089	_	42,089
のれん償却額	296	_	29,253	_	29,549	_	29,549
負ののれん償却額	8,917	248	917	145	10,229	_	10,229
利息及び配当金収入	120,223	77,650	108,618	403	306,896	△1,080	305,816
支払利息	2,115	1,031	3,561	24	6,732	△6	6,726
持分法投資損失(△)	_	_	△1,080	_	△1,080	_	△1,080
持分法適用会社への投資額	_	_	16,892	_	16,892	_	16,892
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	10,994	864	8,056	435	20,351	△70	20,280

<sup>(</sup>注) 1. 調整額は、以下のとおりです。

#### 2014年度(2014年4月1日から2015年3月31日まで)

	報告セグメント					三田市ケウス	連結財務
	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	海外 保険事業	金融• 一般事業	Ħ	調整額 (注)1	諸表計上額 (注)2
経常収益							
外部顧客からの経常収益	2,564,357	327,348	1,423,249	51,026	4,365,982	△37,999	4,327,982
セグメント間の内部経常収益	8,411	53	349	23,802	32,617	△32,617	_
計	2,572,769	327,402	1,423,598	74,829	4,398,599	△70,616	4,327,982
セグメント利益	203,952	19,130	128,770	6,342	358,197	△15	358,182
	8,550,204	7,029,630	5,277,596	53,269	20,910,700	△21,030	20,889,670
その他の項目							
減価償却費	13,424	378	28,300	507	42,611	_	42,611
のれん償却額	369	_	29,771	_	30,140	_	30,140
負ののれん償却額	8,917	248	917	145	10,229	_	10,229
利息及び配当金収入	131,542	81,552	152,302	272	365,670	△1,043	364,627
支払利息	1,758	713	4,118	35	6,625	△24	6,601
持分法投資利益	_	_	304	_	304	_	304
持分法適用会社への投資額	_	_	23,240	_	23,240	_	23,240
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	7,735	332	14,606	185	22,859	△44	22,814

<sup>(</sup>注) 1. 調整額は、以下のとおりです。

<sup>(1)</sup> 外部顧客からの経常収益の調整額△18,129百万円のうち主なものは、国内損害保険事業セグメントに係る経常収益のうち責任準備金等戻入額14,086百万円について、連結損益計算書上は、経常費用のうち責任準備金等繰入額に含めたことによる振替額です。

<sup>(2)</sup> セグメント利益の調整額△5百万円は、セグメント間取引の消去額です。

<sup>(3)</sup> セグメント資産の調整額△28,717百万円は、セグメント間取引の消去額等です。

<sup>(4)</sup> その他の項目の調整額は、セグメント間取引の消去額です。

<sup>2.</sup> セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

<sup>(1)</sup> 外部顧客からの経常収益の調整額△37,999百万円のうち主なものは、国内損害保険事業セグメントに係る経常収益のうち支払備金戻入額25,200百万円について、連結損益計算書上は、経常費用のうち支払備金繰入額に含めたことによる振替額です。

<sup>(2)</sup> セグメント利益の調整額△15百万円は、セグメント間取引の消去額です。

<sup>(3)</sup> セグメント資産の調整額 $\triangle$ 21,030百万円は、セグメント間取引の消去額等です。

<sup>(4)</sup> その他の項目の調整額は、セグメント間取引の消去額です。

<sup>2.</sup> セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

#### 〈関連情報〉

2013年度(2013年4月1日から2014年3月31日まで)

#### 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	損害保険	生命保険	その他	計	調整額	合計
外部顧客からの経常収益	3,289,120	829,234	50,740	4,169,094	△2,964	4,166,130

<sup>(</sup>注) 調整額のうち主なものは、連結損益計算書における売買目的有価証券運用益・運用損の振替額です。

#### 2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位:百万円)

日本	米国	その他	計	調整額	合計
2,956,696	680,437	543,331	4,180,465	△14,335	4,166,130

<sup>(</sup>注) 1. 顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

#### (2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	海外	合計
267,499	33,253	300,753

#### 3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

#### 2014年度(2014年4月1日から2015年3月31日まで)

#### 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	損害保険	生命保険	その他	計	調整額	合計
外部顧客からの経常収益	3,588,106	689,783	51,026	4,328,917	△934	4,327,982

<sup>(</sup>注) 調整額のうち主なものは、連結損益計算書における持分法による投資利益・損失の振替額です。

#### 2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位:百万円)

日本	米国	その他	計	調整額	合計
2,837,030	868,338	644,115	4,349,484	△21,502	4,327,982

<sup>(</sup>注) 1. 顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

#### (2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	海外	合計
242,205	40,561	282,766

#### 3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

<sup>2.</sup> 調整額のうち主なものは、連結損益計算書における支払備金繰入額・戻入額の振替額です。

<sup>2.</sup> 調整額のうち主なものは、連結損益計算書における支払備金繰入額・戻入額の振替額です。

#### 〈報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報〉

2013年度(2013年4月1日から2014年3月31日まで)

(単位:百万円)

	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	海外 保険事業	金融・ 一般事業	合計
減損損失	956	4	_	19	980

#### 2014年度(2014年4月1日から2015年3月31日まで)

(単位:百万円)

	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	海外 保険事業	金融• 一般事業	合計
減損損失	14,141	_	_	5	14,147

#### 〈報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報〉

2013年度(2013年4月1日から2014年3月31日まで)

2013年度(2013年4月1日から2014年3月31日まで) 1 のれん

1. のれん					(単位:百万円)
	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	海外 保険事業	金融・ 一般事業	合計
当期償却額	296	_	29,253	_	29,549
	1,625	_	248,571	_	250,196

2. 負ののれん (単位:百万円)

	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	海外 保険事業	金融· 一般事業	슴計
当期償却額	8,917	248	917	145	10,229
当期末残高	74,692	1,991	11,925	1,676	90,286

#### 2014年度(2014年4月1日から2015年3月31日まで)

**1. のれん** (単位:百万円)

	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	海外 保険事業	金融• 一般事業	合計
当期償却額	369	_	29,771	_	30,140
当期末残高	1,341	_	224,552	_	225,894

**2. 負ののれん** (単位:百万円)

	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	海外 保険事業	金融• 一般事業	合計
当期償却額	8,917	248	917	145	10,229
当期末残高	65,774	1,742	11,008	1,531	80,056

#### 〈報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報〉

該当事項はありません。

### リース取引関係

#### 1. ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

2013年度(2014年3月31日)

(単位:百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産	1,105	309	_	795

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法に より算定しています。

### 2014年度(2015年3月31日)

(単位:百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産	1,099	347	<del>_</del>	752

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法に より算定しています。

### ②未経過リース料期末残高相当額等

(単位:百万円)

2013年度(2014年3月31日)		2014年度(2015年3月31日)
1年内	49	49
1年超	696	647
合 計	746	696
リース資産減損勘定の残高	_	-

なお、未経過リース料期未残高相当額は、未経過リース料期未残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払 利子込み法により算定しています。

### ③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位:百万円)

		(+12:17)
	2013年度 (2013年4月1日から2014年3月31日まで)	2014年度 (2014年4月1日から2015年3月31日まで)
支払リース料	49	49
リース資産減損勘定の取崩額	_	_
減価償却費相当額	42	42
減損損失	_	_

### ④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

### 2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	2013年度(2014年3月31日)	2014年度(2015年3月31日)
(借手側)		
1年内	4,839	7,008
1年超	16,451	43,395
合 計	21,290	50,404
(貸手側)		
1年内	1,781	1,771
1年超	11,181	10,211
合 計	12,963	11,982

# 税効果会計関係

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

	2013年度(2014年3月31日)	2014年度(2015年3月31日)
繰延税金資産		
責任準備金等	357,010	337,700
退職給付に係る負債	70,387	72,633
支払備金	63,105	63,441
繰越欠損金	47,538	26,068
価格変動準備金	24,181	23,813
有価証券評価損	22,689	21,080
その他	108,981	115,326
繰延税金資産小計	693,893	660,064
評価性引当額	△64,791	△29,503
繰延税金資産合計	629,101	630,560
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△553,252	△ <b>752,289</b>
連結子会社時価評価差額金	△70,254	△ <b>73,505</b>
その他	△117,308	△140,025
繰延税金負債合計	△740,815	△965,820
繰延税金資産(負債)の純額	△111,714	△335,259

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な 項目別の内訳

	2013年度(2014年3月31日)	2014年度(2015年3月31日)
国内の法定実効税率	38.0	35.6
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.4	△6.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	0.6
評価性引当額	2.5	△10.5
連結子会社等に適用される税率の影響	△7.3	△2.7
のれん及び負ののれんの償却	2.6	2.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.2	9.6
その他	△0.9	△1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.3	26.2

#### 3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が2015年3月31日に公布され、2015年4月1日以後に開始する 連結会計年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金負債(繰延税金資産を控除した 金額)は15.566百万円減少し、その他有価証券評価差額金は49.135百万円増加しています。また、税金等調整前当期純利益 は2.296百万円増加し、当期純利益は30.119百万円減少しています。

なお、重要な連結会社において2015年4月1日以後に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税 金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は以下のとおりです。

#### (1) 当社

- 変更前 35.6%
- ・2015年4月1日に開始する連結会計年度 33.1%
- 2016年4月1日以後に開始する連結会計年度 32.3%
- (2) 東京海上日動火災保険(株)
  - 変更前 30.7%
  - ・2015年4月1日以後に開始する連結会計年度 28.7%

### リスク管理債権情報

(単位:百万円)

	2013年度(2014年3月31日)	2014年度(2015年3月31日)
破綻先債権額	393	393
延滞債権額	1,800	3,179
3ヵ月以上延滞債権額	49	_
貸付条件緩和債権額	6,446	8,751
合 計	8,690	12,324

#### (注) 各債権の意義は次のとおりです。

(1) 破綻先債権

破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息 を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イか らホまで(貸倒引当金勘定への繰入限度額)に掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。

(2) 延滞債権

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金です。

(3) 3ヵ月以上延滞債権

3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものです。

(4)貸付条件緩和債権

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取 決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものです。

### 金融商品関係

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、保険事業を中核としており、保険料として収受した資金等の運用を行っています。運用する資産は、積立保 険や年金保険等の複数年にわたる保険契約に対応する負債対応資産とそれ以外に区分して管理しています。

負債対応資産については、将来、保険金や満期返戻金等を確実に支払うために、保険負債とのバランスを考え、資産・負債総 合管理(ALM)を行っています。ALMにおいては、金利スワップ取引等も活用して保険負債が抱える金利リスクを適切にコント ロールしつつ、高格付債券を中心として一定の信用リスクをとる運用を行い、安定的な剰余の価値(運用資産価値-保険負債価 値)の拡大を目指しています。また、運用実績にかかわらず保険金等の最低金額を保証する機能を有する変額年金に係るリスク を適切にコントロールする手段のひとつとして、オプション取引を活用しています。

負債対応資産以外については、保険金支払いに備える流動性の維持も考慮しつつ、安定的な収益の獲得に向けて、投資対象の分散や資産運用の効率性の向上等に取り組んでいます。投資にあたっては、投資対象毎のリスク・リターン特性のバランスを考慮し、債券、株式および貸付金をはじめ、幅広い投資対象への分散投資を行っています。また、保有する資産に係るリスクの軽減等を目的として、為替予約取引等のデリバティブ取引も活用しています。

こうした取り組みによって、短期的な収益の変動を抑えながら運用収益を安定的に拡大させ、中長期的な純資産価値の拡大および財務基盤の健全性の維持につなげることを目指しています。

資金調達については、主として事業投資資金の確保を目的として、社債の発行や借入れ等を行っています。資金調達が必要な場合には、グループ全体の資金収支を勘案し、調達額や調達手段等を決定しています。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループは、株式や債券等の有価証券・貸付金・デリバティブ取引等の金融商品を保有しています。これらは株価・為替・金利等の変動により価値や収益が減少して損失を被る市場リスク、信用供与先の財務状況の悪化または信用力の変化等により価値が減少ないし消失して損失を被る信用リスクを内包しています。また、これらは市場の混乱等により取引が出来なくなったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされたりすることで損失を被る市場流動性リスク等も内包しています。

有価証券投資に係る為替変動リスクの一部は、為替予約取引や通貨スワップ取引等を利用してヘッジしています。これらの取引には、一部ヘッジ会計を適用しています。

デリバティブ取引の信用リスクには、取引の相手先が倒産等により当初の契約どおりに取引を履行できなくなった場合に損失を被るリスクも含まれています。このような信用リスクを軽減するために、取引先が取引を頻繁に行う金融機関等である場合には、一括精算ネッティング契約を締結する等の運営も行っています。また、長期の保険負債が内包する金利リスクをヘッジするために金利スワップ取引等を利用しており、これらの取引には、一部ヘッジ会計を適用しています。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4.会計処理基準に関する事項(8)重要なヘッジ会計の方法」に記載しています。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### ①市場リスク・信用リスク等の管理

東京海上日動火災保険(株)では、取締役会にて制定した「資産運用リスク管理方針」に基づき、取引部門から独立したリスク管理部門が、定量・定性の両面から金融商品に係る資産運用リスク(市場リスク、信用リスクおよび市場流動性リスク等)管理を実施しています。

当該方針に従い、資産運用計画における運用管理区分毎に、投資可能商品、上限リスク量等の各種リミット、リミット超過時対応等を明文化した「運用ガイドライン」を制定しています。バリュー・アット・リスク(VaR)の考え方を用いて資産運用リスク量を計測し、リスク・リターンの状況および「運用ガイドライン」の遵守状況を月次で担当役員へ報告しています。

信用リスクについては、大口与信先へのリスク集積を回避するために「総与信額管理規程」を制定した上で、社内格付制度等をもとに与信状況を定期的にモニタリングし、適切な管理を実施しています。

また、個別投融資案件への牽制を目的に、個別投融資案件の審査および投融資後のモニタリングを「審査規程」等に従って実施 しています。

これらのリスク管理業務については、定期的に取締役会に報告しています。

なお、他の連結子会社においても、これに準じたリスク管理体制を構築しています。

#### ②資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループでは、会社毎およびグループ全体で資金管理を行う中で、資金の支払期日を管理し、併せて多様な資金調達手段を確保することで、資金調達に係る流動性リスクの管理を行っています。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認 められる非上場株式等は、次表には含めていません((注2)参照)。

### 2013年度(2014年3月31日)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預貯金	439,368	439,426	57
(2) コールローン	270,931	270,931	_
(3) 買現先勘定	119,974	119,974	_
(4) 債券貸借取引支払保証金	38,580	38,580	_
(5) 買入金銭債権	877,156	877,156	_
(6) 金銭の信託	2,897	2,897	_
(7) 有価証券			
売買目的有価証券	2,326,461	2,326,461	_
満期保有目的の債券	2,972,787	3,207,068	234,280
責任準備金対応債券	161,101	167,423	6,321
その他有価証券	8,998,584	8,998,584	_
(8) 貸付金	266,387		
貸倒引当金*	△6,865		
	259,521	267,676	8,154
資産計	16,467,364	16,716,179	248,814
(1) 社債	124,375	126,101	1,725
(2) 債券貸借取引受入担保金	876,446	876,446	_
負債計	1,000,822	1,002,547	1,725
デリバティブ取引**			
ヘッジ会計が適用されていないもの	5,228	5,228	_
ヘッジ会計が適用されているもの	9,497	9,497	_
デリバティブ取引計	14,725	14,725	_

<sup>\*</sup> 貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。

<sup>\*\*</sup> その他資産およびその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しています。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しています。

	連結貸借対照表計上額	時 価	差額
(1) 現金及び預貯金	536,657	536,738	81
(2) コールローン	402,586	402,586	_
(3) 買現先勘定	64,979	64,979	_
(4) 債券貸借取引支払保証金	24,841	24,841	_
(5) 買入金銭債権	1,372,209	1,372,209	_
(6) 金銭の信託	2,433	2,433	_
(7) 有価証券			
売買目的有価証券	1,788,158	1,788,158	_
満期保有目的の債券	3,285,559	3,728,421	442,862
責任準備金対応債券	119,056	124,522	5,465
その他有価証券	10,059,553	10,059,553	_
(8) 貸付金	583,761		
貸倒引当金*	△5,353		
	578,407	584,911	6,504
資産計	18,234,442	18,689,355	454,913
(1) 社債	107,077	110,746	3,669
(2) 債券貸借取引受入担保金	825,845	825,845	_
負債計	932,923	936,592	3,669
デリバティブ取引**			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(2,047)	(2,047)	_
ヘッジ会計が適用されているもの	3,914	3,914	_
デリバティブ取引計	1,867	1,867	_

<sup>\*</sup> 貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。

#### (注) 1. 金融商品の時価の算定方法

#### 資産

(1)現金及び預貯金(うち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)に基づいて有価証券として取り扱うものを除く)、(2)コールローン、(3)買現先勘定、(4)債券貸借取引支払保証金については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、原則として、当該帳簿価額を時価としています。

(5)買入金銭債権、(6)金銭の信託、(7)有価証券(「(1)現金及び預貯金」のうち金融商品に関する会計基準に基づいて有価証券として取り扱うものを含む)のうち市場価格のあるものについては、上場株式は決算日の取引所の価格、債券は店頭取引による価格等によっています。市場価格のないものについては、見積将来キャッシュ・フローの現在価値等によっています。

(8)貸付金のうち変動金利貸付については、市場金利の変動が短期間で将来キャッシュ・フローに反映されることから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、貸付 先の信用状況が実行後大きく異なっていない限り、当該帳簿価額を時価としています。固定金利貸付については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値等によっています。なお、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としています。

#### 負債

(1)社債については、店頭取引による価格等によっています。

(2)債券貸借取引受入担保金については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としています。

### デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

#### (注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	2013年度(2014年3月31日)	2014年度(2015年3月31日)
非上場株式および非上場株式から構成されている組合出資金等	301,690	257,622
約款貸付	107,186	111,267
合 計	408,876	368,889

非上場株式および非上場株式から構成されている組合出資金等は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができないことから時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(7)有価証券」等には含めていません。

また、約款貸付は、保険契約に基づいた融資制度で、解約返戻金の範囲内で返済期限を定めずに実行しており、将来キャッシュ・フローを見積もることができないことから時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(8)貸付金」には含めていません。

<sup>\*\*</sup> その他資産およびその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しています。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合には、( )で表示しています。

#### (注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

### 2013年度(2014年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預貯金	224,414	10,833	81	_
買入金銭債権	304,568	42,562	74,767	546,061
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	54,350	220,159	58,400	2,525,329
社債	_	_	_	25,800
外国証券	1,126	4,954	2,252	12,708
責任準備金対応債券				
国債	1,724	55,029	25,720	4,834
外国証券	34,215	30,969	16,784	3,254
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債	687,619	380,443	664,310	1,457,806
地方債	26,414	61,534	19,392	1,500
社債	166,255	401,553	107,879	43,071
外国証券	195,045	605,347	495,212	816,448
その他	299	499	_	91
貸付金*	45,551	160,510	26,573	25,731
合 計	1,741,584	1,974,397	1,491,373	5,462,637

<sup>\*</sup> 貸付金のうち、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない6,453百万円、期間の定めのないもの1,566百万円は含めていません。

### 2014年度(2015年3月31日)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預貯金	205,502	11,760	93	_
買入金銭債権	541,015	53,686	94,881	797,012
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	8,700	232,559	85,300	2,830,029
社債	_	_	_	25,800
外国証券	930	4,998	1,723	19,475
責任準備金対応債券				
国債	18,642	44,518	11,828	4,624
外国証券	9,344	23,415	11,646	3,193
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債	355,662	418,924	531,097	1,629,085
地方債	35,078	33,702	32,892	1,500
社債	123,290	342,848	76,187	42,579
外国証券	122,700	560,317	706,528	1,056,260
その他	166	556	4	53
貸付金*	349,669	185,013	21,401	18,364
合 計	1,770,703	1,912,300	1,573,586	6,427,977

<sup>\*</sup> 貸付金のうち、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない5,091百万円、期間の定めのないもの4,265百万円は含めていません。

### (注) 4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

### 2013年度(2014年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
社 債	200	_	500	2,340	_	121,335
長期借入金	100,001	1,001	1	133,797	29,510	12,717
リース債務	801	276	226	55	5	0
合 計	101,002	1,277	727	136,192	29,515	134,053

### 2014年度(2015年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
社 債	1,130	500	4,953	_	_	97,173
長期借入金	3,617	1	156,222	33,755	1	6,674
リース債務	390	340	155	18	1	_
合 計	5,138	841	161,331	33,774	2	103,847

# 有価証券関係

### 1. 売買目的有価証券

(単位:百万円)

	2013年度(2014年3月31日)	2014年度(2015年3月31日)
連結会計年度の損益に 含まれた評価差額	372,370	421,688

### 2. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

		2013	年度(2014年3月	[31⊟)	2014年度(2015年3月31日)		
種 類 		連結貸借対照表 計上額	時 価	差額	連結貸借対照表 計上額	時 価	差額
	公社債	2,774,668	3,011,035	236,367	3,256,138	3,698,936	442,797
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	外国証券	9,456	9,699	242	15,970	16,300	329
II III CAE/CO OV	小計	2,784,124	3,020,734	236,609	3,272,109	3,715,236	443,127
	公社債	176,878	174,920	△1,957	2,048	2,029	△19
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	外国証券	11,784	11,412	△372	11,400	11,155	△245
11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11	小計	188,662	186,333	△2,329	13,449	13,184	△265
合 計		2,972,787	3,207,068	234,280	3,285,559	3,728,421	442,862

### 3. 責任準備金対応債券

		2013年	F度(2014年3月3	1⊟)	2014年度(2015年3月31日)		
種 類 		連結貸借対照表 計上額	時 価	差額	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
	公社債	78,751	82,680	3,928	76,476	79,774	3,297
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	外国証券	71,412	74,159	2,746	40,543	42,728	2,184
II III CRE/CO O I	小計	150,164	156,840	6,675	117,019	122,502	5,482
	公社債	4,413	4,392	△21	_	_	_
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	外国証券	6,523	6,191	△332	2,037	2,020	△16
	小計	10,937	10,583	△354	2,037	2,020	△16
合 計		161,101	167,423	6,321	119,056	124,522	5,465

4. その他有価証券 (単位:百万円)

17 10 13 100 23								
		2013	年度(2014年3月	31⊟)	2014	年度(2015年3月	31⊟)	
種 類		連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額	
	公社債	3,959,635	3,771,751	187,884	3,666,969	3,384,924	282,044	
連結貸借対照表	株式	2,242,459	709,744	1,532,715	2,812,843	700,963	2,111,880	
計上額が取得原価を	外国証券	1,491,353	1,371,278	120,074	2,518,871	2,291,458	227,412	
超えるもの	その他 <sup>(注)2</sup>	360,676	332,462	28,213	549,097	506,942	42,155	
	小計	8,054,125	6,185,237	1,868,887	9,547,781	6,884,288	2,663,493	
	公社債	323,479	323,985	△506	319,857	321,536	△1,679	
連結貸借対照表	株式	35,647	38,426	△2,779	11,381	12,221	△840	
計上額が取得原価を	外国証券	934,561	979,261	△44,700	711,722	740,860	△29,137	
超えないもの	その他 <sup>(注)3</sup>	538,156	548,224	△10,068	849,532	855,405	△5,872	
	小計	1,831,843	1,889,898	△58,054	1,892,494	1,930,024	△37,529	
合 計		9,885,969	8,075,136	1,810,832	11,440,275	8,814,312	2,625,963	

- (注) 1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めていません。
  - 2. 2013年度の「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(連結貸借対照表計上額83百万円、取得原価81百万円、差額1百万円 円)ならびに買入金銭債権として処理されている海外抵当証券等(連結貸借対照表計上額352,164百万円、取得原価325,925百万円、差額26,239百万円)を含めています。 2014年度の「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(連結貸借対照表計上額188百万円、取得原価186百万円、差額 2百万円)ならびに買入金銭債権として処理されている海外抵当証券等(連結貸借対照表計上額531,002百万円、取得原価491,841百万円、差額39,161百万円)を含めて います。
  - 3. 2013年度の「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(連結貸借対照表計上額16,856百万円、取得原価16,859百万円、差 額△3百万円)ならびに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー等(連結貸借対照表計上額518,280百万円、取得原価528,330百万円、差額△10,049 百万円)を含めています。
    - 2014年度の「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(連結貸借対照表計上額21,811百万円、取得原価21,811百万円)なら びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー等(連結貸借対照表計上額827,719百万円、取得原価833,591百万円、差額△5,871百万円)を含めています。

### 5. 売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

### 6. 売却した責任準備金対応債券

(単位:百万円)

種 類	(2013年4	2013年度 月1日から2014年3,	月31日まで)	(2014年4	2014年度 月1日から2015年3	月31日まで)
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公社債	5,872	322	0	5,907	301	0
外国証券	22,461	1,736	137	12,935	2,259	8
合 計	28,333	2,058	138	18,842	2,560	8

### 7. 売却したその他有価証券

(単位:百万円)

種類	(2013年4	2013年度 月1日から2014年3	月31日まで)	(2014年4	2014年度 月1日から2015年3	月31日まで)
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公社債	1,299,156	25,901	1,958	631,974	15,772	1,494
株式	110,597	68,529	1,209	112,413	76,559	707
外国証券	1,659,536	11,545	15,483	782,787	19,834	9,577
その他	297,731	12,860	4,920	253,210	7,285	685
	3,367,021	118,837	23,572	1,780,387	119,452	12,466

<sup>(</sup>注) 2013年度の「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(売却額42,728百万円、売却損0百万円)ならびに買入金銭債権として 処理されている海外抵当証券等(売却額254,396百万円、売却益12,762百万円、売却損4,920百万円)を含めています。

2014年度の「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(売却額63,622百万円、売却益0百万円、売却損0百万円)ならびに買入 金銭債権として処理されている海外抵当証券(売却額189,588百万円、売却益7,284百万円、売却損685百万円)を含めています。

### 8. 減損処理を行った有価証券

2013年度において、その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)について2,291百万円(うち、株式742百万円、外国証券293百万円、その他1,255百万円)、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて430百万円(うち、株式52百万円、外国証券378百万円)減損処理を行っています。

2014年度において、その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)について4,416百万円(うち、株式10百万円、外国証券3,210百万円、その他1,195百万円)、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて1,391百万円(うち、株式828百万円、外国証券515百万円、その他47百万円)減損処理を行っています。

なお、有価証券の減損については、原則として、連結会計年度末の時価が取得原価と比べて30%以上下落したものを対象としています。

### 金銭の信託関係

### 1. 運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

	2013年度(2014年3月31日)	2014年度(2015年3月31日)
連結会計年度の損益に 含まれた評価差額	85	133

### 2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

### 3. 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

	20134	F度(2014年3月	31⊟)	2014£	F度(2015年3月3	31日)
	連結貸借対照表 計上額				取得原価	差額
金銭の信託	200	200	_	100	100	_

### デリバティブ取引関係

各表における「契約額等」は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自 体が、そのままデリバティブ取引に係る市場リスクや信用リスク等を表すものではありません。

### 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 诵貨関連 (単位:百万円)

		2	2013年度(20	14年3月31日	)	2	2014年度(20	15年3月31日	)
区分	種類	契約	<u>額等</u> うち1年超	時 価	評価損益	契約	額等 うち1年超	時 価	評価損益
取市	通貨先物取引								
引場	売 建	_	_	_	_	8,826	_	_	_
	為替予約取引								
	売 建	220,257	1,084	△1,194	△1,194	352,119	2,481	△1,747	△1,747
市	買 建	56,527	4,033	816	816	36,643	492	△279	△279
場	通貨スワップ取引								
取引	受取円貨支払外貨	202,847	151,544	△6,215	△6,215	131,872	81,901	△4,104	<b>△4,104</b>
以	受取外貨支払円貨	136,502	102,417	443	443	79,193	45,413	3,642	3,642
外 の	通貨オプション取引								
取	売 建	89,548	61,118			62,884	56,094		
引		(9,241)	(7,420)	10,681	△1,439	(7,296)	(6,592)	11,493	△4,196
	買 建	51,794	36,458			34,751	30,589		
		(5,789)	(4,517)	8,417	2,628	(4,177)	(3,571)	8,527	4,350
合	<u> </u>	_	_	12,949	△4,960	_	_	17,532	△2,335

- (注) 1. 通貨先物取引の時価は、主たる取引所における最終の価格によっています。
  - 2. 為替予約取引および通貨スワップ取引の時価は、将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しています。
  - 3. 通貨オプション取引の時価は、オプション価格計算モデルを用いて算定しています。
  - 4. 下段( )書きの金額は、契約時のオプション料を示しています。

(2)金利関連 (単位:百万円)

		2	2013年度(20	14年3月31日	])		2014年度(20	15年3月31日	)
区分	種類	契約	額等 うち1年超	- 時 価	評価損益	契約	額等 うち1年超	- 時価	評価損益
市	金利先物取引								
市場取引	売 建	70,300	_	△0	△0	115,637	_	_	_
引	買 建	13,674			_	7,764		_	_
	金利オプション取引								
市 場	売 建	53,523	46,070			29,407	16,247		
取		(420)	(315)	5	414	(314)	(213)	0	313
取引	金利スワップ取引								
以 外	受取固定支払変動	2,184,660	1,850,243	117,030	117,030	1,715,205	1,427,490	126,507	126,507
の	受取変動支払固定	1,934,300	1,658,819	△105,105	△105,105	1,631,401	1,311,886	△119,441	△119,441
取 引	受取変動支払変動	485,454	442,356	△719	△719	377,224	268,945	△361	△361
	受取固定支払固定	1,959	1,959	27	27	1,300	1,300	△212	△212
合	計	_	_	11,237	11,646	_	_	6,491	6,805

- (注) 1. 金利先物取引の時価は、主たる取引所における最終の価格によっています。
  - 2. 金利オプション取引の時価は、オプション価格計算モデルを用いて算定しています。
  - 3. 金利スワップ取引の時価は、期末日現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定した価格や取引相手の金融機関等から入手した価格に よっています。
  - 4. 下段( )書きの金額は、契約時のオプション料を示しています。

(3) 株式関連 (単位:百万円)

	_	2	.013年度(201	4年3月31日	)	2	014年度(201	5年3月31日	)
区分	種類	契約	契約額等		評価損益	契約	額等	時価	評価損益
			うち1年超	時価	正は国土		うち1年超	<u>n4</u> Im	
	株価指数先物取引								
	売 建	14,287	_	△115	△115	25,175	_	△66	△66
巾場	買 建	1,404	_	52	52	_	_	_	_
市場取引	株価指数オプション取引								
71	買 建	_	_			950	_		
		(—)	(—)	_	_	(12)	(—)	10	△2
市	株価指数オプション取引								
鄭	売 建	42,047	_			58,306	_		
市場取引以外の取引		(1,270)	(—)	3,889	△2,619	(1,667)	(—)	3,378	△1,710
クト の 即	買 建	66,450	19,229			77,535	14,000		
引		(9,525)	(6,081)	10,493	968	(9,058)	(4,764)	6,806	<b>△2,252</b>
合	計	_	_	14,320	△1,712	_	_	10,129	△4,031

- (注) 1. 株価指数先物取引および市場取引による株価指数オプション取引の時価は、主たる取引所における最終の価格によっています。
  - 2. 市場取引によらない株価指数オプション取引の時価は、取引相手の金融機関等から入手した価格によっています。
  - 3. 下段()書きの金額は、契約時のオプション料を示しています。

(4) 債券関連 (単位:百万円)

			2013年度(201	4年3月31日	)	2014年度(2015年3月31日)			
区分	種類	契約	額等 うち1年超	時 価	評価損益	契約	額等 うち1年超	時 価	評価損益
	債券先物取引								
	売 建	149,386	_	379	379	141,894	_	△1,060	△1,060
	買 建	2,895	_	△3	△3	_	_	_	_
市場	債券先物オプション取引								
市場取引	売 建	_	_			14,600	_		
71		(—)	(—)	_	_	(12)	(—)	21	△9
	買 建	_	_			14,700	_		
		(—)	(—)	_	_	(24)	(—)	44	19
直	債券店頭オプション取引								
靫	売 建	60,694	_			34,775	_		
市場取引以外の取引		(290)	(—)	211	78	(214)	(—)	108	105
	買 建	60,694	_			34,775	_		
		(414)	(—)	758	344	(261)	(—)	431	170
合	<b>†</b>	_	_	1,346	798	_	_	△455	△773

- (注) 1. 債券先物取引および債券先物オプション取引の時価は、主たる取引所における最終の価格によっています。
  - 2. 債券店頭オプション取引の時価は、取引相手の金融機関等から入手した価格によっています。
  - 3. 下段( )書きの金額は、契約時のオプション料を示しています。

(5) 信用関連 (単位:百万円)

		2	2013年度(20	14年3月31日	)	2014年度(2015年3月31日)			
区分	種 類	契約	額等	時価	評価損益	契約	]額等	時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超	n4 Im	
以外の取引	クレジット・デリバティブ取引								
影影	売 建	41,883	19,038	△1,229	△1,229	18,412	18,412	△807	△807
合	<b>計</b>	_	_	△1,229	△1,229	_	_	△807	△807

(注) クレジット・デリバティブ取引の時価は、社内時価評価モデルを用いて算定しています。

(6) 商品関連 (単位:百万円)

		2	013年度(201	14年3月31E	3)	2014年度(2015年3月31日)			
区分	種 類	契約	額等	時 価	評価損益	契約	額等	時価	評価損益
			うち1年超	2.7	шжш		うち1年超	20 JEE	
市場	商品スワップ取引								
取引	受取固定価格支払商品指数	4,469	4,442	△4,445	△4,445	2,888	2,888	△1,684	△1,684
市場取引以外の取引	受取商品指数支払固定価格	4,784	4,754	4,280	4,280	3,033	3,033	1,459	1,459
取引	受取商品指数支払変動指数	840	803	△207	△207	_	_	_	_
合	計	_	_	△372	△372	_	_	△224	△224

(注) 商品スワップ取引の時価は、社内時価評価モデルを用いて算定しています。

(7) その他 (単位:百万円)

		2	013年度(201	14年3月31日	∃)	2	014年度(20	15年3月31E	3)
区分	種 類	契約	額等	時 価	評価損益	契約	額等	時価	==/ <b>工</b> += <del>&gt;+</del>
			うち1年超	四寸 川川	計心負金		うち1年超	0 <del>4</del> JM	評価損益
	指数バスケット・オプション取引								
	買 建	247,292	247,292			174,952	174,952		
		(34,175)	(34,175)	△3,151	△37,327	(43,913)	(43,913)	△3,802	<b>△47,715</b>
市	自然災害デリバティブ取引								
場	売 建	46,171	4,568			37,598	4,568		
取 引		(4,951)	(294)	1,786	3,164	(2,651)	(294)	1,067	1,583
51 N	買 建	44,683	4,000			20,219	4,000		
以外		(3,533)	(—)	1,500	△2,033	(767)	(—)	163	△604
の	ウェザー・デリバティブ取引								
取 引	売 建	72	_			13	_		
51		(4)	(—)	2	1	(1)	(—)	0	0
	その他の取引								
	売 建	123	_			_	_		
		(6)	(—)	6	_	(—)	(—)	_	_
合	計			144	△36,194	_		△2,570	△46,736

- (注) 1. 指数バスケット・オプション取引の時価は、取引相手の金融機関等から入手した価格によっています。
  - 2. 自然災害デリバティブ取引の時価は、社内時価評価モデルを用いて算定した価格やオプション料を基礎に算定した価格によっています。
  - 3. ウェザー・デリバティブ取引の時価は、取引対象の気象状況、契約期間、その他当該取引に関わる契約を構成する要素に基づき算定しています。
  - 4. その他の取引の時価は、オプション料を基礎に算定しています。
  - 5. 下段( )書きの金額は、オプション料を示しています。

### 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連 (単位:百万円)

		→+> ^ > "	2013	年度(2014年3月	]31日)	2014	年度(2015年3	月31日)
ヘッジ会計 の方法	種類	主なヘッジ 対象	契約	契約額等		契約	的額等	- 時価
			うち1年超		- 時価		うち1年超	0.7 IIII
繰延ヘッジ	通貨スワップ取引							
<b>禄延</b> ベック	受取外貨支払円貨	借入金	5,000	5,000	181	_	_	_
	為替予約取引	その他						
時価ヘッジ	売建	有価証券	285,655	_	△3,843	303,442	125,823	△12,577
母価パック	通貨スワップ取引	その他						
	受取円貨支払外貨	有価証券	11,980	7,843	△1,489	10,790	5,750	△2,689
為替予約等	為替予約取引							
の振当処理	売建	預貯金	7,201	_	(注2)	7,001	_	(注2)
合 計			_	_	△5,151	_		△15,266

<sup>(</sup>注) 1. 為替予約取引および通貨スワップ取引の時価は、将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しています。

<sup>2.</sup> 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている預貯金と一体として処理されているため、その時価は当該預貯金の時価に含めています。

(2) 金利関連 (単位: 百万円)

^ '''S		<b>→</b> +> ^> "	2013年度(2014年3月31日)			2014年度(2015年3月31日)		
ヘッジ会計 の方法 	種類	主なヘッジ 対象	契約	額等    うち1年超	時 価	契約	額等    うち1年超	時 価
繰延ヘッジ	金利スワップ取引 受取固定支払変動	保険負債	206.100	206.100	14.649	231.600	231.600	19.181
合 計					14,649	_	_	19,181

<sup>(</sup>注) 金利スワップ取引の時価は、期末日現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しています。

## 資産除去債務関係

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

### 1. 当該資産除去債務の概要

賃借不動産の一部について、賃借期間終了時の原状回復義務に係る資産除去債務を計上しています。また、社有不動産の一部について、有害物質の除去義務に係る資産除去債務を計上しています。

### 2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は7年から50年、割引率は0.3%から2.3%を採用しています。

#### 3. 当該資産除去債務の総額の増減

(単位:百万円)

	2013年度 (2013年4月1日から2014年3月31日まで)	2014年度 (2014年4月1日から2015年3月31日まで)
期首残高	3,615	3,498
有形固定資産の取得に伴う増加額	89	1,224
時の経過による調整額	45	44
資産除去債務の履行による減少額	△312	△133
その他増減額(△は減少)	59	3
期末残高	3,498	4,637

## 退職給付関係

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社および主要な国内連結子会社は、退職給付制度として、ほぼ全従業員を対象とした非拠出型の給付建退職一時金制度を有しています。

東京海上日動火災保険(株)は、企業年金につき、確定給付型の制度として企業年金基金制度を有しており、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を有しています。東京海上日動火災保険(株)の退職一時金制度における支払額および企業年金基金制度の年金給付額は、主にポイント制に基づいて決定しています。

なお、一部の海外連結子会社においても、確定給付型および確定拠出型の退職給付制度を有しています。

また、一部の国内連結子会社は退職給付信託を設定しています。

### 2. 確定給付制度

### (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

	2013年度 (2013年4月1日から2014年3月31日まで)	2014年度 (2014年4月1日から2015年3月31日まで)
退職給付債務の期首残高	445,340	443,965
会計方針の変更による累積的影響額	_	17,715
会計方針の変更を反映した期首残高	445,340	461,681
勤務費用	18,814	16,314
利息費用	6,101	7,366
数理計算上の差異の発生額	△5,872	26,513
退職給付の支払額	△25,451	△22,641
過去勤務費用の発生額	△107	△1,128
その他	5,139	3,157
退職給付債務の期末残高	443,965	491,261

<sup>(</sup>注) 一部の会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

### (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

	2013年度 (2013年4月1日から2014年3月31日まで)	2014年度 (2014年4月1日から2015年3月31日まで)
年金資産の期首残高	219,214	223,639
期待運用収益	3,963	4,394
数理計算上の差異の発生額	△3,746	21,115
事業主からの拠出額	9,405	8,845
退職給付の支払額	△9,312	△8,888
その他	4,114	2,726
年金資産の期末残高	223,639	251,831

#### (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対昭表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表 (単位:百万円)

(3) 医峨州门员团队(3 千亚貝庄(3))和不况同C庄	加其旧が流线に引上ですが区域地下がである	原及U 医概和 I T に がる 民 圧 い
	2013年度(2014年3月31日)	2014年度(2015年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	246,746	272,199
年金資産	△223,639	△251,831
	23,106	20,368
非積立型制度の退職給付債務	197,219	219,061
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	220,325	239,429
退職給付に係る負債	221,921	239,838
退職給付に係る資産	△1,595	△408
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	220,325	239,429

### (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	2014年度 (2014年4月1日から2015年3月31日まで)	
勤務費用	18,814	16,314
利息費用	6,101	7,366
期待運用収益	△3,963	△4,394
数理計算上の差異の費用処理額	7,105	14,384
過去勤務費用の費用処理額	△2,773	<b>△2,661</b>
その他	_	33
確定給付制度に係る退職給付費用	25,284	31,042

### (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

(単位:百万円)

	2013年度 (2013年4月1日から2014年3月31日まで)	2014年度 (2014年4月1日から2015年3月31日まで)
過去勤務費用	_	△1,553
数理計算上の差異	_	8,986
その他	_	△10
合 計	_	7,443

### (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

(単位:百万円)

	2013年度(2014年3月31日)	2014年度(2015年3月31日)
未認識過去勤務費用	△8,076	△6,538
未認識数理計算上の差異	45,546	36,565
	37,470	30,027

### (7) 年金資産に関する事項

### ①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

1 — 1 — — — 1 1 1 1 — 1 1 1 1 1 1 1 1 1					
	2013年度(2014年3月31日)	2014年度(2015年3月31日)			
債券	85%	86%			
株式	5%	4%			
現金及び預貯金	0%	0%			
生保一般勘定	7%	7%			
その他	3%	4%			
合 計	100%	100%			

<sup>(</sup>注) 年金資産合計には、企業年金制度および退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が2013年度3%、2014年度3%含まれています。

### ②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産か らの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しています。

### (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりです。

	2013年度(2014年3月31日)	2014年度(2015年3月31日)
割引率	0.9%~1.4%	0.5%~1.4%
長期期待運用収益率	1.4%~2.4%	1.6%~1.7%

### 3. 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は次のとおりです。

2013年度	2014年度	
(2013年4月1日から2014年3月31日まで)	(2014年4月1日から2015年3月31日まで)	
4,812	5,540	

### 賃貸等不動産関係

1. 一部の連結子会社では、東京、大阪および名古屋などを中心にオフィスビル(土地を含む)を所有しており、その一部を賃貸して います。これらの賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額および期末時価は、次のとおりです。 (単位:百万円)

	2013年度 (2013年4月1日から2014年3月31日まで)	2014年度 (2014年4月1日から2015年3月31日まで)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	78,795	77,269
期中増減額	△1,526	△8,154
期末残高	77,269	69,115
期末時価	135,190	137,776

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額です。
  - 2. 期中増減額のうち、2013年度の主な増加額は営業用不動産から賃貸等不動産への用途変更等(6,919百万円)であり、主な減少額は不動産売却(5,139百万円)および減価 償却費(3,036百万円)です。また、2014年度の主な減少額は不動産売却(3,416百万円)および賃貸等不動産から営業用不動産への用途変更等(2,814百万円)です。
  - 3. 期末時価は、主に社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額です。
- 2. 賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりです。

(単位:百万円)

	2013年度 (2013年4月1日から2014年3月31日まで)	2014年度 (2014年4月1日から2015年3月31日まで)
賃貸収益	9,078	8,693
賃貸費用	7,599	6,666
差額	1,479	2,026
その他(売却損益等)	1,102	454

(注) 賃貸収益は利息及び配当金収入に、賃貸費用(減価償却費、修繕費、保険料および租税公課等)は営業費及び一般管理費に計上しています。また、その他は売却損益および減損 損失等であり、特別利益または特別損失に計上しています。

## ストック・オプション等関係

### 1. ストック・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位:百万円)

	2013年度 (2013年4月1日から2014年3月31日まで)	2014年度 (2014年4月1日から2015年3月31日まで)
損害調查費	137	129
営業費及び一般管理費	494	471

### 2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

### (1) ストック・オプションの内容

	当社		当社		当社	
	2005年7月発行新株	予約権	2006年7月発行新株予約権		予約権 2007年7月発行新株予約権	
	当社取締役	11名	当社取締役	7名	当社取締役	12名
付与対象者の	当社監査役	5名	当社監査役	2名	当社監査役	5名
Nラ対象省の 区分及び人数 <sup>注)1</sup>	当社連結子会社取締役	15名	当社連結子会社取締役	17名	当社連結子会社取締役	19名
区万汉0人致"二"	当社連結子会社監査役	5名	当社連結子会社監査役	3名	当社連結子会社監査役	8名
	当社連結子会社執行役員	27名	当社連結子会社執行役員	27名	当社連結子会社執行役員	21名
株式の種類別の						
ストック・オプション	普通株式 1.	55,000株	普通株式	97,000株	普通株式	86,700株
の数 <sup>(注)2</sup>						
付与日	2005年7月14日		2006年7月18日		2007年7月23日	3
権利確定条件	(注)3		(注)3		(注)3	
対象勤務期間	自 2005年7月15	自 2005年7月15日		自 2006年7月19日		4日
刈家勤伤别回	至 2006年6月30	)⊟	至 2007年6月3	80⊟	至 2008年6月3	50⊟
権利行使期間(注)5	自 2005年7月15	5日	自 2006年7月1	9⊟	自 2007年7月2	4 🗆
惟州11万块州目(1175	至 2035年6月30	)⊟	至 2036年7月1	18⊟	至 2037年7月2	.3⊟

	当社 2008年8月発行新株	予約権	当社 2009年7月発行		当社 2010年7月発行新株	予約権
	当社取締役	13名	当社取締役	11名	当社取締役	 11名
	当社監査役	5名	当社監査役	5名	当社監査役	5名
付与対象者の	当社連結子会社取締役	26名	当社執行役員	5名	当社執行役員	6名
区分及び人数(注)1	当社連結子会社監査役	12名	当社連結子会社取締	役 23名	当社連結子会社取締役	22名
	当社連結子会社執行役員	27名	当社連結子会社監査	-	当社連結子会社監査役	12名
			当社連結子会社執行	役員 32名	当社連結子会社執行役員	32名
株式の種類別の						
ストック・オプション	普通株式 1	22,100株	普通株式	213,300株	普通株式	238,600株
の数 <sup>(注) 2</sup>						
付与日	2008年8月26E	3	2009年7月	14⊟	2010年7月13	<b>=</b>
権利確定条件	(注)3		(注)3		(注)3	
対象勤務期間	自 2008年8月27	7⊟	自 2009年	7月15日	自 2010年7月1	4⊟
<b>刈</b> 家到伤别间	至 2009年6月30日		至 2010年6月30日		至 2011年6月30日	
権利行使期間 <sup>注)5</sup>	自 2008年8月27日		自 2009年7月15日		自 2010年7月14日	
1住作月1万丈舟间(14)	至 2038年8月26日		至 2039年7月14日		至 2040年7月13日	
	当社		当社		当社	
	2011年7月発行新株		2012年7月発行		2013年7月発行新株	
	当社取締役	11名	当社取締役	10名	当社取締役	10名
	当社執行役員	7名	当社執行役員	4名	当社執行役員	4名
	当社連結子会社取締役	22名	当社連結子会社取締		当社連結子会社取締役	23名
· -	当社連結子会社執行役員	31名	当社連結子会社執行	役員 30名	当社連結子会社執行役員	30名
株式の種類別の						
	普通株式 2	22,100株	普通株式	262,500株	普通株式	202,100株
の数 <sup>(注)2</sup>						
付与日	2011年7月12日		2012年7月10日		2013年7月9日	
権利確定条件	(注)4		(注)4		(注)4	
対象勤務期間	自 2011年7月13	38	自 2012年7月11日		自 2013年7月10日	
八多到伤别旧	至 2012年6月30	DE _	至 2013年	6月30日	至 2014年6月3	80⊟
#左手以二/末世(甲(注)5	自 2011年7月13	38	自 2012年	7月11日	自 2013年7月1	0⊟
権利行使期間(注)5	至 2041年7月11	2日	至 2042年	7月10日	至 2043年7月	9⊟

当社 2014年7月発行新株予約権				
当社取締役	i Ž	10名		
当社執行役	員	6名		
当社連結子	会社取締役	23名		
当社連結子	会社執行役員	34名		
普通株式	193,800株			
	2014年7月8日	 ∃		
	(注)4			
自	2014年7月	9⊟		
至	2015年6月3	30⊟		
自	2014年7月	9日		
至	2044年7月	8日		
	当社取締役 当社執行役 当社連結子 当社連結子 普通株式 自 至 自	2014年7月発行新校 当社取締役 当社執行役員 当社連結子会社取締役 当社連結子会社執行役員 普通株式  2014年7月8日 (注)4 自 2014年7月 至 2015年6月3日		

- (注) 1. 当社連結子会社取締役および当社連結子会社執行役員の人数は、当社取締役および当社執行役員との兼務者を除いています。
  - 2. 株式数に換算して記載しています。
  - 3. 権利は付与時に確定します。ただし、対象勤務期間末日までに当社もしくは当社連結子会社の取締役、監査役および執行役員のいずれの地位をも喪失した場合には、ストック・オプションの割当個数に、付与した連結会計年度の7月から当該地位喪失日を含む月までの取締役、監査役および執行役員の在任月数を乗じた数を12で除した数のストック・オプションにつき行使することができ、割当個数のうちの残りのストック・オプションは、当該地位喪失日以降行使することができなくなり、消滅します。
  - 4. 権利は付与時に確定します。ただし、対象勤務期間末日までに当社もしくは当社連結子会社の取締役および執行役員のいずれの地位をも喪失した場合には、ストック・オプションの割当個数に、付与した連結会計年度の7月から当該地位喪失日を含む月までの取締役および執行役員の在任月数を乗じた数を12で除した数のストック・オプションにつき行使することができ、割当個数のうちの残りのストック・オプションは、当該地位喪失日以降行使することができなくなり、消滅します。
  - 5. ただし、付与対象者がそれぞれの会社において、取締役、監査役および執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日以降、10日間以内に限り行使することができます。

### (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

2014年度(2015年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に 換算して記載しています。

#### ①フトック・オプションの数

() ストック・オノン	コンリ奴									(単位:株)
	当社 2005年 7月発行 新株予約権	当社 2006年 7月発行 新株予約権	当社 2007年 7月発行 新株予約権	当社 2008年 8月発行 新株予約権	当社 2009年 7月発行 新株予約権	当社 2010年 7月発行 新株予約権	当社 2011年 7月発行 新株予約権	当社 2012年 7月発行 新株予約権	当社 2013年 7月発行 新株予約権	当社 2014年 7月発行 新株予約権
権利確定前										
2013年度末	_	_	_	_	_	_	_	_	46,400	_
付 与	_	_	_	_	_	_	_	_	_	193,800
失 効	_	_	_	_	_	_	_	_	6,900	_
権利確定	_	_	_	_	_	_	_	_	39,500	151,300
未確定残	_	_	_	_	_	_	_	_	_	42,500
権利確定後										
2013年度末	9,000	10,500	17,100	31,500	82,500	115,200	141,000	198,400	155,700	_
権利確定	_	_	_	_	_	_	_	_	39,500	151,300
権利行使	3,000	5,000	8,800	14,900	30,500	31,400	26,300	34,000	22,500	_
失 効	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_
未行使残	6,000	5,500	8,300	16,600	52,000	83,800	114,700	164,400	172,700	151,300

<sup>(</sup>注) 当社は2006年9月30日付で普通株式1株を500株に分割しています。このため、上記の株式数は株式分割後の株式数で記載しています。

当社

2008年

8月発行

新株予約権

100

3,235

353,300

当社

2007年

7月発行

新株予約権

100

3,286

491,700

#### ②単価情報

権利行使価格(注)......

行使時平均株価.....

公正な評価単価.....

付与日における

				(単位:円)
当社	当社	当社	当社	当社
2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
7月発行	7月発行	7月発行	7月発行	7月発行
新株予約権	新株予約権	新株予約権	新株予約権	新株予約権
100	100	100	100	100
3,225	3,160	3,107	3,113	_

310,800

219,500 181,900 332,600

当社

2005年

7月発行

新株予約権

500

3,475

当社

2006年

7月発行

新株予約権

-2,013,506

500

3,364

### 3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

2014年度において付与された当社2014年7月発行新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりです。

当社

2009年

7月発行

新株予約権

100

3,240

237,600

234,400

- (1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
- (2) 主な基礎数値及び見積方法

	当社 2014年7月発行新株予約権
株価変動性*	31.79%
予想残存期間**	2年
予想配当***	62.50円/株
無リスク利子率****	0.07%

<sup>2012</sup>年7月9日から2014年7月8日までの株価実績に基づき算定しています。

### 4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しています。

<sup>(</sup>注) ストック・オプション1個当たりの権利行使価格です。

<sup>\*\*</sup> 過去の実績における退任までの平均在任期間に基づき算定しています。

<sup>\*\*\* 2013</sup>年3月期および2014年3月期の年間配当実績の平均に基づき算定しています。

<sup>\*\*\*\*</sup> 残存年数が予想残存期間に対応する国債の利回りによっています。

### 関連当事者情報

記載すべき重要なものはありません。

## 1株当たり情報

	2013年度 (2013年4月1日から) 2014年3月31日まで)	2014年度 (2014年4月1日から) 2015年3月31日まで)
1 株当たり純資産額	3,535円84銭	4,742円52銭
1 株当たり当期純利益金額	239円98銭	323円97銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	239円75銭	323円66銭

<sup>(</sup>注) 1. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱い に従っています。

2. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	2013年度 (2013年4月1日から) (2014年3月31日まで)	2014年度 (2014年4月1日から) (2015年3月31日まで)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	184,114	247,438
普通株主に帰属しない金額(百万円)	_	_
普通株式に係る当期純利益(百万円)	184,114	247,438
普通株式の期中平均株式数(千株)	767,199	763,755
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	_	-
普通株式増加数(千株)	740	739
(うち新株予約権(千株))	(740)	(739)

## 企業結合等関係

### 共通支配下の取引等

当社の子会社である東京海上日動あんしん生命保険株式会社(以下「あんしん生命」という。)と東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社(以下「フィナンシャル生命」という。)は、2014年6月19日付で締結された合併契約に基づき、2014年10月1日付で合併いたしました。

### (1) 取引の概要

①結合当事企業の名称及び事業の内容

a. 結合企業

名称 東京海上日動あんしん生命保険株式会社

事業の内容 生命保険事業

b. 被結合企業

名称 東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社

事業の内容 生命保険事業

②企業結合日

2014年10月1日

③企業結合の法的形式

あんしん生命を存続会社とする吸収合併

この結果、2014年度の期首の1株当たり純資産額が15円99銭減少し、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は1円13銭それぞれ増加しています。

④結合後企業の名称

東京海上日動あんしん生命保険株式会社

⑤その他取引の概要に関する事項

あんしん生命とフィナンシャル生命がこれまで培ってきた強みやノウハウを1社に結集し、「お客様本位の生命保険事業」をよ り一層推進するとともに、経営の効率化や保有契約の万全な管理、財務の健全性の維持に努め、合併新会社のもとで東京海上 グループの国内生命保険事業の持続的な成長を目指していくものです。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)および「企業結合会計基準及び事業分離 等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引とし て会計処理を行っています。

### 重要な後発事象

当社は、2015年6月10日付で、当社の子会社である東京海上日動火災保険株式会社(以下「東京海上日動」)を通じて、米国のス ペシャルティ保険\*グループ HCC Insurance Holdings, Inc. (以下「HCC社」)を約7.530百万米ドル(約937.183百万円)で買収 (以下「本件買収」)する手続きを開始することについて、同社と合意しました。買収の目的、対象会社の概要等は、以下のとおりです。 ※スペシャルティ保険とは、主として一般の保険ではカバーされないような特定のリスクを対象とし、専門性の高いアンダーライティングカや技術力を必要とする保険です。

(1) 買収の目的

HCC社の事業ポートフォリオは収益性が高くかつ分散が効いていることに加え、当社の既存事業とHCC社の事業が補完的で かつオーバーラップも限定的であることから、本件買収によって、当社事業ポートフォリオの一層の分散が進み、グループ全体の 資本効率の向上と収益の持続的な成長を可能とする、より安定的なグループ経営の基盤構築の実現を目的とするものです。

- (2) HCC社の概要
  - ①社名: HCC Insurance Holdings, Inc.
  - ②所在地:米国・デラウェア州・ウィルミントン
  - ③事業内容:傘下に保険関連子会社群を有する持株会社
  - ④収入保険料(2014年12月期): 3.001百万米ドル(373.581百万円)
  - ⑤総資産(2014年12月31日現在): 10,714百万米ドル(1,333,507百万円)
- (3) 買収資金の調達

東京海上グループ内の手元資金および外部からの調達を予定しています。

(4) 買収手法及び手続き

本件買収は、米国の企業再編法制に基づき、東京海上日動が米国デラウェア州に特別目的会社を新規設立し、HCC社と合併 させる手法で行います。この手続きを通じて東京海上日動は、HCC社の既存株主への対価を支払うことにより、HCC社の株式を 100%取得します。なお、本件買収については、HCC社の株主総会での承認および関係当局等の認可・承認が条件となります。

(5) 買収完了の時期

2015年10~12月に手続きを完了する見込みです。

(注)()内に記載した円貨額は、2015年6月10日の為替相場による換算額です。

### 会計監査

当社は、会社法第444条第4項の規定に基づき、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記 表について、PwCあらた監査法人の監査を受けており、監査報告書を受領しています。

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株 主資本等変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書について、PwCあらた監査法人の監査を受けており、監査報告書を受領 しています。

なお、従来より当社が監査証明を受けているあらた監査法人は、2015年7月1日に名称を変更し、PwCあらた監査法人となりま した。

# 事業の状況(単体)

# 主要な経営指標等の推移(単体)

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
営業収益(百万円)	127,806	83,955	48,718	19,442	149,751
経常利益(百万円)	121,621	77,747	41,866	12,083	142,345
当期純利益(百万円)	80,226	62,110	41,860	12,384	141,734
資本金 (百万円)	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000
発行済株式総数(千株)	804,524	804,524	769,524	769,524	757,524
純資産額(百万円)	2,481,451	2,505,690	2,507,720	2,476,501	2,507,342
総資産額(百万円)	2,482,926	2,506,933	2,509,192	2,478,082	2,509,565
1株当たり純資産額 (円)	3,234.16	3,265.09	3,267.07	3,225.43	3,320.04
1株当たり配当額 (円)	50.00	50.00	55.00	70.00	95.00
(うち1株当たり中間配当額)(円)	(25.00)	(25.00)	(27.50)	(30.00)	(40.00)
1株当たり当期純利益金額(円)	103.16	80.98	54.57	16.14	185.57
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	103.10	80.92	54.52	16.12	185.39
自己資本比率 (%)	99.88	99.89	99.87	99.86	99.83
自己資本利益率(%)	3.23	2.49	1.67	0.50	5.69
株価収益率(倍)	21.56	28.04	48.56	191.95	24.46
配当性向(%)	48.47	61.74	100.79	433.71	51.19
従業員数(名)	411	409	425	426	409

<sup>(</sup>注) 1. 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

<sup>2.</sup> 従業員数は、就業人員数です。

# 財務諸表

東京海上ホールディングス単体の財務諸表です。

# 貸借対照表

					(単位:百万円)
	2013	5年度 	2014	·年度	
区分	(2014年3	3月31日)	(2015年3	比較増減	
<del>-</del>	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
資産の部					
流動資産					
現金及び預金	7,693		13,788		6,094
前払費用	0		0		△0
未収入金	13,511		31,018		17,506
その他	5		5		0
流動資産合計	21,211	0.86	44,812	1.79	23,601
固定資産					
有形固定資産					
建物(純額)	154		137		△17
車両運搬具(純額)	11		7		△3
工具、器具及び備品(純額)	31		60		29
有形固定資産合計	197	0.01	205	0.01	7
無形固定資産					
電話加入権	0		0		_
無形固定資産合計	0	0.00	0	0.00	
投資その他の資産					
関係会社株式	2,456,564		2,464,402		7,838
その他	109		144		35
投資その他の資産合計	2,456,673	99.14	2,464,547	98.21	7,873
固定資産合計	2,456,871	99.14	2,464,753	98.21	7,881
資産合計	2,478,082	100.00	2,509,565	100.00	31,482
負債の部					
流動負債	470		400		
未払金	473		403		△69
未払費用	282		309		27
未払法人税等	85		710		625
未払事業所税	10		10		△0
未払消費税等	70		116		46
預り金	20		3		△16
賞与引当金	468	0.06	495	0.00	27
	1,411	0.06	2,050	0.08	639
<b>固定負債</b>	170		172		2
	170 170	0.01	173 173	0.01	2
	1,581	0.01	2,223	0.01 0.09	641
	1,501	0.00	2,223	0.09	041
株主資本					
<b>資本金</b>	150,000	6.05	150,000	5.98	
資本剰余金	130,000	0.03	130,000	5.90	_
資本利尔並 資本準備金	1,511,485		1,511,485		
	1,511,485	60.99	1,511,485	60.23	
利益剰余金	1,511,405	00.55	1,511,405	00.23	
その他利益剰余金					
別途積立金	332,275		332,275		_
繰越利益剰余金	487,564		522,581		35,017
利益剰余金合計	819.840	33.08	854,857	34.06	35,017
自己株式	△6,716		△11,038		<u> </u>
#主資本合計	2,474,609	99.86	2,505,305	99.83	30,696
	1,891	0.08	2,037	0.08	145
	2,476,501	99.94	2,507,342	99.91	30,841
	2,478,082	100.00	2,509,565	100.00	31,482
	, =,00=		.,,		,

# 損益計算書

区分	2013年度 (2013年4月1日から) (2014年3月31日まで)	2014年度 (2014年4月1日から) (2015年3月31日まで)	比較増減
	金 額	金 額	
関係会社受取配当金	13,106	143,701	130,595
関係会社受入手数料	6,336	6,050	△285
	19,442	149,751	130,309
販売費及び一般管理費	7,429	7,464	34
	7,429	7,464	34
営業利益	12,012	142,287	130,274
営業外収益			
受取利息	16	11	△4
未払配当金除斥益	45	42	△3
受取事務手数料	11	14	3
その他	0	44	43
営業外収益合計	74	112	38
営業外費用			
自己株式取得費用	_	10	10
雑支出	3	44	40
営業外費用合計	3	55	51
経常利益	12,083	142,345	130,261
特別利益			
固定資産売却益	0	_	△0
関係会社株式売却益	296	_	△296
特別利益合計	296	_	△296
特別損失			
固定資産除却損	0	0	0
特別損失合計	0	0	0
税引前当期純利益	12,380	142,345	129,964
法人税、住民税及び事業税	△4	610	614
法人税等合計	△4	610	614
当期純利益	12,384	141,734	129.349

# 株主資本等変動計算書

### 2013年度(2013年4月1日から2014年3月31日まで)

(単位:百万円)

株主資本									
		資本剰余金		利益乗	利益剰余金				
	資本金		その他資本	その他利		自己株式	株主資本	新株予約権	純資産合計
	<b>天</b> ·干·亚	資本準備金	剰余金	別途積立金	繰越利益 剰余金		合計		
当期首残高	150,000	1,511,485	_	332,275	519,432	△7,237	2,505,956	1,763	2,507,720
当期変動額									
剰余金の配当					△44,110		△44,110		△44,110
当期純利益					12,384		12,384		12,384
自己株式の取得						△128	△128		△128
自己株式の処分			△142			649	506		506
自己株式の消却							_		_
利益剰余金から 資本剰余金への振替			142		△142		_		_
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								128	128
当期変動額合計	_	_	_	_	△31,868	520	△31,347	128	△31,219
当期末残高	150,000	1,511,485	_	332,275	487,564	△6,716	2,474,609	1,891	2,476,501

### 2014年度(2014年4月1日から2015年3月31日まで)

				株主資本					
		資本剰余金		利益剰余金					
	資本金		その他資本	その他利益剰余金		自己株式	株主資本	新株予約権	純資産合計
	×,4.m	資本準備金	剰余金	別途積立金	繰越利益 剰余金		合計		
当期首残高	150,000	1,511,485	_	332,275	487,564	△6,716	2,474,609	1,891	2,476,501
当期変動額									
剰余金の配当					△61,383		△61,383		△61,383
当期純利益					141,734		141,734		141,734
自己株式の取得						△50,113	△50,113		△50,113
自己株式の処分			△56			515	458		458
自己株式の消却			△45,276			45,276	_		_
利益剰余金から 資本剰余金への振替			45,333		△45,333		_		_
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								145	145
当期変動額合計	_	_	_	_	35,017	△4,321	30,696	145	30,841
当期末残高	150,000	1,511,485		332,275	522,581	△11,038	2,505,305	2,037	2,507,342

## 注記事項

#### 〈重要な会計方針〉

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式および関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっています。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は定率法(ただし、建物(付属設備を除く)については定額法)により行っています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物付属設備 8~18年 器具及び備品 3~15年

### 3. 引当金の計上基準

- (1) 賞与引当金は、従業員賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しています。
- (2) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に充てるため、2014年度末に発生していると認められる額を計上しています。

### 4. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

### 〈損益計算書関係〉

1. 営業収益のうち、関係会社との取引は次のとおりです。

(単位:百万円)

	2013年度 (2013年4月1日から) (2014年3月31日まで)	2014年度 (2014年4月1日から) (2015年3月31日まで)
関係会社受取配当金	13,106	143,701
関係会社受入手数料	6,336	6,050

### 2. 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは次のとおりです。なお、全額が一般管理費に属するものです。

(単位:百万円)

	2013年度 (2013年4月1日から) (2014年3月31日まで)	2014年度 (2014年4月1日から) (2015年3月31日まで)
給与	3,302	3,112
賞与引当金繰入額	468	495
退職給付引当金繰入額	172	153
減価償却費	41	37
業務委託費	996	1,189

### 3. 営業外収益のうち、関係会社との取引は次のとおりです。

(単位:百万円)

	2013年度 (2013年4月1日から) (2014年3月31日まで)	2014年度 (2014年4月1日から) (2015年3月31日まで)
受取事務手数料	11	14

### 4. 営業外費用のうち、関係会社との取引は次のとおりです。

	2013年度 (2013年4月1日から) (2014年3月31日まで)	2014年度 (2014年4月1日から) (2015年3月31日まで)
雑支出	_	26

### 〈有価証券関係〉

子会社株式および関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象と はしていません。子会社株式および関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位:百万円)

	2013年度 (2014年3月31日)	2014年度 (2015年3月31日)
子会社株式	2,456,460	2,464,298
関連会社株式	103	103

### 〈税効果会計関係〉

### 1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

	2013年度 (2014年3月31日)	2014年度 (2015年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	33,641	30,526
その他	955	1,258
繰延税金資産小計	34,596	31,784
評価性引当額	△34,596	△31,784
繰延税金資産合計		_
		_

#### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項 目別の内訳 (単位:%)

	2013年度 (2014年3月31日)	2014年度 (2015年3月31日)
法定実効税率	38.0	35.6
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△40.2	△36.0
評価性引当額	2.0	0.3
その他	0.2	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△0.0	0.4

### 重要な後発事象

該当事項はありません。

### 会計監査

当社は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表なら びに附属明細書について、PwCあらた監査法人の監査を受けており、監査報告書を受領しています。

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および附属明細 表について、PwCあらた監査法人の監査を受けており、監査報告書を受領しています。

なお、従来より当社が監査証明を受けているあらた監査法人は、2015年7月1日に名称を変更し、PwCあらた監査法人となりま した。

# 保険持株会社およびその子会社等に係る保険金等の支払能力の充実の状況

## 東京海上ホールディングスの連結ソルベンシー・マージン比率

項目	年 度	2013年度 (2014年3月31日)	<b>2014年度</b> (2015年3月31日)
(A)連結ソ	レベンシー・マージン総額	4,261,365	5,336,308
	資本金等	974,838	1,135,707
	価格変動準備金	78,763	82,945
	危険準備金	40,450	48,380
	異常危険準備金	944,607	1,010,824
	一般貸倒引当金	3,063	2,867
	その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	1,627,282	2,360,278
	土地の含み損益	152,891	177,023
	未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額 (税効果控除前)	△37,117	△31,142
	保険料積立金等余剰部分	216,898	254,890
	負債性資本調達手段等	_	_
	保険料積立金等余剰部分及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額	_	_
	少額短期保険業者に係るマージン総額	0	82
	控除項目	68,417	55,301
	その他	328,102	349,751
	スクの合計額 (R <sub>1</sub> <sup>2</sup> + R <sub>2</sub> <sup>2</sup> ) +R <sub>3</sub> + R <sub>4</sub> ) <sup>2</sup> + (R <sub>5</sub> + R <sub>6</sub> + R <sub>7</sub> ) <sup>2</sup> + R <sub>8</sub> + R <sub>9</sub>	1,169,944	1,365,965
	損害保険契約の一般保険リスク (R <sub>1</sub> )	252,849	275,627
	生命保険契約の保険リスク (R2)	43,229	53,215
	第三分野保険の保険リスク (R3)	4,112	4,562
	少額短期保険業者の保険Uスク (R4)	83	40
	予定利率リスク (R <sub>5</sub> )	33,536	31,892
	生命保険契約の最低保証リスク (R6)	4,144	3,335
	資産運用リスク (R <sub>7</sub> )	757,968	938,638
	経営管理リスク (R <sub>8</sub> )	28,170	32,519
	損害保険契約の巨大災害リスク (R <sub>9</sub> )	304,499	318,644
(C)連結ソ	レベンシー・マージン比率 [(A)/{(B)×1/2}]×100	728.4%	781.3%

<sup>(</sup>注)「連結ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第210条の11の3および第210条の11の4ならびに平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出され た比率です。

#### 〈連結ソルベンシー・マージン比率〉

- 1. 当社グループの子会社では、損害保険事業、生命保険事業や少額短期保険業を営んでいます。保険会社グループは、保険事故 発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てていますが、巨大災害の発生や、保有す る資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- 2. こうした「通常の予測を超える危険」を示す「連結リスクの合計額」(表の(B))に対する「保険会社グループが保有している資本 金・準備金等の支払余力1(すなわち連結ソルベンシー・マージン総額:表の(A))の割合を示すために計算された指標が、「連結 ソルベンシー・マージン比率」(表の(C))です。
- 3. 「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
  - 生命保険契約の保険リスク・第三分野保険の保険 リスク・少額短期保険業者の保険リスク)

(1)保険引受上の危険(損害保険契約の一般保険リスク・:保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る 危険(巨大災害に係る危険を除く。)

- (2)予定利率上の危険(予定利率リスク)
- : 運用環境の悪化等により、実際の運用利回りが保険料算出時に予定 した利回りを下回ることにより発生し得る危険
- (3) 最低保証に係る危険 (生命保険契約の最低保証リスク)
- :特別勘定を設けた保険契約のうち保険金等の額を最低保証するも のについて、保険金等を支払うときにおける特別勘定に属する財産 の価額が、最低保証する保険金等の額を下回る危険であって、特別 勘定に属する財産の通常の予測を超える価額の変動等により発生 し得る危険
- (4) 資産運用上の危険(資産運用リスク)
- :保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動する ことにより発生し得る危険等
- (5)経営管理上の危険(経営管理リスク)
- :業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記(1)~(4) および(6)以外のもの
- (6) 巨大災害に係る危険 (損害保険契約の巨大災害リスク)
- : 通常の予測を超える損害保険契約の巨大災害(関東大震災、伊勢湾 台風相当や外国で発生する巨大災害)により発生し得る危険
- 4. 連結ソルベンシー・マージン比率の計算対象となる範囲は、連結財務諸表の取扱いと同一ですが、保険業法上の子会社(議決権 が50%超の子会社)については計算対象に含めています。
- 5. 「保険会社グループが保有している資本金・準備金等の支払余力」(連結ソルベンシー・マージン総額)とは、当社およびその子会 社の純資産(剰余金処分額等を除く)、諸準備金(価格変動準備金・危険準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の 総額です。
- 6. 連結ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社グループを監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、 その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。

# 当社の子会社等である保険会社および少額短期保険業者の 保険金等の支払能力の充実の状況

### 東京海上日動の単体ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	2013年度 (2014年3月31日)	2014年度 (2015年3月31日)
(A)単体ソルベンシー・マージン総額	3,720,871	4,462,610
資本金等	812,372	883,688
	72,560	76,134
	_	746
	890,868	956,583
一般貸倒引当金	1,037	640
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	1,575,188	2,148,148
	146,400	165,624
払戻積立金超過額	_	_
負債性資本調達手段等	_	_
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額	_	_
控除項目	10,106	10,092
その他	232,549	241,136
(B)単体リスクの合計額 √(R <sub>1</sub> + R <sub>2</sub> ) <sup>2</sup> + (R <sub>3</sub> + R <sub>4</sub> ) <sup>2</sup> + R <sub>5</sub> + R <sub>6</sub>	1,085,748	1,187,303
一般保険Jスク (R <sub>1</sub> )	159,012	162,666
第三分野保険の保険リスク (R2)	_	_
- 予定利率リスク (R₃)	26,615	25,588
- 資産運用リスク (R <sub>4</sub> )	759,078	860,335
経営管理リスク (Rs)	24,094	26,179
巨大災害リスク (R <sub>6</sub> )	260,030	260,390
(C)単体ソルベンシー・マージン比率 [(A)/{(B)×1/2}]×100	685.4%	751.7%

<sup>(</sup>注)「単体ソルベンシー・マージン比率|とは、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出された比率です。

#### 〈単体ソルベンシー・マージン比率〉

- 1. 保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てていますが、巨大災害の発生や、保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- 2. こうした「通常の予測を超える危険」を示す「単体リスクの合計額」(表の(B))に対する「保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(すなわち単体ソルベンシー・マージン総額:表の(A))の割合を示すために計算された指標が、「単体ソルベンシー・マージン比率」(表の(C))です。
- 3. 「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
  - (1)保険引受上の危険(一般保険リスク・ :保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害保険リスク・第三分野保険の保険リスク)に係る危険を除く。)
  - (2)予定利率上の危険(予定利率リスク) : 運用環境の悪化等により、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
  - (3)最低保証に係る危険(最低保証リスク) :特別勘定を設けた保険契約のうち保険金等の額を最低保証するものについて、保 険金等を支払うときにおける特別勘定に属する財産の価額が、最低保証する保険 金等の額を下回る危険であって、特別勘定に属する財産の通常の予測を超える価
  - 額の変動等により発生し得る危険
    (4)資産運用上の危険(資産運用リスク) : 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
  - (5)経営管理上の危険(経営管理リスク) :業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記(1)~(4)および(6)以外のもの
  - (6)巨大災害に係る危険(巨大災害リスク) : 通常の予測を超える巨大災害(関東大震災や伊勢湾台風相当)により発生し得る 危険
- 4. 「保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(単体ソルベンシー・マージン総額)とは、保険会社の純資産(社外流出 予定額等を除く)、諸準備金(価格変動準備金・危険準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額です。
- 5. 単体ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。

# 日新火災の単体ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	2013年度 (2014年3月31日)	<b>2014年度</b> (2015年3月31日)
(A)単体ソルベンシー・マージン総額	141,693	168,212
資本金等	58,609	63,469
価格変動準備金	1,420	1,660
危険準備金	_	_
異常危険準備金	52,152	53,035
一般貸倒引当金	14	11
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	25,583	43,204
土地の含み損益	△2,858	△1,352
払戻積立金超過額	_	_
負債性資本調達手段等	_	_
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額	_	_
控除項目	_	_
その他	6,771	8,184
(B)単体リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_2)^2 + (R_3 + R_4)^2} + R_5 + R_6$	33,849	31,604
一般保険リスク (R <sub>1</sub> )	12,199	12,145
第三分野保険の保険リスク (R <sub>2</sub> )	_	_
予定利率リスク (R <sub>3</sub> )	1,257	1,180
資産運用リスク (R4)	12,446	14,294
経営管理リスク (Rs)	811	775
巨大災害リスク (R <sub>6</sub> )	14,690	11,156
(C)単体ソルベンシー・マージン比率 [(A)/{(B)×1/2}]×100	837.1%	1,064.5%

<sup>(</sup>注)「単体ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出された比率です。

## イーデザイン損保の単体ソルベンシー・マージン比率

項目	2013年度 (2014年3月31日)	<b>2014年度</b> (2015年3月31日)
(A)単体ソルベンシー・マージン総額	6,081	10,633
資本金等	5,628	10,096
	_	_
	_	_
異常危険準備金	452	536
	_	_
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	_	_
	_	_
払戻積立金超過額	_	_
負債性資本調達手段等	_	_
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、	_	_
マージンに算入されない額		
控除項目	_	
その他		
(B)単体リスクの合計額 √ (R <sub>1</sub> + R <sub>2</sub> ) <sup>2</sup> + (R <sub>3</sub> + R <sub>4</sub> ) <sup>2</sup> + R <sub>5</sub> + R <sub>6</sub>	1,851	2,318
	1,590	1,987
第三分野保険の保険リスク (R2)	_	_
予定利率リスク (R <sub>3</sub> )	_	_
資産運用リスク (R4)	181	257
	58	74
巨大災害リスク (R <sub>6</sub> )	192	240
(C)単体ソルベンシー・マージン比率 [(A)/{(B)×1/2}]×100	656.7%	917.2%

<sup>(</sup>注)「単体ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出された比率です。

## 東京海上日動あんしん生命の単体ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項 目	2013年度 (2014年3月31日)	<b>2014年度</b> (2015年3月31日)
(A)単体ソルベンシー・マージン総額	507,148	675,058
資本金等	95,979	140,931
価格変動準備金	4,710	5,149
危険準備金	29,918	47,606
一般貸倒引当金	471	522
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	71,692	125,528
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	_	_
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	215,595	254,890
負債性資本調達手段等	_	_
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	_	-
控除項目	_	_
その他	88,781	100,429
(B)単体リスクの合計額 √(R <sub>1</sub> + R <sub>8</sub> ) <sup>2</sup> + (R <sub>2</sub> + R <sub>3</sub> + R <sub>7</sub> ) <sup>2</sup> + R <sub>4</sub>	38,644	43,241
保険リスク相当額 (R1)	13,421	14,116
第三分野保険の保険リスク相当額 (R <sub>8</sub> )	4,074	4,562
予定利率リスク相当額 (R <sub>2</sub> )	5,658	5,124
最低保証リスク相当額 (R <sub>7</sub> )	_	3,388
資産運用リスク相当額 (R <sub>3</sub> )	27,654	29,231
経営管理リスク相当額 (R4)	1,016	1,128
(C)単体ソルベンシー・マージン比率 [(A)/{(1/2)×(B)}]×100	2,624.6%	3,122.2%

<sup>(</sup>注)「単体ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出された比率です。

# 東京海上ミレア少額短期保険の単体ソルベンシー・マージン比率

		(羊位・日/기 1/
項 目	2013年度 (2014年3月31日)	<b>2014年度</b> (2015年3月31日)
(A)ソルベンシー・マージン総額	1,851	1,446
純資産の部の合計額(繰延資産等控除後の額)	1,851	1,364
価格変動準備金	_	_
異常危険準備金	0	1
一般貸倒引当金	_	_
その他有価証券評価差額(税効果控除前) (99%又は100%)	_	_
土地の含み損益(85%又は100%)	_	_
_ 契約者配当準備金の一部(除、翌期配当所要額)	_	
将来利益	_	
税効果相当額	_	80
負債性資本調達手段等	<del>-</del>	
控除項目	<u> </u>	<u> </u>
(B)リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + R_2^2} + R_3 + R_4$	113	90
- 保険リスク相当額	80	58
一般保険リスク相当額 (R <sub>1</sub> )	58	40
巨大災害リスク相当額 (R4)	21	18
資産運用リスク相当額 (R <sub>2</sub> )	63	57
経営管理リスク相当額 (R3)	4	2
(C)ソルベンシー・マージン比率 [(A)/{(B)×1/2}]×100	3,275.8%	3,208.2%

<sup>(</sup>注)上記の金額および数値は、保険業法施行規則第211条の59および第211条の60ならびに平成18年金融庁告示第14号の規定に基づいて算出しています。

## 東京海上ウエスト少額短期保険の単体ソルベンシー・マージン比率

		(単位・日万円)
項 目	2013年度 (2014年3月31日)	<b>2014年度</b> (2015年3月31日)
(A)ソルベンシー・マージン総額	297	273
純資産の部の合計額(繰延資産等控除後の額)	297	273
価格変動準備金	_	_
異常危険準備金	_	0
一般貸倒引当金	_	_
その他有価証券評価差額(税効果控除前) (99%又は100%)	_	_
土地の含み損益(85%又は100%)	_	_
型約者配当準備金の一部(除、翌期配当所要額)	_	_
将来利益	_	_
税効果相当額	_	_
負債性資本調達手段等	_	_
	_	_
(B)リスクの合計額 √R <sub>1</sub> <sup>2</sup> + R <sub>2</sub> <sup>2</sup> + R <sub>3</sub> + R <sub>4</sub>	2	13
	_	3
	_	0
巨大災害リスク相当額 (R4)		3
資産運用リスク相当額 (R <sub>2</sub> )	2	9
経営管理リスク相当額 (R3)	0	0
(C)ソルベンシー・マージン比率 [(A)/{(B)×1/2}]×100	20,098.4%	4,180.4%

<sup>(</sup>注)上記の金額および数値は、保険業法施行規則第211条の59および第211条の60ならびに平成18年金融庁告示第14号の規定に基づいて算出しています。

# ALM剰余価額の金利感応度

下表は、2015年3月31日および2014年3月31日現在における東京海上日動火災保険(株)および東京海上日動あんしん生命保 険(株)のALM剰余が、金利変化によってどのように変動するか、その変動額を表したものです。ALM剰余は、将来の債務履行のた めに保有する資産の現在価値と、積立保険や長期保険等の保険負債の現在価値の差額(税引前および今後の契約者配当を行う前) として計算されます。

### 東京海上日動火災保険株式会社

(単位:億円)

	並利支化 (2015年3月31日現在)		
	-0.5%	±0%	+0.5%
合同勘定	△290	0	247
積立勘定	△15	0	8
ALM計	△305	0	255
			(単位:億円)

ヘモロポール

	金利変化 (2014年3月31日現在)		
	-0.5%	±0%	+0.5%
合同勘定	△267	0	233
積立勘定	30	0	△10
ALMit	△237	0	223

### 東京海上日動あんしん生命保険株式会社

(単位:億円)

	金利変化 (2015年3月31日現 <del>在</del> )		
	-0.5%	±0%	+0.5%
ALM計	△1,998	0	1,215

(単位:億円)

	金利変化 (2014年3月31日現在)		
	-0.5%	±0%	+0.5%
ALM計	△1,050	0	255

- (1) 記載の日付における日本国債の一般的な利回り曲線に基づくものです。
- (2) 上記の情報は専らリスク管理目的として作成されたものであり、東京海上日動火災保険(株)および東京海上日動あんしん生命 保険(株)の財務状況や業績あるいは企業価値に対して、過去または今後の金利変化によって生じる実際の影響を示すものでは ありません。
- (3) これはALM剰余の想定される変動額を示す情報です。したがって、上記の東京海上日動あんしん生命保険(株)に関する数値は "2013年度末の東京海上日動あんしん生命保険(株)に対するエンベディッド・バリュー"項目にある表"4.前提条件を変更した 場合の影響"に記されたものとは異なる場合があります。
- (4) 東京海上日動あんしん生命保険(株):動的解約を考慮した基準によるものです。

# エンベディッド・バリュー

#### 東京海上日動あんしん生命保険株式会社

#### 1. エンベディッド・バリューとは

エンベディッド・バリュー (Embedded Value:以下、「EV」と略。)は、生命保険事業の価値評価・業績評価手法のひとつで、 日本でも10社を超える生命保険会社が2014年3月末のEVを公表しており、「純資産価値+保有契約価値」として計算されるも

「純資産価値」は、貸借対照表の「純資産の部」(純資産)に、純資産に加算することが妥当と考えられる危険準備金および価格 変動準備金(いずれも税引後の額)を加えて計算しています。

一方、「保有契約価値」は保有契約から生じることが見込まれる将来の「(税引後)当期純利益」を基礎に、一定のソルベンシー・ マージン比率を維持するために内部留保する必要のある額を控除した配当可能な株主利益を、リスク・プレミアムを勘案した割 引率(リスク割引率)で割り引いて計算した現在価値の金額です。

### 2. 当年度末EV

### (1) 当年度末EV

当年度末(2015年3月末)のEVは、8,693億円で、その内訳は、純資産価値が3,201億円、保有契約価値が5,492億円となり ました。 (単位:億円)

	2013年3月末	2014年3月末	2015年3月末
純資産価値	2,554	2,501	3,201
保有契約価値	3,873	4,861	5,492
年度末EV	6,428	7,362	8,693
新契約価値	216	346	291

<sup>(</sup>注) 2014年3月末以前の欄には、合併前の当社と旧東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社の単純合算値およびそれに基づく計算値を記載しています(以下同様)。

#### (2) EV增減額

東京海上グループは生命保険事業における業績評価指標のひとつとして、EVの増減額を採用しています。 当年度(2014年度)のEV増減額は、期中の株主配当金支払を除くと1.420億円の増加となり、ROEは17.7%となりました。

	2012年度	2013年度	2014年度
EV増減額(株主配当金支払を除く)	1,104	1,049	1,420
EV平均残高	5,901	6,895	8,028
ROE <sup>(*)</sup>	18.7%	15.2%	17.7%

(\*)ROE=EV増減額(株主配当金支払を除く)/EV平均残高。

当年度のEV増減額(株主配当金支払を除く)は、前年度(2013年度)対比371億円増加しました。主な要因は、前年度は 金利上昇に伴いリスク割引率を引き上げ、当年度は金利低下に伴いリスク割引率を引き下げたことにより「リスク割引率変 更による影響」が前年度対比479億円増加したこと、および合併の影響により「その他」が前年度対比126億円増加した一方 で、前年度に主に死亡率を中心として保険事故発生率の前提を引き下げたことの反動で「前提条件変更による影響」が前年 度対比170億円減少したこと、および前年度の金利上昇の反動で「経済環境変動の影響」が前年度対比142億円減少したこ とによります(増減額の内訳につきましては「5. EV増減額の要因別内訳」をご参照ください)。

また、当年度のEV増減額(株主配当金支払を除く)は、「前提条件変更による影響」、「経済環境変動の影響」および「リスク 割引率変更の影響」を除くと、924億円となりました(この場合のROEは11.5%)。

(参考) (単位:億円)

	2012年度	2013年度	2014年度
EV増減額 (株主配当金支払・前提条件変更による影響・ 経済環境変動の影響・リスク割引率変更の影響を除く)	628	719	924
	10.70/	10.10/	44.50/
ROE	10.7%	10.4%	11.5%

### 3. 主要な前提条件

保有契約価値計算上の主要な前提条件は以下のとおりです。

前提条件	設定方法
保険事故発生率	保障種類別・保険年度別・到達年齢別等の原則直近1~3年の保険金支払実績に基づき設定しています。 実績データのない保険年度については、業界の統計データを参考に設定しています。
解約率	保険種類・払込方法・保険年度別の原則直近1年の解約失効実績に基づき設定しています。
事業費率	直近年度の全社の事業費支出実績および保有契約件数・保険料に対する比率(ユニット・コスト)に基づき設定しています。 当年度未のユニット・コストについては、旧東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社の上半期事業費支出実績を除いた当社の当年度実績を年間ベースに補正したうえで、合併に伴う一時的費用3億円を除外して算出しています。 なお、「新契約価値」については、当年度1年間を通して合併が無かったものと仮定したユニット・コストを用いて計算しており、2014年度の新契約に関する最終的なユニット・コストへの変更の影響額については「その他」に含めています。
一般勘定新規資金 資産運用利回り	負債のデュレーションにあわせた国債での運用を行う前提(*)としています。 国債利回りはEV計算時点(年度末)の水準で、下記のとおりです。 2014年3月末国債利回り: 10年・0.65%、20年・1.53%、30年・1.71%、40年・1.81% 2015年3月末国債利回り: 10年・0.41%、20年・1.16%、30年・1.36%、40年・1.50%
特別勘定運用収益率	保険種類ごとのポートフォリオ(株式ファンド、債券ファンドおよびマネーファンド等)の収益率に応じて下記のとおり設定しています。 株式ファンド: 4% 債券ファンド: 0.395% マネーファンド: 0.1%
実効税率	2014年度実績および2015年度以降の法人税率変更を踏まえ、下記のとおり設定しています。 2014年度: 30.7% 2015年度以降: 28.8% なお、「新契約価値」については、2015年度以降の実効税率引き下げを反映せずに計算しており、2014年度の新契約に関する実効税率引き下げの影響額については「前提条件変更による影響」に含めています。
消費税率	下記のとおり設定しています。 2014年4月から2017年3月: 8% 2017年4月以降: 10% なお、「新契約価値」については消費税率の10%への引上げが2015年10月から2017年4月に延期された影響を反映せずに計算し、2014年度の新契約に関する消費税率引き上げ延期の影響額については「前提条件変更による影響」に含めています。
ソルベンシー・マージン比率	ソルベンシー・マージン比率600%を維持する前提としています。
リスク割引率	無リスク金利(20年国債利回り)にリスク・プレミアム(6%)を上乗せした数値に基づき設定しています。 2014年3月末:無リスク金利(1.53%)+6% → 7.53% 2015年3月末:無リスク金利(1.16%)+6% → 7.16% なお、「新契約価値」についてはリスク割引率7.53%で計算しており、当年度の新契約に関する上記リスク割引率変更の影響額(28億円)については「リスク割引率変更の影響」に含めています。

(\*)平均的な運用利回りは約1.4%となっています。

### 〈リスク割引率について〉

リスク割引率は、無リスク金利(20年国債利回り)に6%のリスク・プレミアムを上乗せした数値に基づき設定しています。当年度 と前年度では、リスク・プレミアムは変更していませんが、無リスク金利(20年国債利回り)が1.16%に低下したことに伴い、リスク割 引率を0.37%引き下げました。

東京海上グループでは国内生保事業に対する要求水準として、6%のリスク・プレミアムを設定しています。

### 4. 前提条件を変更した場合の影響額

前提条件を変更した場合のEVへの影響額は以下のとおりです。

(単位:億円)

前提条件の変更	EVへの影響額	EV額
保険事故発生率を1.1倍にする	△340	8,353
解約率を1.1倍にする	32	8,726
事業費を1.1倍にする	△115	8,578
運用利回り(=国債利回り)を0.25%上昇させる <sup>(注)</sup>	125	8,819
運用利回り(=国債利回り)を0.25%低下させる <sup>(注)</sup>	△146	8,547
特別勘定の時価残高を即時に10%上昇させる	29	8,723
特別勘定の時価残高を即時に10%低下させる	△93	8,600
ソルベンシー・マージン比率を500%にする	21	8,714
ソルベンシー・マージン比率を700%にする	△28	8,665
リスク・プレミアムを1.0%引き下げる(リスク割引率6.16%)	627	9,321
リスク・プレミアムを1.0%引き上げる(リスク割引率8.16%)	△529	8,164

<sup>(</sup>注) 運用利回りの上昇・低下と同時にリスク割引率の引上げ・引下げも反映させる前提としています。

### 〈資産運用利回りの上昇・低下について〉

資産運用利回りの上昇・低下は、国債利回り(=無リスクの市中金利)の上昇・低下により生じるという前提です。なお、金利の上昇・ 低下に伴う含み損益の増減およびリスク割引率の引上げ・引下げも勘案しています。

# 〈リスク・プレミアムの引上げ・引下げについて〉

リスク割引率の引上げ・引下げは、市中金利の変動に連動したものと、リスク・プレミアムの引上げ・引下げに連動したものがあり ますが、ここでは、市中金利(すなわち資産運用利回り)は変動せず、リスク・プレミアムを変動させてリスク割引率を変更した場合 の影響額を計算しています。

### 5. EV増減額の要因別内訳

(単位:億円)

	2013年度	2014年度	前年比増減
株主配当金支払 ①	△116	△89	27
新契約価値	346	291	△55
保有契約価値の割引のリリース	335	417	82
想定と実績の差	41	91	50
経済環境変動に伴う影響	△58	278	337
経済環境変動の影響 ②	209	66	△142
リスク割引率変更の影響 ③	△268	211	479
前提条件変更による影響 ④	388	217	△170
うち保険事故発生率変更による影響	298	60	△237
うち実効税率引下げによる影響	12	143	130
うち消費税率引上げ延期による影響	_	7	7
その他	△3	122	126
うち合併による影響	_	124	124
合計	933	1,331	398
(株主配当金支払を除く)	1,049	1,420	371
EV増減額(①②③④を除く)	719	924	204

<sup>(</sup>注)「経済環境変動の影響」には2014年5月20日付資料「平成25年度末エンベディッド・バリューの開示」における「金利変動の影響」、および旧東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社が開示した2014年5月20日付資料「平成25年度末エンベディッド・バリューの開示」における「運用に関する想定と実績の差」および「再保険の影響」を含みます。

EV増減額の内訳は、新契約価値(2014年度中の新契約)と、それ以外の増減額の2つに大別されます。

### (1) 新契約価値

当年度(2014年度)の新契約価値は291億円となり、前年度(2013年度)対比55億円減少しました。

当年度は新契約量が増加した一方で、新契約価値に使用するリスク割引率の上昇(2013年度7%→2014年度7.53%)および金利低下の影響などにより新契約価値は減少しました。

### (2) 新契約価値以外の増減額

当年度は金利が低下したものの、株価上昇・円安の影響で変額商品の最低保証負担が減少したことなどにより「経済環境変動の影響」がプラスとなったことから、「リスク割引率変更の影響」との合計である「経済環境変動に伴う影響」は278億円となり、前年度対比337億円増加しました。

また、当年度は、「その他」が旧東京海上日動フィナンシャル生命との合併の影響により122億円となり、前年度(2013年度) 対比126億円増加しました。これは、主に旧東京海上日動フィナンシャル生命で計上していなかった繰延税金資産を計上したことなどによります。

一方、当年度は、主に実効税率引下げによる影響により「前提条件変更による影響」が217億円となり、前年度対比170億円減少しました。前年度対比で減少した主な理由は、前年度に主に死亡率を中心として保険事故発生率の前提を引き下げたことの反動によります。

### 用語の説明

### ●純資産価値

貸借対照表の純資産の部(純資産)に、純資産に加算することが妥当と考えられる危険準備金および価格変動準備金(いずれも税引 後の額)を加えて計算しています。

これらの負債は、将来の不測の事態が発生した場合の財務の健全性を確保するために積み立てている準備金であり、特定の給付支 払に備えたものではないという点、あるいは将来の支払時期が明確でないという点で、純資産に加算することが妥当と判断されるもの です。これらの金額は税引後の額を計算して純資産価値に加算します。

なお、その他、財務会計上の純資産に含まれない満期保有目的の債券・責任準備金対応債券の含み掲益および未割当の配当準備金 につきましては、当社のALM運用の考え方に従い、将来の予定利率負担および配当負担に対応するものとして留保し、純資産価値には 含めていません。そのうえで、保有契約価値の計算において、将来の予定利率・配当負担にあわせて、損益認識しています。

また、一度純資産価値に含めたその他有価証券評価差額金および金利スワップに係る繰延ヘッジ掲益につきましても、将来の予定利 率・配当負担に対応するものは、保有契約価値計算の中でマイナスで認識したうえで同額を留保し、将来の予定利率・配当負担にあわ せて、損益認識しています。

### ●保有契約価値

保有契約から将来生じるであろう財務会計上の(税引後)当期純利益の現在価値から、下記の資本コストを控除したものです。 将来利益の計算を行うためには、将来の保険事故発生率、解約率、事業費、資産運用収益などの前提条件を設定する必要があります。 これらの前提条件が将来の実績値と異なるリスクがありますので、将来の利益の予測額をリスク割引率で割引いた現在価値評価を行 います。

事業継続のために必要となる(一定のソルベンシー・マージン比率を維持するために必要となる)最低限の資本額を計算し、その金額 を再投資し、必要なくなるまでの間投資することとし、その資本の投資・回収について、将来利益と同様、リスク割引率によって現在価 値を計算することにより、機会コスト(資本コスト)を認識しています。

したがって、当期純利益から再投資すべき金額を控除した配当可能な株主利益の現在価値が保有契約価値ということになります。

### ●新契約価値

当年度の新契約から生じる利益の現在価値で、新契約費の負担によって当年度実現した損益(上記「純資産価値」の一部)と、次年度 以降発生する損益の現在価値(上記「保有契約価値」の一部)の合計額です。なお、将来発生する損益を計算する前提条件は保有契約価 値計算のものと基本的に同じですが、資産運用利回り(金利水準)については、年度末のものではなく、契約時点(月末時点)での金利を 用いて、また、リスク割引率については年度始(=前年度末)時点のものを用いて計算しています。なお、契約時点から年度末までの間 の金利変動による影響は「経済環境変動の影響」の項目に、また、新契約に関するリスク割引率変更の影響は「リスク割引率変更の影響」 に含めています。

# 法定準備金

# 損害保険

# 東京海上日動火災保険株式会社

(単位:百万円)

	2013年度	2014年度
異常危険準備金	865,505	930,431
価格変動準備金	72,560	76,134

# 日新火災海上保険株式会社

(単位:百万円)

	2013年度	2014年度
異常危険準備金	50,278	51,102
—————————————————————————————————————	1,420	1,660

# イーデザイン損害保険株式会社

(単位:百万円)

	2013年度	2014年度
異常危険準備金	452	536

# 生命保険

# 東京海上日動あんしん生命保険株式会社

(単位:百万円)

	2013年度	2014年度
危険準備金	29,918	47,606
価格変動準備金	4,710	5,149

# 会社データ

企業概要	148
設備の状況	153
株式情報	156
開示項目一覧	159

# 企業概要

# 当社および子会社等の概況

(2015年3月31日現在)

### 事業の内容

当社グループは、当社、子会社179社および関連会社26社により構成されており、国内損害保険事業、国内生命保険事業、海外保険事業および金融・一般事業を営んでいます。

また、当社は特定上場会社等です。特定上場会社等に該当することにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

2015年3月31日現在の事業の系統図は以下のとおりです。

### 事業系統図\*

# 国内損害保険事業 損害保険業 ◎東京海上日動火災保険株式会社 ◎日新火災海上保険株式会社 ◎イーデザイン損害保険株式会社 少額短期保険業 ◎東京海上ミレア少額短期保険株式会社 国内生命保険事業 ◎東京海上日動あんしん生命保険株式会社 **©Tokio Marine Bluebell Re Limited** 東京海上ホールディングス株式会社(保険持株会社 海外保険事業 損害保険業 ©Philadelphia Indemnity Insurance Company ©First Insurance Company of Hawaii, Ltd. ©Tokio Marine America Insurance Company **Safety National Casualty Corporation** OKiln Underwriting Limited ©Tokio Millennium Re (UK) Limited **©Tokio Marine Underwriting Limited** ©Tokio Millennium Re AG ©Tokio Marine Insurance Singapore Ltd. ©Tokio Marine Insurans (Malaysia) Berhad ©Tokio Marine Seguradora S.A. 生命保険業 ©Reliance Standard Life Insurance Company **©Reliance Standard Life Insurance Company of Texas** ©Tokio Marine Life Insurance Singapore Ltd. ©Tokio Marine Life Insurance Malaysia Bhd. △Edelweiss Tokio Life Insurance Company Limited その他 ©Tokio Marine North America, Inc. OPhiladelphia Consolidated Holding Corp. ODelphi Financial Group, Inc. **OSIG** Holdings, Inc. **©Tokio Marine Kiln Group Limited** ©Tokio Marine Asia Pte. Ltd. OAsia General Holdings Limited 金融・一般事業 投資顧問業·投資信託業 ◎東京海上アセットマネジメント株式会社

※ ◎:連結子会社、△:持分法適用関連会社

# 主要な子会社等

(2015年3月31日現在)

会社名	設立年月日	資本金 (現地通貨)	当社の議決権 保有割合*1	当社の子会社 等の議決権 保有割合*2	本社所在地	主要な事業の 内容
東京海上日動火災保険株式会社	1944年 3月20日* <sup>3</sup>	101,994 百万円	100 %	0 %	東京都千代田区丸の内1-2-1	国内損害保険事業
日新火災海上保険株式会社	1908年6月10日	20,389 百万円	100	0	東京都千代田区神田駿河台2-3	国内損害保険事業
イーデザイン損害保険株式会社	2009年 1月26日	24,803 百万円	90.5	0	東京都新宿区西新宿3-20-2	国内損害保険事業
東京海上日動あんしん生命保険株式会社	1996年 8月6日	55,000 百万円	100	0	東京都千代田区丸の内1-2-1	国内生命保険事業
東京海上ミレア少額短期保険株式会社	2003年 9月1日	895百万円	100	0	神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1-1	国内損害保険事業
東京海上アセットマネジメント株式会社	1985年 12月9日	2,000百万円	0	100	  東京都千代田区丸の内1-3-1	金融・一般事業
Tokio Marine North America, Inc.	2011年 6月29日	0 千米ドル	0	100	2711 Centerville Road, Suite 400 Wilmington DE 19808 USA	海外保険事業
Philadelphia Consolidated Holding Corp.	1981年 7月6日	1 1 千米ドル	0	100	One Bala Plaza, Suite 100, Bala Cynwyd, PA 19004 USA	海外保険事業
Philadelphia Indemnity Insurance Company	1927年 2月4日	4,500 千米ドル	0	100	One Bala Plaza, Suite 100, Bala Cynwyd, PA 19004 USA	海外保険事業
First Insurance Company of Hawaii, Ltd.	1982年	4,272	0	100	1100 Ward Avenue, Honolulu, Hawaii	海外保険事業
Tokio Marine America Insurance Company	8月6日 1998年 8月13日	千米ドル 5,000 千米ドル	0	100	96814 USA 230 Park Avenue, New York, NY 10169 USA	海外保険事業
Delphi Financial Group, Inc.	1987年	1	0	100	1105 North Market Street, Suite 1230	海外保険事業
SIG Holdings, Inc.	5月27日 1995年	千米ドル 0 エ米ドル	0	100	Wilmington, DE 19801 USA 1105 North Market Street, Suite 1230	海外保険事業
Safety National Casualty Corporation	10月3日 1942年 11月28日	千米ドル 30,000	0	100	Wilmington, DE 19801 USA 1832 Schuetz Road, St. Louis, MO	海外保険事業
Reliance Standard Life Insurance Company	1907年	千米ドル 56,003	0	100	2001 Market Street, Suite 1500	海外保険事業
Reliance Standard Life Insurance Company	4月2日 1983年	千米ドル 700	0	100	Philadelphia, PA 19103 USA 2001 Market Street, Suite 1500	海外保険事業
of Texas Tokio Marine Kiln Group Limited	8月16日	千米ドル 1,010	0	100	Philadelphia, PA 19103 USA 20 Fenchurch Street, London, EC3M	海外保険事業
Kiln Underwriting Limited	7月11日 1994年	千英ポンド 0	0	100	3BY, UK 20 Fenchurch Street, London, EC3M	海外保険事業
Tokio Millennium Re (UK) Limited	6月13日 1990年	千英ポンド 125,000	0	100	3BY, UK 20 Fenchurch Street, London, EC3M	海外保険事業
Tokio Marine Underwriting Limited	10月30日 2008年	千英ポンド 0	0	100	3BY, UK 20 Fenchurch Street, London, EC3M	海外保険事業
Tokio Millennium Re AG	10月27日 2000年	千英ポンド 227,675	0	100	3BY, UK Beethovenstrasse 33 8002 Zurich	海外保険事業
	3月15日 2007年	千スイスフラン 14,000		0	Switzerland Fort Anne, Douglas, Isle of Man, IM1	
Tokio Marine Bluebell Re Limited	3月8日	百万円 586,971	100	0	5PD	国内生命保険事業
Tokio Marine Asia Pte. Ltd.	1992年 3月12日	千シンガポール ドル 542,000 千タイバーツ	100	0	20 McCallum Street, #13-01 Tokio Marine Centre, Singapore 069046	海外保険事業
Asia General Holdings Limited	1971年 2月24日	75,000 千シンガポール ドル	0	92.4	20 McCallum Street, #09-01 Tokio Marine Centre, Singapore 069046	海外保険事業
Tokio Marine Insurance Singapore Ltd.	1923年 7月11日	100,000 千シンガポール ドル	0	100	20 McCallum Street, #09-01 Tokio Marine Centre, Singapore 069046	海外保険事業
Tokio Marine Life Insurance Singapore Ltd.	1948年 5月21日	36,000 千シンガポール ドル	0	85.7	20 McCallum Street, #07-01 Tokio Marine Centre, Singapore 069046	海外保険事業
Tokio Marine Insurans (Malaysia) Berhad	1999年 4月28日	403,471 千マレーシア リンギット	0	100	29th -31st Floor, Menara Dion, 27 Jalan Sultan Ismail, 50250 Kuala Lumpur, Malaysia	海外保険事業
Tokio Marine Life Insurance Malaysia Bhd.	1998年 2月11日	226,000 千マレーシア リンギット	0	100	Level 7, Menara Tokio Marine Life 189, Jalan Tun Razak, 50400 Kuala Lumpur, Malaysia	海外保険事業
Tokio Marine Seguradora S.A.	1937年 6月23日	504,808 千ブラジル レアル	0	97.7	R. Sampaio Viana, 44 CEP:04004-000 São Paulo, SP, Brazil	海外保険事業
(持分法適用会社)						
Edelweiss Tokio Life Insurance Company Limited	2009年 11月25日	1,802,865 手インドルピー	0	26	Edelweiss House, Off C.S.T. Road, Kalina, Mumbai 400 098 India	海外保険事業

<sup>\*1</sup> 当社が保有する当該子会社等の議決権の全ての議決権に占める割合

<sup>\*2</sup> 当社の子会社等が保有する当該子会社等の議決権の全ての議決権に占める割合

<sup>\*3</sup> 創業は1879年8月1日

# 海外ネットワーク

(2015年3月31日現在)

東京海上グループは、世界37の国・地域、469都市にネットワークを展開しています。海外進出企業をはじめ、海外旅行者等世 界各国のお客様の多様なニーズにお応えできる体制を整えています。

北 米			中南米		
米国		ニューヨーク、ロサンゼルス、シカゴ、アトランタ、シンシナティ、ホノルル、フィラデルフィア、バラキンウィッド、セントルイス、ダラス(2015年7月開設) Tokio Marine North America, Inc.	メキシコ		メキシコシティ Tokio Marine Compañía de Seguros, S.A. de C.V. (メキシコシティ、ティファナ、 モンテレイ、バヒオ)
		(ニューヨーク、バラキンウィッド) TMNA Services, LLC (ニューヨーク、バラキンウィッド) Tokio Marine Management, Inc.	ブラジル		サンパウロ Tokio Marine Seguradora S.A. (サンパウロ他)
		(ニューヨーク、ロサンゼルス、シカゴ、 アトランタ、ヒューストン、ナッシュビル、 シンシナティ) ダラス (2015年7月開設)	パラグアイ		La Rural S.A. de Seguros (アスンシオン他)
		Tokio Marine America Insurance Company (ニューヨーク)	欧州・アフリ	カ・中東	
		Trans Pacific Insurance Company (ニューヨーク) TNUS Insurance Company (ニューヨーク) TM Specialty Insurance Company	イギリス		ロンドン Tokio Marine Kiln Group Limited [TMK] (ロンドン他、および下記の欧州拠点を含め 11の国・地域)
		(ニューヨーク) TM Claims Service, Inc. (ニューヨーク、ロサンゼルス、ホノルル) First Insurance Company of Hawaii, Ltd.			TM Claims Service Europe Ltd. [TMCSE] (ロンドン) Tokio Millennium Re (UK) Limited (ロンドン)
		(ホノルル) Philadelphia Consolidated Holding Corp.(バラキンウィッド他) Philadelphia Indemnity Insurance	フランス	■ ○ TMK社	パリ パリ (管下にリヨン、ボルドー、ストラスブール、
		Company(パラキンウィッド) Tokio Marine Specialty Insurance Company(パラキンウィッド)		○ TMCSE社	ナント) ナパリ
		Delphi Financial Group, Inc. (ニューヨーク) Reliance Standard Life Insurance	ドイツ	■ ○ TMK社 ◇ TMK社	デュッセルドルフ デュッセルドルフ Burmester, Duncker & Joly (ハンブルク)
	□ ○ TMR社	Company (フィラデルフィア) Safety National Casualty Corporation (セントルイス) スタンフォード	オランダ	■ ○ TMK社 ○ TMCSE社	アムステルダム アムステルダム t アムステルダム
グァム	■ □	グァム Tokio Marine Pacific Insurance Limited [TMPI] (グァム) Nanbo Guam, Ltd. (グァム)	ベルギー	■ ○ TMK社 ○ TMCSE社	ブラッセル ブラッセル ± ブラッセル
	◇ TMPI社	Calvo's Insurance Underwriters, Inc. (グァム)	イタリア	■ ○ TMK社	ミラノ
北マリアナ諸島	◇ TMPI社 ◇ TMPI社	Pacifica Insurance Underwriters, Inc. (サイパン) Calvo's Insurance Underwriters (CNMI),	スペイン	■ ○ TMK社	バルセロナ バルセロナ(管下にマドリッド)
	V 1/VII 1 ±	Inc. (サイパン)	ノルウェー	◇ TMK社	RiskPoint Norway (オスロ)
カナダ	•	トロント、バンクーバー、 モントリオール(2015年5月開設) トロント、バンクーバー、 モントリオール(2015年5月開設)	デンマーク ロシア	◇ TMK社 ■	RiskPoint A/S (コペンハーゲン) モスクワ
バミューダ	■ ○ TMR社	バミューダ ハミルトン	スイス		チューリヒ Tokio Millennium Re AG [TMR] (チューリヒ)

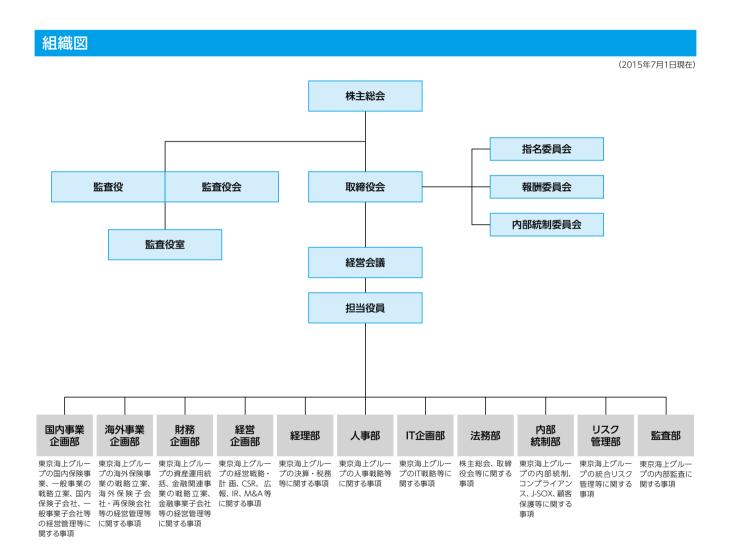
アイルランド		Tokio Marine Global Re Limited (ダブリン)	91		パンコク Tokio Marine Insurance (Thailand) Public Company Limited
エジプト		カイロ Tokio Marine Egypt General Takaful Company (カイロ、アレキサンドリア他)			(バンコク他) Tokio Marine Life Insurance (Thailand) Public Company Limited (バンコク)
		Tokio Marine Egypt Family Takaful Company (カイロ、アレキサンドリア他)	マレーシア		クアラルンプール Tokio Marine Insurans (Malaysia) Berhad (クアラルンプール他)
アラブ首長国連	邦■□	ドバイ Tokio Marine Middle East Limited (ドバイ)			Tokio Marine Life Insurance Malaysia Bhd. (クアラルンプール他) Tokio Marine Global Re Asia Ltd.
	+	Al Futtaim Development Services Company (L.L.C.)(ドバイ、アブダビ)			(ラブアン)
サウジアラビブ	7	ジェッダ、リヤド、アルコバール	シンガポール		シンガポール Tokio Marine Asia Pte. Ltd.
שליל לפים	<b>•</b>	Hussein Aoueini & Co., Ltd.			(シンガポール)
		(ジェッダ、リヤド、アルコバール) Alinma Tokio Marine Company			Tokio Marine Insurance Singapore Ltd. [TMiS] (シンガポール)
		(リヤド、ジェッダ、アルコバール)			Tokio Marine Life Insurance Singapore Ltd. [TMLS] (シンガポール)
トルコ		イスタンブール			TM Claims Service Asia Pte. Ltd.
		Allianz Sigorta A.S. (イスタンブール)			(シンガポール)
		Allianz Hayat ve Emeklilik A.S. (イスタンブール)	ブルネイ		バンダルスリブガワン バンダルスリブガワン
南アフリカ	<b>I</b> .	ヨハネスブルク(2015年4月開設)	インドネシア	•	ジャカルタ
			1314137		P.T. Asuransi Tokio Marine Indonesia (ジャカルタ他)
アジア・大洋	州				PT Tokio Marine Life Insurance
韓国		ソウル			Indonesia(ジャカルタ)
	•	ソウル	インド		ニューデリー、ムンバイ、チェンナイ
中国		北京、上海、広州、蘇州、深圳、成都			IFFCO-TOKIO General Insurance Company Ltd. (ニューデリー他)
		東京海上日動火災保険(中国)有限公司 (北京、上海、広州、蘇州、 杭州(2015年5月開設))			Edelweiss Tokio Life Insurance Company Limited (ムンバイ他)
		中盛国際保険経紀有限責任公司 (北京他)	ミャンマー	•	ヤンゴン
		富徳生命人寿保険股份有限公司 (深圳、上海他)	オーストラリア		シドニー、メルボルン Tokio Marine Management (Australasia)
香港		香港 東京海上火災保険(香港)有限公司		○ TMR社	Pty. Ltd. (シドニー、メルボルン) シドニー
		(香港)	ニュージーラン	<b>*</b> ◆	IAG New Zealand Limited (オークランド)
台湾		台北 新安東京海上産物保険股份有限公司 (台北他)			
フィリピン		マニラ Malayan Insurance Co., Inc. (マニラ他)	● 東京	京海上日動の駅 京海上日動の駅 京海上日動ので	
ベトナム		ハノイ、ホーチミンシティ Bao Viet Tokio Marine Insurance Company Limited(ハノイ他)	□ 東京 ○ 東京	京海上グループ 京海上グループ	プの現地法人・出資会社 プの現地法人の支社・支店 プの現地法人の代理店

# 社外・社内の監査態勢

当社は、保険業法第271条の28の定めにより金融庁検査局の検査を受けることとなっています。

また、社外の監査としては、会社法・金融商品取引法に基づく会計監査および金融商品取引法に基づく内部統制監査をPwCあらた監査法人より受けています。

社内の監査としては、監査役が行う会社法上の監査と、監査部による内部監査があります。内部監査は、取締役会が承認した「内部監査規程」に基づいて実施しています。



従業員の状況		
		(2015年3月31日現在)
従業員数	409名	
平均年齢	42.8歳	
平均勤続年数	18.7年	

(注) 当社従業員はその大部分が子会社からの出向者であり、平均勤続年数は、出向者の各子会社における勤続年数を通算しています。

# 設備の状況

# 設備投資等の概要

当社グループは、顧客サービスの充実と業務の効率化を目的として設備投資を行っています。2014年度の設備投資の内訳は、 以下のとおりです。

事業セグメント	金額(百万円)
国内損害保険事業	7,574
国内生命保険事業	332
海外保険事業	7,883
金融・一般事業	185
合計	15,976

# 主要な設備の状況

当社および連結子会社における主要な設備は、以下のとおりです。

当 社 (2015年3月31日現在)

	A-11-62	さな(ぎたル)	所属出 帳簿価額(百万円)		従業員数	賃借料			
	会社名	店名(所在地)	先機関 (店)	セグメントの名称	土地(面積m²)	建物	動産等	(名)	(百万円)
ĺ	当 社	本社(東京都千代田区)	_	持株会社	_	137	67	409	_

国内子会社 (2015年3月31日現在)

A+1 /2	et 67 (50 to 10)	所属出	1. d. 1. 1. 0. 2. 1.	帳簿	等価額(百万)	円)	従業員数	   賃借料
会社名	店名(所在地)	先機関 (店)	セグメントの名称	土地(面積m²)	建物	動産等	(名)	(百万円)
	本社 各サービス部、東京企業所属 各部、東京自動車所属各部、海外および本店損害、東京自動車損害、公務開発、公務1、公務2、医療・福祉、広域法人、金融法人の各部を含む (東京都千代田区)	44	国内損害保険事業	30,666 (78,626)	26,705	6,759	4,007	666
	北海道 北海道支店(札幌市中央区) ほか6部支店	15	国内損害保険 事業	850 (6,190)	879	300	640	554
	東北 仙台支店(仙台市青葉区) ほか9部支店	27	国内損害保険 事業	2,620 (10,266)	3,786	547	1,023	236
東京海上日動火災保険(株)	関東 東京中央支店(東京都千代田区) ほか31部支店	57	国内損害保険 事業	8,278 (13,841)	7,402	1,466	3,801	2,399
	東海・北陸 愛知南支店(名古屋市西区) ほか25部支店	32	国内損害保険 事業	3,811 (12,352)	10,507	1,040	2,338	855
	関西 大阪南支店(大阪市中央区) ほか24部支店	24	国内損害保険 事業	7,059 (80,090)	4,979	1,168	2,409	1,690
	中国・四国 広島支店(広島市中区) ほか14部支店	24	国内損害保険 事業	2,474 (7,224)	2,148	530	1,322	795
	九州 福岡中央支店(福岡市博多区) ほか13部支店	28	国内損害保険 事業	2,828 (8,811)	4,607	565	1,585	329
日新火災海上保険(株)	本社(東京本社) (東京都千代田区) さいたま本社 (さいたま市浦和区)	98	国内損害保険事業	10,655 (26,501)	7,915	462	2,379	625

国内子会社 (2015年3月31日現在)

A +1 -7	± 5 (55± W)	所属出	1. d. 1. 0. 0. 1. 1.		等価額(百万)	円)	従業員数	賃借料
会社名	店名(所在地) 	先機関 (店)	セグメントの名称	土地(面積m²)	建物	動産等	(名)	(百万円)
イーデザイン損害保険(株)	本社 (東京都新宿区)	3	国内損害保険 事業	— (—)	62	64	179	123
東京海上日動あんしん 生命保険(株)	本社 (東京都千代田区)	94	国内生命保険 事業	— (—)	602	565	2,267	1,087
東京海上ミレア 少額短期保険(株)	本社 (横浜市西区)	8	国内損害保険 事業	— (—)	21	12	142	99
東京海上アセット マネジメント(株)	本社 (東京都千代田区)	_	金融・ 一般事業	— (—)	56	68	198	258

在外子会社 (2015年3月31日現在)

	I		ı				(20.51	5, 10 . E 90E,
A-11-67	店夕( <u>新</u> 女州)	所属出	帳簿		帳簿価額(百万円)			賃借料
会社名	店名(所在地)	先機関 (店)	セグメントの名称	土地(面積m²)	建物	動産等	(名)	(百万円)
Tokio Marine North America, Inc.	<b>本社</b> (米国・デラウェア州・ウィルミントン)	2	海外保険事業	_ ( <u>—</u> )	216	1,088	327	342
Philadelphia Consolidated Holding Corp. ほかグループ9社	<b>本社</b> (米国・ペンシルバニア州・ バラキンウィッド)	50	海外保険事業	_ (—)	141	603	1,693	1,081
First Insurance Company of Hawaii, Ltd. ほかグループ5社	本社 (米国・ハワイ州・ホノルル)	_	海外保険事業	_ (—)	139	61	306	526
Tokio Marine America Insurance Company	本社 (米国・ニューヨーク州・ニューヨーク)	_	海外保険事業	— (—)	_	_	_	770
Delphi Financial Group, Inc. ほかグループ18社	<b>本社</b> (米国・デラウェア州・ウィルミントン)	45	海外保険事業	304 (211,254)	2,536	2,243	2,235	_
Tokio Marine Kiln Group Limited ほかグループ17社	本社 (英国・ロンドン)	18	海外保険事業	_ (—)	51	3,756	396	704
Tokio Millennium Re (UK) Limited	<b>本社</b> (英国・ロンドン)	_	海外保険事業	— (—)	35	84	40	132
Tokio Marine Underwriting Limited	<b>本社</b> (英国・ロンドン)	_	海外保険事業	_ ( <u>—</u> )	_	_	_	_
Tokio Millennium Re AG	<b>本社</b> (スイス・チューリッヒ)	3	海外保険事業	_ ( <u>—</u> )	1,156	498	108	390
Tokio Marine Bluebell Re Limited	本社 (英領マン島・ダグラス)	_	国内生命保険 事業	_ ( <u>—</u> )	_	0	_	_
Tokio Marine Asia Pte. Ltd.	本社 (シンガポール・シンガポール)	_	海外保険事業	_ ( <u>—</u> )	_	29	80	_
Asia General Holdings Limited	本社 (シンガポール・シンガポール)	_	海外保険事業	_ ( <u>—</u> )	_	_		_
Tokio Marine Insurance Singapore Ltd.	本社 (シンガポール・シンガポール)	1	海外保険事業	1,824 (296)	938	989	199	29
Tokio Marine Life Insurance Singapore Ltd.	本社 (シンガポール・シンガポール)	2	海外保険事業	1,813 (214)	1,024	82	212	10
Tokio Marine Insurans (Malaysia) Berhad	本社 (マレーシア・クアラルンプール)	23	海外保険事業	— (—)	13	486	1,056	222
Tokio Marine Life Insurance Malaysia Bhd.	<b>本社</b> (マレーシア・クアラルンプール)	15	海外保険事業	739 (3,835)	2,350	344	441	11
Tokio Marine Seguradora S.A.	本社 (ブラジル・サンパウロ)	64	海外保険事業	351 (4,660)	152	678	1,628	355

<sup>(</sup>注) 1. 所属出先機関数は、支社、事務所および海外駐在員事務所の合計です。海外支社および海外駐在員事務所は、本社の所属出先機関に含まれています。

<sup>2.</sup> 上記はすべて営業用設備です。 3. 動産等には、リース資産を含めて記載しています。

<sup>4.</sup> 建物の一部を賃借しています。

### 5. 上記のほか、主要な賃貸用設備として以下のものがあります。

会社名	設備名	帳簿価額(百万円)		
五任石	或佣 <b>石</b>	土地(面積m²)	建物	
	大阪東京海上日動ビルディング (大阪市中央区)	3,889 (5,288)	3,062	
	東京海上日動ビルディング新館 (東京都千代田区)	(2,851)	2,956	
東京海上日動火災保険(株)	シーノ大宮サウスウィング (さいたま市大宮区)	3,851 (2,686)	3,786	
	大手町ファーストスクエア (東京都千代田区)	20 (1,354)	2,430	
	みなとみらいビジネススクエア (横浜市西区)	2,600 (1,622)	1,952	

# 6. 上記のほか、主要な社宅用、厚生用設備として以下のものがあります。

会社名	設備名	帳簿価額(百万円)						
A11-10	ix /用 一	土地(面積m²)	建物					
	石神井運動場 (東京都練馬区)	3,076 (14,860)	86					
東京海上日動火災保険(株)	多摩総合グラウンド (東京都八王子市)	6,705 (53,000)	662					
	蓼科山荘 (長野県茅野市)	16 (6,700)	573					
日新火災海上保険(株)	トークハイム日進 (さいたま市北区)	381 (3,536)	445					

# 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

# 株式情報

# 株主・株式の状況等

### 基本事項 (2015年7月1日現在)

当社の発行する株式は普通株式であり、発行可能株式総数は33億株、発行済株式総数は757.524.375株です。

a. 定時株主総会開催時期 毎事業年度終了後3か月以内に開催します。

b. 決算日 3月31日

三菱UFJ信託銀行株式会社 c. 株主名簿管理人 d. 基準日 定時株主総会 3月31日 期末配当 3月31日

中間配当 9月30日

e. 公告方法 電子公告により行います。

(http://www.pronexus.co.jp/koukoku/8766/8766.html)

ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、

東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行います。

f. 单元株式数 100株

g. 上場取引所 東京証券取引所

### 株主総会議案等

第13回定時株主総会は、2015年6月29日(月)に開催しました。報告事項および決議事項は以下のとおりです。

### 〈報告事項〉

- 1. 2014年度(2014年4月1日から2015年3月31日まで)事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結 計算書類監査結果報告の件
- 2. 2014年度(2014年4月1日から2015年3月31日まで)計算書類報告の件

以上の内容について報告しました。

### 〈決議事項〉

第1号議案 剰余金の処分の件 第2号議案 取締役10名選任の件 第3号議案 監査役2名選任の件

第4号議案 取締役の報酬等の変更の件

上記全議案は原案どおり承認可決されました。

### 配当政策

当社は、業績および今後の経営環境等を勘案し、グループの事業展開のための基盤強化を図りつつ、配当を基本として株主還 元の充実に努める方針としています。

2014年度の期末配当につきましては、この方針のもと、諸般の事情を総合的に勘案し、1株につき55円としました。

中間配当として1株につき40円お支払していますので、2014年度の年間配当は1株につき95円となりました。これは、前年度 の年間配当である1株につき70円に比べ、25円の増配です。

### 資本金の推移

年月日	資本金
2002年4月2日	1,500億円
2015年3月31日	1,500億円

# 株式の分布状況

2015年3月31日現在の株主数は、80,117名です。また、所有者別状況につきましては、金融機関の持株比率が35.16%、外 国人の持株比率が43.25%となっています。

#### a. 所有者別状況 (2015年3月31日現在)

区 分	株主数(名)	株式数(株)	株式数比率(%)
政府·地方公共団体	1	500	0.00
金融機関	238	266,382,870	35.16
金融商品取引業者	53	9,539,773	1.26
その他の法人	1,679	60,220,460	7.95
外国法人等	747	327,648,220	43.25
個人・その他	77,398	90,807,093	11.99
自己名義株式	1	2,925,459	0.39
合 計	80,117	757,524,375	100.00

#### b. 地域別状況 (2015年3月31日現在)

区分	株主数(名)	株主数比率(%)	株式数(株)	株式数比率(%)
北海道	1,103	1.38	2,757,870	0.36
東北	1,848	2.31	4,703,521	0.62
関東	37,740	47.11	355,585,285	46.94
中部	12,323	15.38	28,995,004	3.83
近畿	18,027	22.50	24,874,856	3.28
中国	3,172	3.96	4,993,786	0.66
四国	2,019	2.52	3,299,224	0.44
九州	3,090	3.86	5,805,966	0.77
外国他	795	0.99	326,508,863	43.10
合 計	80,117	100.00	757,524,375	100.00

#### c. 所有株式数別状況 (2015年3月31日現在)

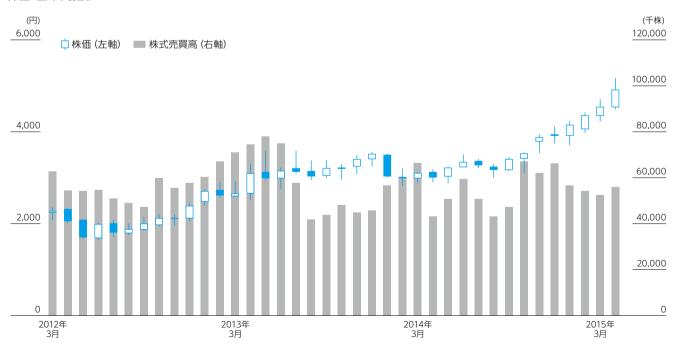
区分	5,000単元以上	1,000単元以上	500単元以上	100単元以上	50単元以上	10単元以上	5単元以上	1単元以上	1単元未満	合 計
株主数(名)	206	273	165	1,228	2,443	20,249	17,242	23,463	14,848	80,117
株主数比率(%)	0.26	0.34	0.21	1.53	3.05	25.27	21.52	29.29	18.53	100.00
株式数(株)	594,703,025	61,209,446	11,540,354	21,727,167	15,836,570	37,966,319	9,597,030	4,379,449	565,015	757,524,375
株式数比率(%)	78.51	8.08	1.52	2.87	2.09	5.01	1.27	0.58	0.07	100.00

# 上位10名の株主の状況

(2015年3月31日現在)

氏名または名称	住 所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	東京都港区浜松町二丁目11番3号	38,903	5.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海一丁目8番11号	33,009	4.4
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	17,946	2.4
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	15,779	2.1
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	15,695	2.1
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10 (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	14,640	1.9
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島四丁目16番13号)	12,229	1.6
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	11,147	1.5
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託口・三菱商事株式会社口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	10,832	1.4
東海日動従業員持株会	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	10,536	1.4

# 株価·出来高推移



# 開示項目一覧

保険業法第271条の25(保険持株会社に係る業務及び財産の状況に関する説明書類の縦覧等)、保険業法施行規則第210 条の10の2(保険持株会社に係る業務及び財産の状況に関する説明書類の縦覧等)に基づく開示項目と掲載頁

開示項目	掲載頁
1 保険持株会社の概況及び組織に関する次に掲げる事項	
イ 経営の組織(保険持株会社の子会社等(法第271条の25第1項前段に規定する説明書類の内容に重要な影響を与えない子会社等を除く。)の経営管理に係る体制を含む。)	152
ロ 資本金の額及び発行済株式の総数	156
ハ 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項	
(1) 氏名(株主が法人その他の団体である場合には、その名称)	158
(2) 各株主の持株数	158
(3) 発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	158
二 取締役及び監査役(監査等委員会設置会社にあっては取締役、指名委員会等設置会社にあっては取締役及び執行役)の氏名及び 役職名	66-69
ホ 会計参与設置会社にあっては、会計参与の氏名又は名称	該当なし
へ 会計監査人の氏名又は名称	133
2 保険持株会社及びその子会社等の概況に関する次に掲げる事項	
イ 保険持株会社及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成	148
□ 保険持株会社の子会社等に関する次に掲げる事項	
(1) 名称	149
(2) 主たる営業所又は事業所の所在地	149
(3) 資本金又は出資金の額	149
(4) 事業の内容	149
(5) 設立年月日	149
(6) 保険持株会社が保有する子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合	149
(7) 保険持株会社の一の子会社等以外の子会社等が保有する当該一の子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合	149
保険持株会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの	
イ 直近の営業又は事業年度における事業の概況	81
ロ 直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
(1) 経常収益	80
(2) 経常利益又は経常損失	80
(3) 親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失	80
(4) 包括利益	80
(5) 純資産額	80
(6) 総資産額	80
(7) 保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率	80
保険持株会社及びその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項	
イ 連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書	90-93
ロ 貸付金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
(1) 破綻先債権に該当する貸付金	98, 109
(2) 延滞債権に該当する貸付金	98, 109
(3) 3カ月以上延滞債権に該当する貸付金	98, 109
(4) 貸付条件緩和債権に該当する貸付金	98, 109
// 保険金等の支払能力の充実の状況(法第271条の28の2各号に掲げる額に係る細目として別表に掲げる額を含む。)及び保険持株会社の子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況(法第130条各号に掲げる額を含む。)	136-139
二 保険持株会社及びその子法人等が2以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額(以下この号において「経常収益等」という。)として算出したもの(各経常収益等の総額に占める割合が少ない場合を除く。)	103-106
ホ 保険持株会社が連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2(公認会計士又は監査法人による監査証明)の規定に基づき公認会計士又は監査法人の証明を受けている場合にはその旨	133
5 事業年度の末日において、当該保険持株会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他当該保険持株会社の経営に重要な影響を及ぼす事象(以下この号において「重要事象等」という。)が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容	該当なし



# 東京海上ホールディングス株式会社

東京都千代田区丸の内1-2-1 東京海上日動ビル新館 〒100-0005 Tel.03-6212-3333 (代表)







この統合レポートは、VOC FREEの植物油系インキを使い印刷しています。